

補助金調書

補助金名	習志野市職員互助会補助金				担当部課	総務部人事課			
補助金の目的	職員の福利厚生を増進を図ることを目的に設立された習志野市職員互助会が実施する福利及び厚生にかかる事業で、市が事業主として実施すべき、職員の保健、元気回復その他厚生に関する事項にかかる経費を補助する。								
補助金の分類	事業費補助金		団体補助(市施策補完型)		団体補助(団体育成型)				
	公共的な事業補助金		建設的事業費補助金						
	サービス格差是正補助金		利子補給						
根拠法令等	法律	条例	規則	根拠法令等の名称	習志野市職員互助会補助金交付要領				
	要綱	要領							
	その他() 無								
補助金交付先	団体	習志野市職員互助会			代表者	会長 本城 章次良			
	個人								
構成団体数		構成人数	互助会員数 1,355人	事業対象者及び数	職員(互助会員)1,355人				
事務局の所在	団体側	この場合、人件費分を補助しているか		いる/いない	いる場合、人件費	人分		千円	
	市側	この場合、これにかかる人件費はどのくらいか		職員数5人、従事日数70人、人件費 1,925千円					
補助事務に係る職員の人件費	職員数	1人	従事日数	3日	人件費	83千円			
補助金額(千円)	15年度決算		16年度決算		17年度決算		18年度予算		
	33,656千円		14,984千円		14,311千円		14,178千円		
近隣市の状況	千葉市	有	無	船橋市	有	無	八千代市	有	無
		補助率 5/1,000	掛金率 5/1,000		補助率 3/1,000	掛金率 5/1,000		補助率 4/1,000	掛金率 4/1,000
制度発足後の経過年数	5年以下		6年以上～10年以下		11年以上		発足年度	昭和39年度	
過去の見直しの状況	平成16年度より、補助率を給料総額の1,000分の5から1,000分の2.5に削減(会員掛金は、給料総額の5/1,000)								
補助の形態	補助率を定め補助(1/2以下 1/2超 100%)					補助率			
	単価を定め数量を乗じる補助				18年度単価	18年度数量			
	定額補助		その他(定率補助:互助会員の給料総額に1,000分の2.5を乗じた額)						
補助金算出根拠	有	無	根拠の内容	互助会員の給料総額に1,000分の2.5を乗じた額					
特定財源の有無	有	無	特定財源の内容						
補助金の効果	有	無	効果測定の方法	職員(互助会員)の福利厚生活動の利用状況の把握					
効果の内容	習志野市職員互助会が実施する福利厚生活動のうち、クラブ補助、人間ドック補助、福利厚生活動業務委託補助の事業費の一部に、習志野市からの補助金を充当することにより、互助会事業の充実が図られ、会員の福利厚生増進に寄与している。								
交付先の決算状況	収入に占める補助金の割合		50%以下 50%超 100% 補助交付先によって異なる						
	決算剰余金と補助金の比較		剰余金の方が少ない 同額 剰余金の方が多い 剰余金は発生していない						
備考									

補助金調書

補助金名	地域まつり支援事業補助金				担当部課	総務部まちづくり推進課			
補助金の目的	地域のコミュニケーションを促進し、連帯感やふるさと感覚を育み、地域の活性化を図るため								
補助金の分類	事業費補助金 団体補助(市施策補完型) 団体補助(団体育成型) 公共的な事業補助金 建設的事業費補助金 サービス格差是正補助金 利子補給								
根拠法令等	法律 要綱 その他() 無	条例 要領	規則	根拠法令 等の名称	習志野市地域まつり支援事業補助金交付要綱				
補助金交付先	団体 個人	各地区連合町会			代表者	連合町会の代表者			
構成団体数	16地区	構成人数	45,780世帯	事業対象者及び数	全市民(158,625人)				
事務局の所在	団体側	この場合、人件費分を補助しているか			いる いない	いる場合、 人件費	人分 千円		
	市側	この場合、これにかかる人件費はどのくらいか			職員数 人、従事日数 人、大件費 千円				
補助事務に係る職員の人件費	職員数	3人	従事日数	14日	人件費	385千円			
補助金額(千円)	15年度決算		16年度決算		17年度決算		18年度予算		
	3,654千円		3,759		3,080		3,200		
近隣市の状況	千葉市	有	無	船橋市	有	無	八千代市	有	無
									鎌ヶ谷市
制度発足後の経過年数	5年以下		6年以上～10年以下		11年以上		発足年度	平成7年度	
過去の見直しの状況									
補助の形態	補助率を定め補助(1/2以下 1/2超 100%)					補助率			
	単価を定め数量を乗じる補助				18年度 単価	18年度 数量			
	定額補助		その他		1地区 200,000円				
補助金算出根拠	有	無	根拠 の内容						
特定財源の有無	有	無	特定財源 の内容						
補助金の効果	有	無	効果測定 の方法	まつりへの参加者					
効果の内容	地域まつりを支援することで、ふるさと意識を培うとともに、地域の活性化を図る。								
交付先の決算状況	収入に占める補助金の割合		50%以下		50%超		100%		
	決算剰余金と補助金の比較		剰余金の方が少ない 同額 剰余金の方が多い 剰余金は発生していない 補助交付先によって異なる						
備考									

補助金調書

補助金名	パートナーシップ事業補助金			担当部課	総務部まちづくり推進課		
補助金の目的	平成13年度に実施した「まちづくりパートナーシップ新世紀事業」において提出されたプランの中から「複数の地区より提出のあった事業」「公共性・公益性の高い事業」「既に実施あるいは検討着手されている事業」「実現性の高い事業」を選定し、まちづくり会議が実施する4事業（地域防災・防犯マップ、地域花いっぱい事業、公園等愛称事業、樹木名板作成事業）に対し補助するため						
補助金の分類	事業費補助金 団体補助（市施策補完型） 団体補助（団体育成型） 公共的な事業補助金 建設的事業費補助金 サービス格差是正補助金 利子補給						
根拠法令等	法律 要綱 その他（ ） 無	条例 要領	規則	根拠法令 等の名称	パートナーシップ事業補助金事務取扱要領		
補助金交付先	団体 個人	まちづくり会議		代表者	会議の代表者		
構成団体数	16地区	構成人数		事業対象者及び数	16地区まちづくり会議		
事務局の所在	団体側	この場合、人件費分を補助しているか		いる いない	いる場合、 人件費	人分 千円	
	市側	この場合、これにかかる人件費はどのくらいか		職員数 人、従事日数 大、人件費 千円			
補助事務に係る職員の人件費	職員数	4人	従事日数	10日	人件費	275千円	
補助金額（千円）	15年度決算		16年度決算		17年度決算		18年度予算
	4049千円		2,460		2,750		2,650
近隣市の状況	千葉市	有	無	船橋市	有	無	八千代市
制度発足後の経過年数	5年以下		6年以上～10年以下		11年以上		発足年度
							平成15年度
過去の見直しの状況							
補助の形態	補助率を定め補助（1/2以下 1/2超 100%）					補助率	
	単価を定め数量を乗じる補助			18年度 単価		18年度 数量	
	定額補助		その他 限度額を設定し、必要経費全額補助。				
補助金算出根拠	有	無	根拠 の内容				
特定財源の有無	有	無	特定財源 の内容				
補助金の効果	有	無	効果測定 の方法	地域への貢献			
効果の内容	各地域からの提案型で始まった事業であり、市民と行政のパートナーシップによる協働作業として、地域に根付いた事業となっている。						
	収入に占める補助金の割合		50%以下 50%超 100% 補助交付先によって異なる				
交付先の決算状況	決算剰余金と補助金の比較		剰余金の方が少ない 同額 剰余金の方が多い 剰余金は発生していない				
備考							

補助金調書

補助金名	コミュニティ助成事業補助金 (自治宝くじ助成事業補助金)			担当部課	総務部まちづくり推進課		
補助金の目的	この事業は、住民が自主的に行うコミュニティ活動の促進を図り、地域の連帯感に基づく自治意識を盛り上げることを目指すもので、コミュニティ活動を促進し、コミュニティの健全な発展を図るとともに宝くじの普及広報事業を行うもの。						
補助金の分類	事業費補助金 団体補助 (市施策補完型) 団体補助 (団体育成型) 公共的な事業補助金 建設的事業費補助金 サービス格差是正補助金 利子補給						
根拠法令等	法律 条例 規則 要綱 要領 その他 () 無		根拠法令等の名称				
補助金交付先	団体 個人	各地区連合町会			代表者	連合町会の代表者	
構成団体数	16地区	構成人数	45,780世帯	事業対象者及び数	全市民 (158,625人)		
事務局の所在	団体側	この場合、人件費分を補助しているか		いる いない	いる場合、 人件費	人分 千円	
	市側	この場合、これにかかる人件費はどのくらいか		職員数 人、従事日数 人、人件費 千円			
補助事務に係る職員の人件費	職員数	3人	従事日数	10日	人件費	275千円	
補助金額 (千円)	15年度決算		16年度決算		17年度決算		18年度予算
	1,200千円		2,500		2,500		2,500
近隣市の状況	千葉市	有	無	船橋市	有	無	八千代市
制度発足後の経過年数	5年以下		6年以上～10年以下		11年以上		発足年度
	習志野市では昭和57年度から行っている						
過去の見直しの状況							
補助の形態	補助率を定め補助 (1/2以下 1/2超 100%)					補助率	
	単価を定め数量を乗じる補助				18年度 単価	18年度 数量	
	定額補助	その他 コミュニティ組織が実施する各種活動における設備整備費に対し補助					
補助金算出根拠	有	無	根拠の内容	(財)自治センターの定めるところによる			
特定財源の有無	有	無	特定財源の内容	財団法人 自治総合センターからの100%財源			
補助金の効果	有	無	効果測定の方法	連合町会の備品充実			
効果の内容	市民の自治活動を支援することで、住民相互の理解とコミュニティーの活性化を図る。						
交付先の決算状況	収入に占める補助金の割合		50%以下 50%超 100% 補助交付先によって異なる				
	決算剰余金と補助金の比較		剰余金の方が少ない 同額 剰余金の方が多い 剰余金は発生していない				
備考	財団法人 自治総合センターから100%助成を受けて支出している (市の持ち出しはなし)						

補助金調書

補助金名	納税貯蓄組合助成補助金				担当部課	財政部税制課		
補助金の目的	納税貯蓄組合の健全な育成を図り、納税意欲の向上と市税の容易かつ確実な納付に資することを目的とする。							
補助金の分類	建設的事業費補助 公共的な事業		事業費補助 サービス格差是正補助			団体補助 利子補給		
根拠法令等	法律 要綱	条例 無	規則	根拠法令 等の名称	習志野市納税貯蓄組合助成規則			
補助金交付先	谷津5丁目納税貯蓄組合 他13納税貯蓄組合				代表者	堀山俊一 他16名		
団体数	17組合		会員数	587人	事業対象者及び数		587人	
事務局の可否	市にあり (税制課)	事務局及び補助事 業に係る職員数		15日	に係る人件費		456千円	
補助金額(千円)	15年度決算		16年度決算		17年度決算		18年度予算	
	546		449		623		577	
近隣市の状況	千葉市	あり	船橋市	あり	八千代市	あり	鎌ヶ谷市	
制度発足後 の経過年数	5年以下		6年以上～10年以下		11年以上		発足年度	H10年度
過去の 見直しの状況								
補助の形態	補助率を定め補助(1/2以下 1/2超 100%)					補助率		
	単価を定め数量を乗じる補助				17年度 単価		17年度 数量	
	定額補助		その他		10,000円 + 組合員数 × 800円 × 納付率に応じた率 納付率97%以上 = 1.0、95%以上97%未満 = 0.8			
補助金算出根拠	有	無	根拠 の内容	他市の状況を参考に算出根拠とする。				
特定財源の有無	有	無	特定財源 の内容					
補助金の効果	有	無	効果測定 の方法	納税貯蓄組合補助金交付一覧表により各組合の納付率を把握。				
効果の内容	年度内納付率が全組合平均で97%以上あり、市税の確実な納付につながっている。							
交付先の 決算状況	収入に占める 補助金の割合		50%以下	50%超	100%	組合によって異なる		
	決算剰余金と 補助金の比較		剰余金の方が少ない 剰余金は発生していない		同額	剰余金が多い		

補助金調書

補助金名	都市環境保全・自然保護地区等助成金				担当部課	環境部自然保護課			
補助金の目的	「習志野市自然保護及び緑化の推進に関する条例」で指定した保護地区等(自然保護地区・都市環境保全地区・保存樹木)の管理者へ助成することにより、保護地区等の存続を図り、良好な都市環境を保持することを目的とする。								
補助金の分類	事業費補助金		団体補助(市施策補完型)		団体補助(団体育成型)				
	公共的な事業補助金		建設的事業費補助金						
	サービス格差是正補助金		利子補給						
根拠法令等	法律	条例	規則	根拠法令等の名称	習志野市自然保護及び緑化の推進に関する条例施行規則				
	要綱	要領							
	その他()	無							
補助金交付先	団体	保護地区等管理者 43名(重複あり)			代表者				
	個人								
構成団体数		構成人数		事業対象者及び数	全市民(158,625人)				
事務局の所在	団体側	この場合、人件費分を補助しているか		いる	いる場合、人件費	人分 千円			
	市側	この場合、これにかかる人件費はどのくらいか		いない	職員数 人、従事日数 人、人件費 千円				
補助事務に係る職員の人件費	職員数	2人	従事日数	39日	人件費	1,073千円(うち、助成金申請手続きは、3日)			
補助金額(千円)	15年度決算		16年度決算		17年度決算		18年度予算		
	820千円		817千円		817千円		814千円		
近隣市の状況	千葉市	有	無	船橋市	有	無	鎌ヶ谷市	有	無
		保全樹林 10円/m ²	保存樹木 3,000円/本		指定樹林 30円以内/m ² + 固定資産税相当額	指定樹木 5,000円以内/本		保全林 30円/m ²	保存樹木 3,000円/本
制度発足後の経過年数	5年以下		6年以上～10年以下		11年以上		発足年度	昭和48年度	
過去の見直しの状況	助成金の改正 S48～51年度(保全地区) 面積×10円/m ² S52～56年度(保全地区) 面積×10円/m ² +5,000円、(保存樹木)2,000円/本 S57年度～(保全地区等) 面積×11円/m ² +5,500円、(保存樹木)3,000円/本								
補助の形態	補助率を定め補助(1/2以下 1/2超 100%)				補助率				
	単価を定め数量を乗じる補助				18年度単価	18年度数量			
	定額補助		その他						
補助金算出根拠	有	無	根拠の内容	条例施行当時の公園管理の草刈委託単価から算出					
特定財源の有無	有	無	特定財源の内容						
補助金の効果	有	無	効果測定の方法	指定解除 15年度 1件(保存樹木 1本) 面積変更 17年度 1件(都市環境保全地区 276m ² 減)					
効果の内容	市内の貴重な緑地等が保存され、良好な都市環境が保持される。所有者(管理者)の保存していく意識の向上につながる。また、あわせて市民の自然環境や緑化への関心が高まる。								
交付先の決算状況	収入に占める補助金の割合		50%以下		50%超		100%		
	補助交付先によって異なる								
	決算剰余金と補助金の比較		剰余金の方が少ない		同額		剰余金の方が多い		
	剰余金は発生していない								
備考									

補助金調書

補助金名	有価物回収事業補助金				担当部課	環境部クリーン推進課			
補助金の目的	有価物の回収実績に応じて回収業者に対し、補助金を交付することにより、ごみの減量化と再資源化を促進することを目的とする。								
補助金の分類	事業費補助金		団体補助(市施策補完型)		団体補助(団体育成型)				
	公共的な事業補助金		建設的事業費補助金						
	サービス格差是正補助		利子補給						
根拠法令等	法律 条例 規則		根拠法令等の名称		習志野市有価物回収事業補助金要綱				
	要綱 要領		その他() 無						
補助金交付先	団体	習志野市資源回収組合加入の有価物回収業者			代表者	各社の代表者			
	個人	5社							
構成団体数	5社		構成人数	事業対象者及び数		全市民(158,625人)			
事務局の所在	団体側	この場合、人件費分を補助しているか		いる	いる場合、人件費	人分 千円			
	市側	この場合、これにかかる人件費はどのくらいか		いない	職員数 人、従事日数 人、人件費 千円				
補助事務に係る職員の人件費	職員数	3人	従事日数	235日	人件費	3,258千円			
補助金額(千円)	15年度決算		16年度決算		17年度決算		18年度予算		
	32,822千円		28,494千円		28,127千円		31,315千円		
近隣市の状況	千葉市	有	無	船橋市	有	無	八千代市	有	無
		4円/kg			回収必要経費の不足分を助成	5円/kg			鎌ヶ谷市
制度発足後の経過年数	5年以下		6年以上～10年以下		11年以上		発足年度	平成4年度	
過去の見直しの状況	従来6円/kgであった単価をH16年度より5円/kgに見直し								
補助の形態	補助率を定め補助(1/2以下 1/2超 100%)					補助率			
	単価を定め数量を乗じる補助				18年度単価	5円/kg	18年度数量		
	定額補助		その他						
補助金算出根拠	有	無	根拠の内容						
特定財源の有無	有	無	特定財源の内容						
補助金の効果	有	無	効果測定の方法						
効果の内容	補助金の交付は有価物回収運動奨励事業の一環として、予算に組み入れられています。有価物回収事業者に対して補助金交付が行われることで住民(特に有価物登録団体)に、きめ細やかなサービスが提供できており、市側にとってもごみの減量化・再資源化が図られている。								
交付先の決算状況	収入に占める補助金の割合		50%以下		50%超		100%		
	決算剰余金と補助金の比較		剰余金の方が少ない		同額		剰余金の方が多い		
備考									

補助金調書

補助金名	生ごみ処理容器等購入費補助金		担当部課	環境部クリーン推進課			
補助金の目的	一般家庭から排出される生ごみの減量化及び有効活用の促進						
補助金の分類	事業費補助金 団体補助(市施策補完型) 団体補助(団体育成型) 公共的な事業補助金 建設的事業費補助金 サービス格差是正補助金 利子補給						
根拠法令等	法律 要綱 その他() 無	条例 要領	規則	根拠法令 等の名称	習志野市生ごみ処理容器等購入費補助金交付要綱		
補助金交付先	団体 個人	生ごみ処理容器等購入者		代表者			
構成団体数		構成人数		事業対象者及び数	全世帯(65,009世帯)		
事務局の所在	団体側	この場合、人件費分を補助しているか		いる いない	いる場合、 人件費	人分 千円	
	市側	この場合、これにかかる人件費はどのくらいか		職員数 人、従事日数 人、人件費 千円			
補助事務に係る職員の人件費	職員数	1人	従事日数	30日	人件費	825千円	
補助金額(千円)	15年度決算		16年度決算		17年度決算		18年度予算
	793千円		901千円		924千円		1,339千円
近隣市の状況	千葉市	有	無	船橋市	有	無	鎌ヶ谷市
		機械式(補助率1/2で上限3万円) 非機械式(補助率2/3で上限3千円)	機械式(補助率1/2で上限2万円) 非機械式(補助率1/2で上限3千円)		機械式(補助率6割で上限2万円) 非機械式(補助率6割で上限3千円)	機械式(補助率1/3で上限2万円) 非機械式(補助率1/2で上限4千円)	
制度発足後の経過年数	5年以下 6年以上～10年以下 11年以上			発足年度	平成7年度		
過去の見直しの状況	平成10年度から生ごみ処理容器に加え、生ごみ処理機器を補助対象に加えた						
補助の形態	補助率を定め補助(1/2以下 1/2超 100%)					補助率	1/2(上限機械式2万円、非機械式6千円)
	単価を定め数量を乗じる補助				18年度 単価	18年度 数量	
	定額補助		その他				
補助金算出根拠	有	無	根拠 の内容				
特定財源の有無	有	無	特定財源 の内容				
補助金の効果	有	無	効果測定 の方法				
効果の内容	各家庭から排出される生ごみのリサイクルを推進することにより、ごみの減量化を図ることができる						
交付先の決算状況	収入に占める補助金の割合		50%以下 50%超 100% 補助交付先によって異なる				
	決算剰余金と補助金の比較		剰余金の方が少ない 同額 剰余金の方が多い 剰余金は発生していない				
備考							

補助金調書

補助金名	飼い主のいない猫 不妊・去勢手術費助成金				担当部課	環境部クリーン推進課			
補助金の目的	市内に生息する飼い主のいない猫に不妊手術又は去勢手術を希望する者に対し、その費用の一部を助成することにより、猫の不必要な繁殖による増加を抑え、近隣に対する被害及び迷惑を未然に防止し、もって市民の快適な生活環境の保持及び動物の愛護思想の普及を図ることを目的とする。								
補助金の分類	事業費補助金		団体補助(市施策補完型)		団体補助(団体育成型)				
	公共的な事業補助金		建設的事業費補助金						
	サービス格差是正補助金		利子補給						
根拠法令等	法律 要綱 その他() 無	条例 要領	規則	根拠法令等の名称	習志野市飼い主のいない猫不妊・去勢手術費助成要綱				
補助金交付先	団体 個人	市内に生息する飼い主のいない猫に不妊・去勢手術を実施希望する習志野市民			代表者				
構成団体数		構成人数		事業対象者及び数	全市民(158,625人)				
事務局の所在	団体側	この場合、人件費分を補助しているか		いる いない	いる場合、 人件費	人分		千円	
	市側	この場合、これにかかる人件費はどのくらいか		職員数 人、従事日数 人、人件費				千円	
補助事務に係る職員の人件費	職員数	2人	従事日数	50日	人件費	1,375千円			
補助金額(千円)	15年度決算		16年度決算		17年度決算		18年度予算		
	286千円		426千円		414千円		450千円		
近隣市の状況	千葉市	有	無	船橋市	有	無	八千代市	有	無
		飼い猫対象有り							鎌ヶ谷市
制度発足後の経過年数	5年以下		6年以上～10年以下		11年以上		発足年度	15年度(16年1月)	
過去の見直しの状況	施行後、約3年(平成16年1月施行)しか経過しておらず、まだ見直しの時期とはなっていない。5年後の見直しを予定している。								
補助の形態	補助率を定め補助(1/2以下 1/2超 100%)				補助率				
	単価を定め数量を乗じる補助				18年度 単価	18年度 数量			
	定額補助		その他		上限 不妊15,000円、去勢11,500円				
補助金算出根拠	有	無	根拠の内容	上記設定金額は、市内獣医師会(千葉県獣医師会京葉支部習志野市内会員)の示した手術費用額の1/2相当額を算出					
特定財源の有無	有	無	特定財源の内容						
補助金の効果	有	無	効果測定の方法	飼い主のいない猫による被害苦情件数の減少					
効果の内容	平成16年1月の事業施行から約80匹の不妊・去勢手術を実施してきている。猫の発情期は年4回、1度に3～5匹の仔猫を産むといわれており、単純に計算しても1,300匹あまりの不幸な命を産み出さずにすんだこととなる。								
交付先の決算状況	収入に占める補助金の割合		50%以下 50%超 100%		補助交付先によって異なる				
	決算剰余金と補助金の比較		剰余金の方が少ない		同額		剰余金の方が多い		
備考	剰余金は発生していない								

補助金調査書

補助金名	習志野市中小企業退職金共済掛金補助金			担当部課	市民経済部商工振興課		
補助金の目的	中小企業退職金共済法の規定により中小企業者が、勤労者退職金共済機構と退職金共済契約を締結し、その支払った掛金に対し、補助金を交付することにより中小企業の従業員の福祉の向上と雇用の安定を図り、もって中小企業の振興に寄与することを目的とする。						
補助金の分類	事業費補助金 団体補助(市施策補完型) 団体補助(団体育成型) 公共的な事業補助金 建設的事業費補助金 サービス格差是正補助金 利子補給						
根拠法令等	法律 要綱 その他()	条例 要領 その他()	規則 無	根拠法令 等の名称	習志野市中小企業退職金共済掛金補助金交付要綱		
補助金交付先	団体 個人	市内の中小企業退職金共済掛金補助対象事業者			代表者	事業者の代表者	
構成団体数	40事業所	構成人数	133人	事業対象者及び数	31事業所、116人分		
事務局の所在	団体側	この場合、人件費分を補助しているか		いる いない	いる場合、 人件費	人分 千円	
	市側	この場合、これにかかる人件費はどのくらいか		職員数 人、従事日数 日、人件費 千円			
補助事務に係る職員の人件費	職員数	2人	従事日数	65日	人件費	1,788千円	
補助金額(千円)	15年度決算		16年度決算		17年度決算		18年度予算
	1,743千円		1,486千円		2,331千円		4,060千円
近隣市の状況	千葉市	有	無	船橋市	有	無	八千代市 被共済者一人につき、掛け金年額の10%
制度発足後の経過年数	5年以下 6年以上～10年以下 11年以上			発足年度	昭和60年度		
過去の見直しの状況	平成6年度に掛金補助対象の月限度額を6,000円から8,000円へ改正した。また、平成9年度に補助率を100分の20から100分の25へ改正した。						
補助の形態	補助率を定め補助(1/2以下 1/2超 100%)					補助率	100分の25
	単価を定め数量を乗じる補助				18年度 単価	18年度 数量	
	定額補助		その他				
補助金算出根拠	有	無	根拠の内容	事業者が中小企業退職金共済制度へ新規加入または追加加入して、勤労者退職金共済機構へ払い込んだ1年分の共済掛金の25%を補助する。			
特定財源の有無	有	無	特定財源の内容				
補助金の効果	有	無	効果測定の方法	中小企業退職金共済制度に新規加入または追加加入する事業者の数(補助金の交付を受ける事業者数)			
効果の内容	毎年、自社の従業員の退職金にあてるために、中小企業退職金共済制度に新規加入または追加加入する事業者が増加しつつある。本補助制度により、市内中小企業の中小企業退職金共済制度への加入促進が図られ、もって従業員の福祉増進と雇用の安定に寄与することができる。						
交付先の決算状況	収入に占める補助金の割合		50%以下 50%超 100% 補助交付先によって異なる				
	決算剰余金と補助金の比較		剰余金の方が少ない 同額 剰余金の方が多い 剰余金は発生していない				
備考							

補助金調書

補助金名	習志野商工会議所補助金			担当部課	市民経済部商工振興課		
補助金の目的	本市を取り巻く社会情勢の変化に対応し、積極的な商工業の発展を期するため、商工会議所への助成及び連携を行い、地域経済団体としての指導性の樹立を図り、その機能を十分に発揮させ、本市商工業の振興と地域住民の福祉の向上を図る。						
補助金の分類	事業費補助金		団体補助(市施策補完型)		団体補助(団体育成型)		
	公共的な事業補助金		建設的事業費補助金				
	サービス格差是正補助金		利子補給				
根拠法令等	法律	条例	規則	根拠法令等の名称	習志野市商工業団体振興事業補助金交付要綱		
	要綱	要領					
	その他() 無						
補助金交付先	団体 個人	習志野商工会議所			代表者	会頭 鈴木 喜代秋	
構成団体数		構成人数	会員1,925	事業対象者及び数	市内企業者		
事務局の所在	団体側	この場合、人件費分を補助しているか		いる いない	いる場合、 人件費	10人分 11,300千円	
	市側	この場合、これにかかる人件費はどのくらいか		職員数 人、従事日数 人、人件費 千円			
補助事務に係る職員の人件費	職員数	2人	従事日数	18日	人件費	495千円	
補助金額(千円)	15年度決算		16年度決算		17年度決算		18年度予算
	25,000千円		23,750千円		23,000千円		22,000千円
近隣市の状況(18年度予算)	千葉市	有	無	船橋市	有	無	鎌ヶ谷市
		7,112千円			4,500千円	八千代市	
制度発足後の経過年数	5年以下		6年以上～10年以下		11年以上		発足年度
							昭和62年度
過去の見直しの状況	商工会議所発足当時より育成する観点を含め、毎年度50,000千円の補助を行ってきたが、平成8年度より補助支出を事業費補助とし、毎年度削減を行っている。また、平成17年度に補助要綱を制定し、補助対象事業経費に対し、補助率をもって補助金額を決定することとした。						
補助の形態	補助率を定め補助(1/2以下 1/2超 100%)				補助率	1/2以内	
	単価を定め数量を乗じる補助				18年度 単価	18年度 数量	
	定額補助		その他				
補助金算出根拠	有	無	根拠の内容	商工会議所が行う事業のうち、一般会計(補助対象外事業を除く)及び中小企業支援室会計に属する事業に要する経費。			
特定財源の有無	有	無	特定財源の内容				
補助金の効果	有	無	効果測定の方法	特になし。			
効果の内容	本市商工業の振興と地域住民の福祉の向上が図られている。						
交付先の決算状況	収入に占める補助金の割合		50%以下		50%超		100%
			補助交付先によって異なる				
	決算剰余金と補助金の比較		剰余金の方が少ない		同額	剰余金の方が多い	
			剰余金は発生していない				
備考							

補助金調書

補助金名	商業活性化事業補助金		担当部課	市民経済部商工振興課			
補助金の目的	市内商業を統括する団体に対し、事業に要する経費の一部を補助することにより、市内商業の振興及び発展が図られる。						
補助金の分類	事業費補助金		団体補助(市施策補完型)		団体補助(団体育成型)		
	公共的な事業補助金		建設的事業費補助金				
	サービス格差是正補助金		利子補給				
根拠法令等	法律 要綱 その他()	条例 要領	規則	根拠法令等の名称	習志野市商工業団体振興事業補助金交付要綱		
補助金交付先	団体 個人	習志野市商店会連合会			代表者	会長 高橋 賢	
構成団体数	14商店会	構成人数	会員数528	事業対象者及び数	市内企業者		
事務局の所在	団体側	この場合、人件費分を補助しているか		いる いない	いる場合、 人件費	2人分 1,559千円	
	市側	この場合、これにかかる人件費はどのくらいか		職員数 人、従事日数 人、人件費 千円			
補助事務に係る職員の人件費	職員数	2人	従事日数	16日	人件費	440千円	
補助金額(千円)	15年度決算		16年度決算		17年度決算		18年度予算
	3,000千円		2,850千円		2,850千円		2,765千円
近隣市の状況(18年度予算)	千葉市	有	無	船橋市	有	無	鎌ヶ谷市
		2,820千円			7,200千円		
制度発足後の経過年数	5年以下 6年以上～10年以下 11年以上			発足年度	平成11年度		
過去の見直しの状況	商店会連合会への補助については、平成11年度に当団体が実施したプレミアム商品券事業に対する事業費補助に始まり、その後、商品券事業の定着化を含め、地域商業の活性化を推進するため、平成13年度より事業費補助を実施しているが、平成16年度以降については、毎年度削減を行っている。また、平成17年度に補助要綱を制定し、補助対象事業経費に対し、補助率をもって補助金額を決定することとした。						
補助の形態	補助率を定め補助(1/2以下 1/2超 100%)				補助率	1/2以内	
	単価を定め数量を乗じる補助			18年度 単価	18年度 数量		
	定額補助		その他				
補助金算出根拠	有	無	根拠の内容	商店会連合会が行う事業のうち、商店街を活性化するために行う経費及び事業遂行上必要となる人件費。			
特定財源の有無	有	無	特定財源の内容				
補助金の効果	有	無	効果測定の方法	特になし。			
効果の内容	市内商業の振興及び発展が図られている。						
交付先の決算状況	収入に占める補助金の割合		50%以下 50%超 100%		補助交付先によって異なる		
	決算剰余金と補助金の比較		剰余金の方が少ない 同額 剰余金の方が多い 剰余金は発生していない				
備考							

補助金調書

補助金名	工業活性化事業補助金			担当部課	市民経済部商工振興課		
補助金の目的	市内工業者を統括する団体に対し、事業に要する経費の一部を補助することにより、市内工業者の振興及び発展が図られる。						
補助金の分類	事業費補助金 団体補助(市施策補完型) 団体補助(団体育成型) 公共的な事業補助金 建設的事業費補助金 サービス格差是正補助金 利子補給						
根拠法令等	法律 要綱 その他() 無	条例 要領	規則	根拠法令 等の名称	習志野市商工業団体振興事業補助金交付要綱		
補助金交付先	団体 個人	習志野市工業地域団体連合会			代表者	会長 樋口 恵己	
構成団体数	13団体	構成人数	会員数181	事業対象者及び数	市工業地域団体連合会 加入事業者181事業所		
事務局の所在	団体側	この場合、人件費分を補助しているか		いる いない	いる場合、 人件費	1人分 200千円	
	市側	この場合、これにかかる人件費はどのくらいか		職員数 人、従事日数 人、人件費 千円			
補助事務に係る職員の人件費	職員数	3人	従事日数	18日	人件費	495千円	
補助金額(千円)	15年度決算		16年度決算		17年度決算		18年度予算
	450千円		428千円		428千円		415千円
近隣市の状況(18年度予算)	千葉市	有	無	船橋市	有	無	鎌ヶ谷市
		290千円			1,800千円		
制度発足後の経過年数	5年以下 6年以上～10年以下 11年以上			発足年度	平成7年度		
過去の見直しの状況	平成7年度の補助金開始より、50万円を定額的な補助金として支出してきたが、13年度に10%の削減を行い、更に平成16年度の商工業団体への補助を一律5%カットした際に、当団体の補助も削減し、現在の額になった。また、商工業団体振興事業補助金要綱を制定し、対象事業費の2分の1以内を補助算出基礎としたことから、今後は、組合の事業内容の精査と、本市の財政状況により補助金額の決定をしていく事となる。						
補助の形態	補助率を定め補助(1/2以下 1/2超 100%)				補助率	1/2以内	
	単価を定め数量を乗じる補助			18年度 単 価	18年度 数 量		
	定額補助		その他				
補助金算出根拠	有	無	根拠 の内容	連合会員が参加する交流会、研修会、講習会等に必要とする事業費及び事務費を補助する。			
特定財源の有無	有	無	特定財源 の内容				
補助金の効果	有	無	効果測定 の方法	特になし			
効果の内容	市内工業の発展が図られる。						
交付先の決算状況	収入に占める補助金の割合		50%以下 50%超 100% 補助交付先によって異なる				
	決算剰余金と補助金の比較		剰余金の方が少ない 同 額 剰余金の方が多い 剰余金は発生していない				
備考							

補助金調書

補助金名	たばこ売上推進事業補助金			担当部課	市民経済部商工振興課		
補助金の目的	千葉たばこ組合習志野地区の事業に対して補助することにより、市内でのたばこ消費拡大を図り、市税収の増を図る。						
補助金の分類	事業費補助金		団体補助(市施策補完型)		団体補助(団体育成型)		
	公共的な事業補助金		建設的事業費補助金				
	サービス格差是正補助金		利子補給				
根拠法令等	法律 要綱 その他()	条例 要領	規則	無	根拠法令等の名称	習志野市商工業団体振興事業補助金交付要綱	
補助金交付先	団体 個人	千葉たばこ商業協同組合習志野地区			代表者	習志野地区担当理事 岡野 常司	
構成団体数		構成人数	組合員92	事業対象者及び数	千葉たばこ商業協同組合習志野地区 組合員92名		
事務局の所在	団体側	この場合、人件費分を補助しているか			いる いない	いる場合、 人件費	人分 千円
	市側	この場合、これにかかる人件費はどのくらいか			職員数 人、従事日数 人、大件費 千円		
補助事務に係る職員の人件費	職員数	2人	従事日数	16日	人件費	440千円	
補助金額(千円)	15年度決算		16年度決算		17年度決算		18年度予算
	650千円		618千円		618千円		600千円
近隣市の状況(18年度予算)	千葉市	有	無	船橋市	有	無	鎌ヶ谷市
		1520千円				八千代市	
制度発足後の経過年数	5年以下 6年以上～10年以下 11年以上			発足年度	昭和50年度		
過去の見直しの状況	平成10年度まで定額的に支出してきた補助金額の80万円を平成11年度より数年毎に削減を行ってきた。尚、16年度に商工業団体への補助を一律5%カットした際に、当団体の補助も削減し、現在の補助となった。また、商工業団体振興事業補助金要綱を制定し、対象事業費の2分の1以内を補助算出基礎としたことから、今後は、組合の事業内容の精査と、本市の財政状況により補助金額の決定をしていく事となる。						
補助の形態	補助率を定め補助(1/2以下 1/2超 100%)					補助率	1/2以内
	単価を定め数量を乗じる補助				18年度 単価	18年度 数量	
	定額補助		その他				
補助金算出根拠	有	無	根拠の内容	販売促進を図るための広告宣伝事業及び環境美化を行うための美化活動事業費。			
特定財源の有無	有	無	特定財源の内容				
補助金の効果	有	無	効果測定の方法	特に無し			
効果の内容	組合が行う販売促進事業及び美化活動事業により、本市たばこ税の増収が図られるとともに、非喫煙者への配慮と喫煙者の快適な環境づくりが促進される。						
交付先の決算状況	収入に占める補助金の割合		50%以下 50%超 100% 補助交付先によって異なる				
	決算剰余金と補助金の比較		剰余金の方が少ない 同額 剰余金の方が多い 剰余金は発生していない				
備考							

補助金調書

補助金名	商店街共同施設管理事業補助金				担当部課	市民経済部商工振興課			
補助金の目的	商店会組合等が共同施設である街路灯等を管理することにより、商店街の明るく近代的なイメージの確立を図るとともに消費者への保安性、利便性の向上を図り商店街の活性化を推進する。								
補助金の分類	事業費補助金		団体補助(市施策補完型)		団体補助(団体育成型)				
	公共的な事業補助金		建設的事業費補助金						
	サービス格差是正補助金		利子補給						
根拠法令等	法律 要綱 その他()	条例 要領	規則	無	根拠法令 等の名称	習志野市中小企業団体振興事業補助金交付要綱			
補助金交付先	団体 個人	市内対象商店会			代表者	市内対象商店会長			
構成団体数	14商店会	構成人数	会員数528	事業対象者及び数	市内商店会14				
事務局の所在	団体側	この場合、人件費分を補助しているか			いる いない	いる場合、 人件費	人分 千円		
	市側	この場合、これにかかる人件費はどのくらいか			職員数 人、従事日数 人、人件費 千円				
補助事務に係る 職員の人件費	職員数	2人	従事日数	16日	人件費	440千円			
補助金額(千円)	15年度決算		16年度決算		17年度決算		18年度予算		
	2,085千円		2,075千円		2,090千円		2,285千円		
近隣市の状況 (18年度予算)	千葉市	有	無	船橋市	有	無	八千代市	有	無
		11,692千円			15,594千円	984千円		鎌ヶ谷市	有
制度発足後 の経過年数	5年以下		6年以上～10年以下		11年以上		発足年度	平成6年度	
過去の 見直しの状況	当初、平成6年度から10年度までは、千葉県にぎわい推進事業により補助を受け、1団体あたり20万円限度額の補助を本市10万円、県が10万円折半で市内対象商店会に支出してきた。県の補助期間は5年間で終了したため、平成11年度からは市単独で補助を継続している。補助額の見直しについては、事業内容が市民への貢献度と公共性が高いことから、減額は行ってきていない。								
補助の形態	補助率を定め補助(1/2以下 1/2超 100%)					補助率	1/2以内		
	単価を定め数量を乗じる補助				18年度 単価	18年度 数量			
	定額補助		その他						
補助金算出根拠	有	無	根拠 の内容	補助対象は、商店会が管理する街路灯の電気料や市長が認める施設及び整備であって、1団体あたり補助限度額20万円。					
特定財源の有無	有	無	特定財源 の内容						
補助金の効果	有	無	効果測定 の方法						
効果の内容	商店街事業の活性化と恒久的な市民への利便に寄与する。								
交付先の 決算状況	収入に占める 補助金の割合		50%以下		50%超		100%		
	決算剰余金と 補助金の比較		剰余金の方が少ない		同額		剰余金が多い		
備考									

補助金調書

補助金名	市民まつり開催補助事業				担当部課	市民経済部商工振興課				
補助金の目的	市民まつりの意義である「市民手づくりによるまつりで習志野らしさを生み出し、ふるさと意識を育み、まつりを誇りあるものとして次世代へ継承するため市民97団体が構成する市民まつり実行委員会の行う「習志野きらっと」の開催を支援するため、事業費の一部を補助する。									
補助金の分類	事業費補助金 団体補助(市施策補完型)			団体補助(団体育成型)						
	公共的な事業補助金 建設的事業費補助金									
	サービス格差是正補助金 利子補給									
根拠法令等	法律 条例 規則 要綱 要領 その他() 無			根拠法令等の名称						
補助金交付先	団体 個人	習志野市民まつり実行委員会				代表者	実行委員長 鈴木喜代秋			
構成団体数	実行委員会 97団体	構成人数	142,451人 (重複含む)	事業対象者及び数		全市民(158,625人)				
事務局の所在	団体側	この場合、人件費分を補助しているか			いる いない	いる場合、 人件費	人分 千円			
	市側	この場合、これにかかる人件費はどのくらいか			職員数2人、従事日数261日、人件費7,179千円					
補助事務に係る職員の人件費	職員数	1人	従事日数	22日	人件費	605千円				
補助金額(千円)	15年度決算		16年度決算		17年度決算		18年度予算			
	5,000千円		31,800千円		5,000千円		5,000千円			
近隣市の状況	千葉市	有	無	船橋市	有	無	八千代市	有	無	
		8,000千円			15,000千円	5,000千円		鎌ヶ谷市	有	無
制度発足後の経過年数	5年以下		6年以上～10年以下		11年以上		発足年度	平成6年度		
過去の見直しの状況	平成12年度2,500万円、平成13年度1,000万円、平成14、15年度500万円と年々削減をしている。平成16年度は市制施行50周年ということで花火大会を実施し、市民まつり基金を1,680万円取崩し、補助金として1,500万円で開催した。									
補助の形態	補助率を定め補助(1/2以下 1/2超 100%)						補助率			
	単価を定め数量を乗じる補助				18年度 単価		18年度 数量			
	定額補助		その他 市民まつり総事業費の一部を補助							
補助金算出根拠	有	無	根拠の内容							
特定財源の有無	有	無	特定財源の内容							
補助金の効果	有	無	効果測定の方法		市民まつり来場者数、参加者数、出店者数					
効果の内容	年を追うごとに市民まつりの来場者数や参加者数が増加傾向にある。									
交付先の決算状況	収入に占める補助金の割合		50%以下		50%超		100%			
	決算剰余金と補助金の比較		剰余金の方が少ない		同額		剰余金が多い			
備考										

補助金調書

補助金名	習志野市伝統的工芸品産業後継者養成事業補助金		担当部課	市民経済部 商工振興課		
補助金の目的	市内に在住し、千葉県指定伝統的工芸品を製作する者が後継者を養成する事業に補助を行い、伝統的工芸品を次世代に継承する。					
補助金の分類	事業費補助金 団体補助(市施策補完型) 団体補助(団体育成型) 公共的な事業補助金 建設的事業費補助金 サービス格差是正補助金 利子補給					
根拠法令等	法律 要綱 その他() 無	条例 要領	規則	根拠法令 等の名称	習志野市伝統的工芸品産業後継者養成事業補助金交付要綱	
補助金交付先	団体 個人	県指定伝統的工芸品製作後継者		代表者		
構成団体数		構成人数		事業対象者及び数	伝統的工芸品産業後継者	
事務局の所在	団体側	この場合、人件費分を補助しているか		いる いない	いる場合、 人件費	
	市側	この場合、これにかかる人件費はどのくらいか		職員数 人、従事日数 人、人件費 千円		
補助事務に係る職員の人件費	職員数	人	従事日数	日	人件費 千円	
補助金額(千円)	15年度決算		16年度決算		17年度決算	18年度予算
	0千円(該当なし)		0千円(該当なし)		0千円(該当なし)	0千円(該当なし)
近隣市の状況	千葉市	有	無	船橋市	有	無
		補助実績あり			補助実績あり	補助実績なし
鎌ヶ谷市	補助実績なし		補助実績なし		補助実績なし	
	補助実績なし		補助実績なし		補助実績なし	
制度発足後の経過年数	5年以下 6年以上～10年以下 11年以上		発足年度		平成12年度	
過去の見直しの状況						
補助の形態	補助率を定め補助(1/2以下 1/2超 100%)				補助率	2/3(限度額60万円)
	単価を定め数量を乗じる補助			18年度 単価	18年度 数量	
	定額補助		その他			
補助金算出根拠	有	無	根拠 の内容			
特定財源の有無	有	無	特定財源 の内容	県費補助金(3分の1以内)		
補助金の効果	有	無	効果測定 の方法			
効果の内容	伝統工芸品の製作者として、現在も活躍している。					
交付先の 決算状況	収入に占める 補助金の割合	50%以下 50%超 100% 補助交付先によって異なる				
	決算剰余金と 補助金の比較	剰余金の方が少ない 同額 剰余金の方が多い 剰余金は発生していない				
備考	県費補助の千葉県伝統的工芸品後継者養成事業補助金に該当する、後継者の養成該当者(小林刷毛店の田中宏平)があったために取り組んだ補助事業。県補助は市支出の2分の1以内かつ当該経費の3分の1以内、事業期間3か年限度。実績...12年度から3か年、単年度ごとに県から市が27万円×3年の補助を受け、養成者に60万円×3年の補助支出。					

補助金調書

補助金名	都市農地環境保全整備事業				担当部課	市民経済部農政課			
補助金の目的	農地の遊休化にともない都市景観の悪化が進行していることから、農地の多面的機能の発揮までの間の暫定対策として、環境面に配慮した取り組みをする。								
補助金の分類	事業費補助金		団体補助(市施策補完型)		団体補助(団体育成型)				
	公共的な事業補助金		建設的事業費補助金						
	サービス格差是正補助金		利子補給						
根拠法令等	法律 要綱 その他()	条例 要領	規則	無	根拠法令等の名称	習志野市農業振興事業補助金交付要綱			
補助金交付先	団体 個人	千葉みらい農業協同組合			代表者	代表専務理事 田久保 清一			
構成団体数		構成人数	組合員数 385人	事業対象者及び数	全市民(158,625人)				
事務局の所在	団体側	この場合、人件費分を補助しているか		いる いない	いる場合、 人件費	人分 千円			
	市側	この場合、これにかかる人件費はどのくらいか		職員数 人、従事日数 人、人件費 千円					
補助事務に係る職員の人件費	職員数	2人	従事日数	31日	人件費	853千円			
補助金額(千円)	15年度決算		16年度決算		17年度決算		18年度予算		
	0千円		77千円		136千円		175千円		
近隣市の状況	千葉市	有	無	船橋市	有	無	八千代市	有	無
		種などを直接配布			鎌ヶ谷市				
制度発足後の経過年数	5年以下	6年以上～10年以下		11年以上	発足年度	平成16年度			
過去の見直しの状況									
補助の形態	補助率を定め補助(1/2以下 1/2超 100%)				補助率	1/4以内 (限度額 100万円)			
	単価を定め数量を乗じる補助				18年度 単価	18年度 数量			
	定額補助		その他						
補助金算出根拠	有	無	根拠 の内容	事業費×1/4(JA=1/4、農地所有者2/4負担)					
特定財源の有無	有	無	特定財源 の内容						
補助金の効果	有	無	効果測定 の方法	地域社会の参加や市民からの意見、要望等並びに地域新聞等のPR					
効果の内容	平成16年度から取り組んだ事業のため、今後検証する。								
交付先の決算状況	収入に占める補助金の割合		50%以下 50%超 100%		補助交付先によって異なる				
	決算剰余金と補助金の比較		剰余金の方が少ない 同額 剰余金の方が多い		剰余金は発生していない				
備考									

補助金調書

補助金名	農業祭補助事業			担当部課	市民経済部農政課		
補助金の目的	市民と農業生産者との交流を図り、農業に対する理解を深め、都市農業の振興を図るために補助をする。						
補助金の分類	事業費補助金 団体補助(市施策補完型) 公共的な事業補助金 建設的事業費補助金 サービス格差是正補助金 利子補給			団体補助(団体育成型)			
根拠法令等	法律 要綱 その他() 無	条例 要領	規則	根拠法令等の名称	習志野市農業振興事業補助金交付要綱		
補助金交付先	団体 個人	農業祭実行委員会			代表者	実行委員長	
構成団体数		構成人数	実行委員会 委員35人	事業対象者及び数	全市民(158,625人)		
事務局の所在	団体側	この場合、人件費分を補助しているか		いる いない	いる場合、 人件費	人分 千円	
	市側	この場合、これにかかる人件費はどのくらいか		職員数 人、従事日数 人、人件費 千円			
補助事務に係る職員の人件費	職員数	4人	従事日数	63日	人件費	1,733千円	
補助金額(千円)	15年度決算		16年度決算		17年度決算		18年度予算
	500千円		500千円		500千円		500千円
近隣市の状況	千葉市	有	無	船橋市 負担金	有	無	八千代市
制度発足後の経過年数	5年以下 6年以上～10年以下 11年以上			発足年度	昭和43年度		
過去の見直しの状況	JA合併に伴い平成14年度に630千円から500千円に減額した。						
補助の形態	補助率を定め補助(1/2以下 1/2超 100%)					補助率	
	単価を定め数量を乗じる補助				18年度 単価	18年度 数量	
	定額補助		その他				
補助金算出根拠	有	無	根拠 の内容				
特定財源の有無	有	無	特定財源 の内容				
補助金の効果	有	無	効果測定 の方法	市民の意見や来場者数			
効果の内容	多数の市民が来場することから、農業関係者との交流を深めることができる。また、ガス展と共同開催することにより経費を削減することができている。						
交付先の決算状況	収入に占める補助金の割合		50%以下 50%超 100% 補助交付先によって異なる				
	決算剰余金と補助金の比較		剰余金の方が少ない 同額 剰余金の方が多い 剰余金は発生していない				
備考							

補助金調書

補助金名	土壌改良事業			担当部課	市民経済部農政課		
補助金の目的	同一農作物の連作による「いやち現象」を改善するための堆肥や病害虫の駆除のために購入した農薬の一部について補助をする。						
補助金の分類	事業費補助金 団体補助(市施策補完型) 公共的な事業補助金 建設的事業費補助金 サービス格差是正補助金 利子補給			団体補助(団体育成型)			
根拠法令等	法律 要綱 その他() 無	条例 要領	規則	根拠法令 等の名称	習志野市農業振興事業補助金交付要綱		
補助金交付先	団体 個人	千葉みらい農業協同組合			代表者	代表専務理事 田久保 清一	
構成団体数		構成人数	組合員数 385人	事業対象者及び数	組合員385人		
事務局の所在	団体側	この場合、人件費分を補助しているか		いる いない	いる場合、 人件費	人分 千円	
	市側	この場合、これにかかる人件費はどのくらいか		職員数 人、従事日数 人、人件費 千円			
補助事務に係る職員の人件費	職員数	1人	従事日数	10日	人件費	275千円	
補助金額(千円)	15年度決算		16年度決算		17年度決算		18年度予算
	4,581千円		4,645千円		5,091千円		4,500千円
近隣市の状況	千葉市	有	無	船橋市	有	無	八千代市
制度発足後の経過年数	5年以下		6年以上～10年以下		11年以上		発足年度
							昭和55年度
過去の見直しの状況	農薬取締法の一部改正から対象使用農薬について見直しを図り、平成14年度から大幅(2割以上)に減額した。						
補助の形態	補助率を定め補助(1/2以下 1/2超 100%)					補助率	1/2以内 (限度額 1,000万円)
	単価を定め数量を乗じる補助				18年度 単価	18年度 数量	
	定額補助		その他				
補助金算出根拠	有	無	根拠 の内容	事業費×1/2			
特定財源の有無	有	無	特定財源 の内容				
補助金の効果	有	無	効果測定 の方法	1a(アール)当たりの野菜の生産量と品質			
効果の内容	土壌への養分補給や病害虫駆除のために農薬等を使用することにより、安定した野菜生産と品質を確保することができる。						
交付先の決算状況	収入に占める補助金の割合		50%以下		50%超		100%
							補助交付先によって異なる
	決算剰余金と補助金の比較		剰余金の方が少ない		同額	剰余金の方が多い	
							剰余金は発生していない
備考							

補助金調書

補助金名	野菜指定産地振興対策事業				担当部課	市民経済部農政課			
補助金の目的	国の指定野菜の人参及び市の特産物である葱の共販体制を維持し、生産意欲の向上と農業経営の安定を図るために、出荷に要する資材費(ダンボール箱)に対して補助する。								
補助金の分類	事業費補助金		団体補助(市施策補完型)		団体補助(団体育成型)				
	公共的な事業補助金		建設的事業費補助金						
	サービス格差是正補助金		利子補給						
根拠法令等	法律 要綱 その他()	条例 要領	規則	無	根拠法令 等の名称	習志野市農業振興事業補助金交付要綱 習志野市秋冬ねぎ共撰・共販事業補助金交付要綱			
補助金交付先	団体 個人	千葉みらい農業協同組合			代表者	代表専務理事 田久保 清一			
構成団体数		構成人数	組合員数 385人	事業対象者及び数	人参部会90人				
事務局の所在	団体側	この場合、人件費分を補助しているか			いる いない	いる場合、 人件費	人分 千円		
	市側	この場合、これにかかる人件費はどのくらいか			職員数 人、従事日数 人、人件費 千円				
補助事務に係る 職員の人件費	職員数	2人	従事日数	34日	人件費	935千円			
補助金額(千円)	15年度決算		16年度決算		17年度決算		18年度予算		
	5,982千円		5,298千円 163千円(注:備考)		5,361千円 284千円(注:備考)		6,000千円		
近隣市の状況	千葉市	有	無	船橋市	有	無	八千代市	有	無
									鎌ヶ谷市
制度発足後 の経過年数	5年以下		6年以上～10年以下		11年以上		発足年度	H元年度	
過去の 見直しの状況	平成15年度を以って秋冬葱の指定産地が解除されたことから、葱に対する補助については1/2から1/3に減額し、平成16年度から3か年に限り補助をするものとした。								
補助の形態	補助率を定め補助(1/2以下 1/2超 100%)					補助率	1/2以内(限度額1,000万円) (人参) 1/3以内(ねぎ)		
	単価を定め数量を乗じる補助				18年度 単価	18年度 数量			
	定額補助		その他						
補助金算出根拠	有	無	根拠 の内容	事業費×1/2(人参)・事業費×1/3(ねぎ)					
特定財源の有無	有	無	特定財源 の内容						
補助金の効果	有	無	効果測定 の方法	共販出荷量等					
効果の内容	出荷経費に係る費用の一部を補助することにより、生産者の生産意欲に向上を図ることができる。								
交付先の 決算状況	収入に占める 補助金の割合		50%以下 50%超 100%		補助交付先によって異なる				
	決算剰余金と 補助金の比較		剰余金の方が少ない 同額 剰余金の方が多い		剰余金は発生していない				
備考	補助金額下段は「秋冬ねぎ共撰・共販対策事業補助金」								

補助金調書

補助金名	野菜価格安定対策事業				担当部課	市民経済部農政課			
補助金の目的	共同出荷される指定野菜(人参)の価格低落時に生産者が受け取る価格差補給金のうち、生産者が負担すべき再造成に要する価格差補給金の20%について補助をする。								
補助金の分類	事業費補助金		団体補助(市施策補完型)		団体補助(団体育成型)				
	公共的な事業補助金		建設的事業費補助金						
	サービス格差是正補助金		利子補給						
根拠法令等	法律 要綱 その他()	条例 要領	規則	無	根拠法令等の名称	習志野市農業振興事業補助金交付要綱			
補助金交付先	団体 個人	千葉みらい農業協同組合			代表者	代表専務理事 田久保 清一			
構成団体数		構成人数	組合員数 385人	事業対象者及び数	人参加部会90人				
事務局の所在	団体側	この場合、人件費分を補助しているか			いる いない	いる場合、 人件費	人分 千円		
	市側	この場合、これにかかる人件費はどのくらいか			職員数 人、従事日数 人、人件費 千円				
補助事務に係る職員の人件費	職員数	2人	従事日数	18日	人件費	495千円			
補助金額(千円)	15年度決算		16年度決算		17年度決算		18年度予算		
	0		2,289千円		2,702千円		2,700千円		
近隣市の状況	千葉市	有	無	船橋市	有	無	八千代市	有	無
									鎌ヶ谷市
制度発足後の経過年数	5年以下		6年以上～10年以下		11年以上		発足年度	H元年度	
過去の見直しの状況									
補助の形態	補助率を定め補助(1/2以下 1/2超 100%)					補助率	100%		
	単価を定め数量を乗じる補助				18年度 単価		18年度 数量		
	定額補助		その他						
補助金算出根拠	有	無	根拠 の内容	資金再造成のための負担割合は、国が60%、県が20%、生産者が20%となっている。その生産者20%分を市が補助。					
特定財源の有無	有	無	特定財源 の内容						
補助金の効果	有	無	効果測定 の方法	経営耕作面積の状況					
効果の内容	野菜価格が低落しても価格差補給金をつけることができることにより、次年度以降の野菜生産意欲の低下を招くことがない。								
交付先の決算状況	収入に占める補助金の割合		50%以下		50%超		100%		
	決算剰余金と補助金の比較		剰余金の方が少ない		同額		剰余金の方が多い		
備考									

補助金調書

補助金名	軟弱野菜試験展示園補助事業				担当部課	市民経済部農政課				
補助金の目的	軟弱野菜(ほうれん草、小松菜)等の栽培育成に必要な種苗、資材、肥料等について調査研究をし、品質向上と収穫の安定を図る。									
補助金の分類	事業費補助金 団体補助(市施策補完型)			団体補助(団体育成型)						
	公共的な事業補助金 建設的事業費補助金									
	サービス格差是正補助金 利子補給									
根拠法令等	法律 条例 規則 要綱 要領 その他() 無			根拠法令等の名称	習志野市農業振興事業補助金交付要綱					
補助金交付先	団体 個人	千葉みらい農業協同組合				代表者	代表専務理事 田久保 清一			
構成団体数		構成人数	組合員数 385人	事業対象者及び数		人 参加者90人				
事務局の所在	団体側	この場合、人件費分を補助しているか			いる いない	いる場合、 人件費	人分 千円			
	市側	この場合、これにかかる人件費はどのくらいか			職員数 人、従事日数 人、人件費 千円					
補助事務に係る職員の人件費	職員数	1人	従事日数	8日	人件費	220千円				
補助金額(千円)	15年度決算		16年度決算		17年度決算		18年度予算			
	180千円		180千円		180千円		180千円			
近隣市の状況	千葉市	有	無	船橋市	有	無	八千代市	有	無	
		直営			直営			鎌ヶ谷市	有	無
制度発足後の経過年数	5年以下		6年以上～10年以下		11年以上		発足年度	平成6年度		
過去の見直しの状況										
補助の形態	補助率を定め補助(1/2以下 1/2超 100%)						補助率			
	単価を定め数量を乗じる補助				18年度 単価		18年度 数量			
	定額補助		その他							
補助金算出根拠	有	無	根拠の内容	(事業費の概ね1/3～1/4)						
特定財源の有無	有	無	特定財源の内容							
補助金の効果	有	無	効果測定の方法	試験結果報告書						
効果の内容	試験等により地域に適した野菜品種等の選定をするとともに、病害虫対策への対応も図る。									
交付先の決算状況	収入に占める補助金の割合		50%以下		50%超		100%			
	決算剰余金と補助金の比較		剰余金の方が少ない 同額 剰余金の方が多い 剰余金は発生していない							
備考										

補助金調書

補助金名	習志野市知的障害者生活ホーム運営費等補助金(家賃を除く)			担当部課	保健福祉部 障害福祉課		
補助金の目的	知的障害者に対し居室等を提供し、日常生活及び社会適応に必要な各種援助を行い、もって知的障害者の地域における自立を支援する。						
補助金の分類	事業費補助金		団体補助(市施策補完型)		団体補助(団体育成型)		
	公共的な事業補助金		建設的事業費補助金				
	サービス格差是正補助金		利子補給				
根拠法令等	法律 要綱 その他()	条例 要領	規則	無	根拠法令 等の名称	習志野市知的障害者生活ホーム運営費等補助金交付要綱	
補助金交付先	団体 個人	生活ホーム「ごろん」、他4ホーム			代表者	小出 利枝 他4名	
構成団体数	生活ホーム 5ヶ所	構成人数	入所者 9人	事業対象者及び数	生活ホーム事業者5ヶ所9人		
事務局の所在	団体側	この場合、人件費分を補助しているか		いる いない	いる場合、 人件費	別紙 人分 千円	
	市側	この場合、これにかかる人件費はどのくらいか		職員数 人、従事日数 人、人件費 千円			
補助事務に係る職員の人件費	職員数	1人	従事日数	6日	人件費	165千円	
補助金額(千円)	15年度決算		16年度決算		17年度決算		18年度予算
	6,643千円		7,300千円		7,592千円		8,760千円
近隣市の状況	千葉市	有	無	船橋市	有	無	鎌ヶ谷市
制度発足後の経過年数	5年以下		6年以上～10年以下		11年以上		発足年度
過去の見直しの状況							
補助の形態	補助率を定め補助(1/2以下 1/2超 100%)					補助率	
	単価を定め数量を乗じる補助				18年度 単 価	73,000円	18年度 数 量
	定額補助		その他				
補助金算出根拠	有	無	根拠 の内容	県の知的障害者生活ホーム運営事業等補助金交付要綱に定める補助基準額と同額			
特定財源の有無	有	無	特定財源 の内容	県補助:補助率1/2			
補助金の効果	有	無	効果測定 の方法	生活ホーム入居者が支払う利用料に対する補助金が占める割合			
効果の内容	生活ホーム入居者が年間1人当たり支払う利用料1,540,125円に対し補助金は年間1人当たり876,000円である。運営費を補助することにより、入居者の利用料の負担の軽減が図られ障害者の自立を促進していると言える。(数字は、平成17年度において1年間フルに生活ホームを利用した者を対象に算出したため、決算額とは異なります。)						
交付先の決算状況	収入に占める補助金の割合		50%以下 50%超 100%		補助交付先によって異なる		
	決算剰余金と補助金の比較		剰余金の方が少ない 同 額 剰余金の方が多い		剰余金は発生していない 補助交付先によって異なる		
備考							

補助金調書

補助金名	習志野市知的障害者生活ホーム運営費等補助金(家賃分)				担当部課	保健福祉部 障害福祉課			
補助金の目的	市内の生活ホームに対して補助することで、市内での地域生活促進、知的障害者の自立、社会参加促進を図る。								
補助金の分類	事業費補助金		団体補助(市施策補完型)		団体補助(団体育成型)				
	公共的な事業補助金		建設的事業費補助金						
	サービス格差是正補助金		利子補給						
根拠法令等	法律 要綱 その他()	条例 要領	規則	無	根拠法令 等の名称	習志野市知的障害者生活ホーム等運営費補助 金交付要綱			
補助金交付先	団体 個人	生活ホーム「ごろん」他1ホーム			代表者	小出 利枝 他1名			
構成団体数	市内生活 ホーム2ヶ所	構成人数	入所者 6人	事業対象者及び数	生活ホーム事業者2ヶ所6人				
事務局の所在	団体側	この場合、人件費分を補助している か			いる いない	いる場合、 人件費	別紙 人分 千円		
	市側	この場合、これにかかる人件費はど のくらいか			職員数 人、従事日数 人、人件費 千円				
補助事務に係る 職員の人件費	職員数	1人	従事日数	6日	人件費	165千円			
補助金額(千円)	15年度決算		16年度決算		17年度決算		18年度予算		
	335千円		360千円		360千円		420千円		
近隣市の状況	千葉県	有	無	船橋市	有	無	八千代市	有	無
		本人に扶 助費として 助成						鎌ヶ谷市	
制度発足後 の経過年数	5年以下		6年以上～10年以下		11年以上		発足年度	平成15年度	
過去の 見直しの状況									
補助の形態	補助率を定め補助(1/2以下 1/2超 100%)					補助率			
	単価を定め数量を乗じる補助				18年度 単 価	5,000円	18年度 数 量	84ヵ月	
	定額補助		その他						
補助金算出根拠	有	無	根拠 の内容						
特定財源の有無	有	無	特定財源 の内容						
補助金の効果	有	無	効果測定 の方法	生活ホーム入居者が支払う家賃に対する補助金が占める割 合					
効果の内容	平成17年度 利用者が支払った家賃は年間一人当たり350,040円この内年間一人当たり60,000円 を補助している。家賃補助を行うことにより利用者の家賃負担の軽減が図れており、障害者の自立 を促進していると言える。								
交付先の 決算状況	収入に占める 補助金の割合		50%以下 50%超 100%		補助交付先によって異なる				
	決算剰余金と 補助金の比較		剰余金の方が少ない 同 額 剰余金の方が多い		剰余金は発生していない				
備考									

補助金調書

補助金名	習志野市精神障害者共同作業所運営費補助金				担当部課	保健福祉部 障害福祉課	
補助金の目的	精神障害者の社会参加を促進する。						
補助金の分類	事業費補助金		団体補助(市施策補完型)		団体補助(団体育成型)		
	公共的な事業補助金		建設的事業費補助金				
	サービス格差是正補助金		利子補給				
根拠法令等	法律 条例 規則 要綱 要領 その他() 無		根拠法令等の名称		習志野市精神障害者共同作業所運営費補助金 交付要綱		
補助金交付先	団体 個人	ちば精神障害者とともにあゆむネットワーク 谷津ゆうあい茶房 かりん 他3ヶ所			代表者	代表者 長島 和之 他3名	
構成団体数	作業所 4ヶ所	構成人数	利用実人数 94名	事業対象者及び数	事業施設4ヶ所30名		
事務局の所在	団体側	この場合、人件費分を補助しているか		いる いない	いる場合、 人件費	人分 千円	
	市側	この場合、これにかかる人件費はどのくらいか		職員数 人、従事日数 人、人件費 千円			
補助事務に係る職員の人件費	職員数	1人	従事日数	50日	人件費	1,376千円	
補助金額(千円)	15年度決算		16年度決算		17年度決算		18年度予算
	7,957千円		7,957千円		9,410千円		11,090千円
近隣市の状況	千葉市	有	無	船橋市	有	無	鎌ヶ谷市
					八千代市		
制度発足後の経過年数	5年以下 6年以上～10年以下 11年以上				発足年度	平成14年度	
過去の見直しの状況	【作業所運営に係る費用助成】 平成14年度(制度発足 / すずらん 利用者のうち本市の利用者分を補助) 平成15年度(制度発足 / かりん に対して補助) 平成17年度(制度発足 / 本市の精神障害者が利用する 全作業所 に対して補助)						
補助の形態	補助率を定め補助(1/2以下 1/2超 100%)				補助率		
	単価を定め数量を乗じる補助				18年度 単 価	18年度 数 量	
	定額補助				その他 別添要綱		
補助金算出根拠	有	無	根拠 の内容	県の定める補助基準に基づき、本市の精神障害者が利用する全共同作業所に対し、補助金を交付する。			
特定財源の有無	有	無	特定財源 の内容	県補助:補助率1/2			
補助金の効果	有	無	効果測定 の方法	実績報告書により作業所数及び利用者数をチェックする。			
効果の内容	作業所利用者数 平成15年度は、2施設で32名の利用 平成16年度は、2施設で32名の利用 平成17年度は、4施設で30名の利用						
交付先の決算状況	収入に占める補助金の割合		50%以下 50%超 100% 補助交付先によって異なる				
	決算剰余金と補助金の比較		剰余金の方が少ない 同 額 剰余金の方が多い 剰余金は発生していない				
備考	従事日数50日は、【心身障害者小規模福祉作業所運営費補助金】【心身障害者福祉作業所運営費補助金】の交付に係る従事日数と併せた日数です。						

補助金調書

補助金名	習志野市障害者グループホーム運営費等補助金				担当部課	保健福祉部 障害福祉課		
補助金の目的	障害者の自立への支援を目的に、入居する障害者の個別状況に合わせ、自活能力の向上を目指した訓練指導を行うグループホーム施設の運営を促進する。							
補助金の分類	事業費補助金 団体補助(市施策補完型) 団体補助(団体育成型) 公共的な事業補助金 建設的事業費補助金 サービス格差是正補助金 利子補給							
根拠法令等	法律 条例 規則 要綱 要領 その他() 無			根拠法令等の名称	習志野市障害者グループホーム運営費等補助金交付要綱			
補助金交付先	団体 個人	社会福祉法人 習愛会 (グループホーム「赤とんぼ」)			代表者	理事長 加瀬 勇		
構成団体数	グループホーム2ヶ所	構成人数	入居人数 7名	事業対象者及び数	事業施設1ヶ所2名			
事務局の所在	団体側	この場合、人件費分を補助しているか			いる いない	いる場合、 人件費	人分 千円	
	市側	この場合、これにかかる人件費はどのくらいか			職員数 人、従事日数 人、人件費 千円			
補助事務に係る職員の人件費	職員数	1人	従事日数	10	人件費	275千円		
補助金額(千円)	15年度決算		16年度決算		17年度決算		18年度予算	
					87千円		3,396千円	
近隣市の状況	千葉市	有	無	船橋市	有	無	八千代市	鎌ヶ谷市
					73,000円 - 支援費			
制度発足後の経過年数	5年以下 6年以上～10年以下 11年以上			発足年度	平成17年度			
過去の見直しの状況								
補助の形態	補助率を定め補助(1/2以下 1/2超 100%)					補助率		
	単価を定め数量を乗じる補助				18年度 単価	18年度 数量		
	定額補助		その他		別添要綱			
補助金算出根拠	有	無	根拠の内容	【補助率】 国の知的障害者施設訓練支援費自活訓練加算(1)の額の1/4				
特定財源の有無	有	無	特定財源の内容					
補助金の効果	有	無	効果測定の方法	平成17年度において2名が自活訓練を受けている。自活訓練にかかる指導員の人件費として補助金を交付しており、障害者が「自分でできるようになった」あるいは「できるようになると努力するようになった」か否かを効果測定の方法とする。				
効果の内容	当該補助金は、3年間の期限付きで交付する。障害者の自立へ向けての訓練の効果は、1年間で現れるものではなく概ね3年間の継続によりその効果を期待するものです。平成17年度においては、食器洗いが本人の役割として定着した。日中活動の場に休まずに通所できる。他人の部屋に無断で入らないようになった等。							
交付先の決算状況	収入に占める補助金の割合		50%以下 50%超 100% 補助交付先によって異なる					
	決算剰余金と補助金の比較		剰余金の方が少ない 同額 剰余金の方が多い 剰余金は発生していない					
備考								

補助金調書

補助金名	習志野市心身障害者小規模福祉作業所運営費補助金				担当部課	保健福祉部 障害福祉課			
補助金の目的	在宅の心身障害者の社会復帰及び社会参加を促進するため、心身障害者福祉作業所を設置する民間の団体(NPO法人含む。)又は個人に対し、その運営に要する経費について補助金を交付する。								
補助金の分類	事業費補助金		団体補助(市施策補完型)		団体補助(団体育成型)				
	公共的な事業補助金		建設的事業費補助金						
	サービス格差是正補助金		利子補給						
根拠法令等	法律 要綱 その他()	条例 要領	規則	無	根拠法令 等の名称	習志野市心身障害者小規模福祉作業所運営費 補助金交付要綱			
補助金交付先	団体 個人	NPO法人育成技能協会 他6ヶ所			代表者	会長 竹森久男 他6名			
構成団体数	作業所 7ヶ所	構成人数	定員 90名	事業対象者及び数	事業施設7ヶ所11名				
事務局の所在	団体側	この場合、人件費分を補助しているか			いる いない	いる場合、 人件費	別紙 人分 千円		
	市側	この場合、これにかかる人件費はどのくらいか			職員数 人、従事日数 大、人件費 千円				
補助事務に係る 職員の人件費	職員数	1人	従事日数	50日	人件費	1,376千円			
補助金額(千円)	15年度決算		16年度決算		17年度決算		18年度予算		
					7,724千円		7,877千円		
近隣市の状況	千葉市	有	無	船橋市	有	無	八千代市	有	無
制度発足後 の経過年数	5年以下		6年以上～10年以下		11年以上		発足年度	平成17年度	
過去の 見直しの状況									
補助の形態	補助率を定め補助(1/2以下 1/2超 100%)					補助率			
	単価を定め数量を乗じる補助				18年度 単 価	18年度 数 量			
	定額補助		その他			別添要綱			
補助金算出根拠	有	無	根拠 の内容	県の定める補助基準に基づき、本市の心身障害者が利用する全小規模福祉作業所に対し、補助金を交付する。					
特定財源の有無	有	無	特定財源 の内容	県補助:補助率1/2					
補助金の効果	有	無	効果測定 の方法	小規模福祉作業所に通所する心身障害者に対し、適切な作業及び指導がなされているか。 作業実施に伴う工賃が支払われているか。 安定した作業所運営がなされているか。実績報告書によりチェックする。					
効果の内容	補助金を交付することで小規模作業所の安定した運営が行われており、適切な指導が行われている。								
交付先の 決算状況	収入に占める 補助金の割合		50%以下		50%超		100%		補助交付先によって異なる
	決算剰余金と 補助金の比較		剰余金の方が少ない		同 額		剰余金の方が多い		
備考	従事日数50日は、【心身障害者福祉作業所運営費補助金】【精神障害者共同作業所運営費補助金】の交付に係る従事日数と併せた日数です。								

補助金調書

補助金名	習志野市中心身障害者福祉作業所運営費補助金			担当部課	保健福祉部 障害福祉課		
補助金の目的	在宅の心身障害者の社会復帰及び社会参加を促進するため、心身障害者福祉作業所を設置する社会福祉法人に対し、その運営に要する経費について補助金を交付する。						
補助金の分類	事業費補助金 団体補助(市施策補完型) 団体補助(団体育成型) 公共的な事業補助金 建設的事業費補助金 サービス格差是正補助金 利子補給						
根拠法令等	法律 条例 規則 要綱 要領 その他() 無		根拠法令等の名称	習志野市中心身障害者福祉作業所運営費補助金 交付要綱			
補助金交付先	団体 個人	社会福祉法人 父の樹会 他1ヶ所			代表者	理事長 吉野秀和 他1名	
構成団体数	作業所 2ヶ所	構成人数	定員 38名	事業対象者及び数	事業施設2ヶ所2名		
事務局の所在	団体側	この場合、人件費分を補助しているか		いる いない	いる場合、 人件費	別紙	人分 千円
	市側	この場合、これにかかる人件費はどのくらいか		職員数 人、従事日数 大、人件費 千円			
補助事務に係る職員の人件費	職員数	1人	従事日数	50日	人件費	1,376千円	
補助金額(千円)	15年度決算		16年度決算		17年度決算		18年度予算
					1,696千円		1,866千円
近隣市の状況	千葉市	有	無	船橋市	有	無	八千代市
制度発足後の経過年数	5年以下 6年以上～10年以下 11年以上			発足年度	平成17年度		
過去の見直しの状況							
補助の形態	補助率を定め補助(1/2以下 1/2超 100%)					補助率	
	単価を定め数量を乗じる補助				18年度 単 価	18年度 数 量	
	定額補助		その他			別添要綱	
補助金算出根拠	有	無	根拠の内容	県の定める補助基準に基づき、本市の心身障害者が利用する全福祉作業所に対し、補助金を交付する。			
特定財源の有無	有	無	特定財源の内容	県補助:補助率1/2			
補助金の効果	有	無	効果測定の方法	作業所に通所する心身障害者に対し、適切な作業及び指導がなされているか。 作業実施に伴う工賃が支払われているか。 安定した作業所運営がなされているか。実績報告書によりチェックする。			
効果の内容	補助金を交付することで作業所の安定した運営が行われており、適切な指導が行われている。						
交付先の決算状況	収入に占める補助金の割合		50%以下 50%超 100%		補助交付先によって異なる		
	決算剰余金と補助金の比較		剰余金の方が少ない 同 額 剰余金の方が多い 剰余金は発生していない		補助交付先によって異なる		
備考	従事日数50日は、[心身障害者小規模福祉作業所運営費補助金][精神障害者共同作業所運営費補助金]の交付に係る従事日数と併せた日数です。						

補助金調書

補助金名	高齢者スポーツ大会補助金				担当部課	保健福祉部 高齢社会対策課			
補助金の目的	高齢者の体力づくり、健康づくりを通して在宅高齢者及びその家族の福祉増進を図ると共に、高齢者の充実した生きがいと地域社会に根ざした連帯感を醸成することを目的としたスポーツ大会を補助する。								
補助金の分類	事業費補助金		団体補助(市施策補完型)		団体補助(団体育成型)				
	公共的な事業補助金		建設的事業費補助金						
	サービス格差是正補助金		利子補給						
根拠法令等	法律 要綱 その他()	条例 要領	規則	無	根拠法令 等の名称				
補助金交付先	団体 個人	習志野市あじさいクラブ連合会			代表者	会長 青木 力蔵			
構成団体数	57クラブ	構成人数	会員数 2,822人	事業対象者及び数	60歳以上のあじさいクラブ会員 2,822人				
事務局の所在	団体側	この場合、人件費分を補助しているか		いる いない	いる場合、 人件費	人分 千円			
	市側	この場合、これにかかる人件費はどのくらいか		職員数1人、従事日数25日、人件費688千円					
補助事務に係る職員の人件費	職員数	1人	従事日数	2日	人件費	55千円			
補助金額(千円)	15年度決算		16年度決算		17年度決算		18年度予算		
	940千円		940千円		940千円		940千円		
近隣市の状況	千葉市	有	無	船橋市	有	無	八千代市	有	無
									鎌ヶ谷市
制度発足後の経過年数	5年以下		6年以上～10年以下		11年以上		発足年度	昭和59年度	
過去の見直しの状況	平成13年度より、540千円から940千円に増額 開催するスポーツ大会の種類及び回数が増えたことによる。								
補助の形態	補助率を定め補助(1/2以下 1/2超 100%)					補助率			
	単価を定め数量を乗じる補助				18年度 単価	18年度 数量			
	定額補助		その他						
補助金算出根拠	有	無	根拠 の内容	・高齢者運動会 540千円 ・ゲートボール 50千円 ・グランドゴルフ 130千円 ・ベタンク 120千円 ・パークゴルフ 100千円					
特定財源の有無	有	無	特定財源 の内容						
補助金の効果	有	無	効果測定 の方法	参加者数					
効果の内容	高齢者が充実した生きがいと地域社会に根ざした連帯感を達成することで健康でいきいきと暮らせる社会への実現へとつながる。								
交付先の決算状況	収入に占める補助金の割合		50%以下		50%超		100%		
	決算剰余金と補助金の比較		剰余金の方が少ない		同 額		剰余金の方が多い		
備考									

補助金調書

補助金名	習志野市敬老事業補助金				担当部課	高齢社会対策課			
補助金の目的	高齢者を敬愛し、長寿を祝うために地域ごとに敬老事業を実施することにより敬老精神の向上を図るため								
補助金の分類	事業費補助金		団体補助(市施策補完型)		団体補助(団体育成型)				
	公共的な事業補助金		建設的事業費補助金						
	サービス格差是正補助金		利子補給						
根拠法令等	法律 要綱 その他() 無	条例 要領	規則	根拠法令 等の名称	習志野市敬老事業補助金交付要綱				
補助金交付先	団体 個人	習志野市地区連合町会、町会、自治会等の自治 組織			代表者	各町会長等			
構成団体数	補助金交付 先118団体	構成人数	73歳以上の高 齢者12,843人	事業対象者及び数	73歳以上の高齢者 12,843人				
事務局の所在	団体側	この場合、人件費分を補助している か		いる いない	いる場合、 人件費	人分 千円			
	市側	この場合、これにかかる人件費はど のくらいか		職員数 人、従事日数 人、人件費 千円					
補助事務に係る 職員の人件費	職員数	4人	従事日数	138日	人件費	4,625千円			
補助金額(千円)	15年度決算		16年度決算		17年度決算		18年度予算		
	19,934		22,436		22,796		25,686		
近隣市の状況	千葉市	有	無	船橋市	有	無	八千代市	有	無
		祝い金又は 祝い品あり			交付金 70歳以上 1人2,000円	平成16年 度 廃止		鎌ヶ谷市	奨励金 73歳以上 1人2,100円
制度発足後 の経過年数	5年以下		6年以上～10年以下		11年以上		発足年度	平成13年度	
過去の 見直しの状況	当該補助金制度発足後見直しはない。 (敬老会は昭和33年度より実施しており、昭和45年度より社会福祉協議会へ委託していたが、平成12年度に見直しを行い、現行の補助金制度が発足した。)								
補助の形態	補助率を定め補助(1/2以下 1/2超 100%)					補助率			
	単価を定め数量を乗じる補助				18年度 単価	2,000	18年度 数量	12,843	
	定額補助		その他						
補助金算出根拠	有	無	根拠 の内容	前制度時の単価2,300円を制度見直しに合わせ単価2,000円					
特定財源の有無	有	無	特定財源 の内容						
補助金の効果	有	無	効果測定 の方法	対象者数					
効果の内容	敬老精神の向上が図れ、地域交流が促進されている。 特に、敬老事業の内容として、催し物開催の推進を働きかけることで、高齢者の地域社会との交流のきっかけづくりとなり、高齢者の社会参加活動や安全で安心なまちづくりへの効果も期待できる。 今後補助対象事業の縮小を検討していくにあたり、これらの効果を強調していきたいと考えている。								
交付先の 決算状況	収入に占める 補助金の割合		50%以下		50%超		100%		
	決算剰余金と 補助金の比較		剰余金の方が少ない		同額		剰余金が多い		
備考									

補助金調書

補助金名	社会福祉法人等利用者負担軽減助成金				担当部課	保健福祉部 介護保険課		
補助金の目的	低所得者で生計が困難な者に対し、社会的な役割のある社会福祉法人等がその利用者負担の一部を負担していただくことにより、利用者負担の軽減を行おうとするものであり、介護保険サービスの利用促進を図ることを目的にしている。 なお、社会福祉法人等が利用者負担を軽減した総額のうち、一定額を助成しようとするものです。							
補助金の分類	事業費補助金		団体補助(市施策補完型)		団体補助(団体育成型)			
	公共的な事業補助金		建設的事業費補助金					
	サービス格差是正補助金		利子補給					
根拠法令等	法律 要綱 その他()	条例 要領	規則	無	根拠法令等の名称	社会福祉法人等による生計困難者に対する介護保険サービスに係る利用者負担額軽減制度事業助成事務取扱要綱		
補助金交付先	団体 個人	「社会福祉法人等による利用者負担額軽減実施申出書」を提出している社会福祉法人			代表者	各団体の代表者		
構成団体数	社会福祉法人7団体	構成人数			事業対象者及び数	社会福祉法人等利用者負担軽減確認証発行者平成18年5月31日現在 9名		
事務局の所在	団体側	この場合、人件費分を補助しているか			いる いない	いる場合、 人件費	人分 千円	
	市側	この場合、これにかかる人件費はどのくらいか			職員数 人、従事日数 人、人件費 千円			
補助事務に係る職員の人件費	職員数	1人	従事日数	8日	人件費	220千円		
補助金額(千円)	15年度決算		16年度決算		17年度決算		18年度予算	
	0千円(該当なし)		3千円		34千円		2,259千円	
近隣市の状況	千葉市	有	無	船橋市	有	無	八千代市 平成18年 4月~	鎌ヶ谷市
制度発足後の経過年数	5年以下 6年以上~10年以下 11年以上			発足年度	平成12年度			
過去の見直しの状況	平成12年10月1日 施行 平成17年10月1日 国の要綱改正に伴い、対象者の収入要件等を改正するとともに、利用者に対する社会福祉法人等の軽減割合を1/2から1/4に引き下げ、日常生活費を対象外とした。 平成18年4月1日 国の要綱改正に伴い、適用となるサービス種類の拡大及び税制改正により利用者負担が急激に増加する者に対し、2年間の期限を定め軽減措置を行う。							
補助の形態	補助率を定め補助(1/2以下 1/2超 100%)					補助率		
	単価を定め数量を乗じる補助				18年度 単 価	18年度 数 量		
	定額補助	その他			利用者負担収入総額の1%を超えた部分の1/2。ただし、特別養護老人ホームは、利用者負担収入総額の10%を超えた部分は、全額助成。			
補助金算出根拠	有	無	根拠の内容	平成12年5月1日付け老発第474号「社会福祉法人等による生計困難者に対する介護保険サービスに係る利用者負担額軽減制度実施要綱」利用者負担収入総額の1%を超えた部分の1/2。ただし、特別養護老人ホームは、利用者負担収入総額の10%を超えた部分は、全額助成。				
特定財源の有無	有	無	特定財源の内容	県支出金(県により市に対し3/4補助)				
補助金の効果	有	無	効果測定の方法	特になし				
効果の内容	低所得者で生計が困難な者に対し、介護保険サービスの利用を円滑に提供することができる。							
交付先の決算状況	収入に占める補助金の割合		50%以下 50%超 100% 補助交付先によって異なる					
	決算剰余金と補助金の比較		剰余金の方が少ない 同 額 剰余金の方が多い 剰余金は発生していない					
備考								

補助金調書

補助金名	習志野市公衆浴場衛生対策補助金				担当部課	保健福祉部 健康支援課			
補助金の目的	公衆浴場の衛生の保持と向上を図るための薬剤、洗剤等の費用に対し補助する								
補助金の分類	事業費補助金 団体補助(市施策補完型) 団体補助(団体育成型) 公共的な事業補助金 建設的事業費補助金 サービス格差是正補助金 利子補給								
根拠法令等	法律 要綱 その他()	条例 要領	規則	無	根拠法令 等の名称	習志野市公衆衛生対策補助金交付要綱			
補助金交付先	団体 個人	市内公衆浴場			代表者	各公衆浴場代表者			
構成団体数		構成人数	4公衆浴場	事業対象者及び数	4公衆浴場				
事務局の所在	団体側	この場合、人件費分を補助しているか			いる いない	いる場合、 人件費	人分 千円		
	市側	この場合、これにかかる人件費はどのくらいか			職員数 人、従事日数 人、人件費 千円				
補助事務に係る 職員の人件費	職員数	1人	従事日数	6日	人件費	165千円			
補助金額(千円)	15年度決算		16年度決算		17年度決算		18年度予算		
	300千円		300千円		312千円		400千円		
近隣市の状況	千葉県	有	無	船橋市	有	無	鎌ヶ谷市	有	無
		対象24施設 で、公衆浴 場組合補助 金として交 付			対象21施設 で、公衆浴 場組合運営 事業費補助 金として交 付			対象1施設 で、補助率 1/2で限度 額70千円	対象2施設 で41千円
制度発足後 の経過年数	5年以下 6年以上～10年以下 11年以上				発足年度	昭和59年度			
過去の 見直しの状況									
補助の形態	補助率を定め補助(1/2以下 1/2超 100%)					補助率			
	単価を定め数量を乗じる補助				18年度 単 価	18年度 数 量			
	定額補助		その他						
補助金算出根拠	有	無	根拠 の内容	公衆浴場の衛生管理に要した薬剤、洗剤等の経費で、1浴 場につき10万円を限度として交付					
特定財源の有無	有	無	特定財源 の内容						
補助金の効果	有	無	効果測定 の方法	実績報告書による					
効果の内容	ほとんどの家庭に風呂がある現状の中、公衆浴場の経営を維持していくことは非常に難しくなっ ていることから、公衆衛生を保持するための薬剤、洗剤等の購入費に対し、補助を行うことは浴場経 営を継続していくための手助けとなっている。								
	交付先の 決算状況	収入に占める 補助金の割合		50%以下 50%超 100% 補助交付先によって異なる					
決算剰余金と 補助金の比較		剰余金の方が少ない 同 額 剰余金の方が多い 剰余金は発生していない							
備考									

補助金調書

補助金名	成人歯科保健事業推進補助金			担当部課	健康支援課		
補助金の目的	歯科保健に関する正しい知識の普及啓発を行うことにより、歯科疾患の予防及び歯の健康増進を図る。						
補助金の分類	建設的事業費補助 公共的な事業		事業費補助 サービス格差是正補助		団体補助 利子補給		
根拠法令等	法律 要綱	条例 無	規則	根拠法令 等の名称	成人歯科保健推進事業補助金交付要領		
補助金交付先	習志野市歯科医師会			代表者	会長 阿部 有司		
団体数	/		会員数	80人	事業対象者及び数	全市民	
事務局の可否	団体側	事務局及び補助事業に係る職員数		/	に係る人件費		
補助金額(千円)	15年度決算		16年度決算		17年度決算		18年度予算
	270		270		270		270
近隣市の状況	千葉市		船橋市		八千代市		鎌ヶ谷市
制度発足後の経過年数	5年以下		6年以上～10年以下		11年以上		発足年度 平成5年度
過去の見直しの状況	平成9年度に補助金の一律見直しにより300,000円を270,000円とした						
補助の形態	補助率を定め補助(1/2以下 1/2超 100%)					補助率	
	単価を定め数量を乗じる補助				17年度 単価	17年度 数量	
	定額補助		その他				
補助金算出根拠	有	無	根拠 の内容				
特定財源の有無	有	無	特定財源 の内容				
補助金の効果	有	無	効果測定 の方法	実績報告書による			
効果の内容	健やかな老後のために、子どもから大人まで幅広い市民へ歯科保健に関する正しい知識の普及啓蒙を行うことにより、歯科疾患の予防、歯の健康増進を図ることができる。						
交付先の 決算状況	収入に占める 補助金の割合		50%以下		50%超		100%
	決算剰余金と 補助金の比較		剰余金の方が少ない		同額		剰余金の方が多い
						剰余金は発生していない	

補助金調書

補助金名	幼児教室等施設賃借料補助金				担当部課	こども部こども保育課			
補助金の目的	幼稚園・保育所・幼稚園類似施設に入園していない3歳以上児を対象として保育する、保護者で組織された非営利団体に対して、子育て支援策の一環として、施設賃借料を補助する。								
補助金の分類	事業費補助金		団体補助(市施策補完型)		団体補助(団体育成型)				
	公共的な事業補助金		建設的事業費補助金						
	サービス格差是正補助金		利子補給						
根拠法令等	法律 要綱 その他()	条例 要領	規則	無	根拠法令 等の名称	習志野市幼児教室等施設賃借料補助金交付要綱			
補助金交付先	団体 個人	未就園児(3~5歳児)を対象とした幼児教室等を運営する任意団体			代表者	団体の代表者			
構成団体数		構成人数		事業対象者及び数	未就園児(3~5歳児)を対象とした幼児教室等を運営する任意団体				
事務局の所在	団体側	この場合、人件費分を補助しているか			いる いない	いる場合、 人件費	人分 千円		
	市側	この場合、これにかかる人件費はどのくらいか			職員数 人、従事日数 人、人件費 千円				
補助事務に係る職員の人件費	職員数	1人	従事日数	20日	人件費	1,280千円			
補助金額(千円)	15年度決算		16年度決算		17年度決算		18年度予算		
					200千円		200千円		
近隣市の状況	千葉市	有	無	船橋市	有	無	八千代市	有	無
									鎌ヶ谷市
制度発足後の経過年数	5年以下		6年以上~10年以下		11年以上		発足年度	平成17年度	
過去の見直しの状況									
補助の形態	補助率を定め補助(1/2以下 1/2超 100%)					補助率	1/2 (限度額200千円)		
	単価を定め数量を乗じる補助				18年度 単 価		18年度 数 量		
	定額補助		その他						
補助金算出根拠	有	無	根拠 の内容	施設賃借料					
特定財源の有無	有	無	特定財源 の内容						
補助金の効果	有	無	効果測定 の方法	団体の活動実績					
効果の内容	自前の施設を持たない団体の施設賃借料の補助をすることにより、保護者の経済的負担が軽減され、安定した経営が営めるようにする。								
交付先の決算状況	収入に占める補助金の割合		50%以下		50%超		100%		
	決算剰余金と補助金の比較		剰余金の方が少ない		同 額		剰余金が多い		
備考	剰余金は発生していない								

補助金調書

補助金名	民間認可保育所施設整備費等補助金				担当部課	こども企画管理課			
補助金の目的	(1) 増大する保育需要に応えるため、民間認可保育所の設置を促進する。 (2) 多様化する保育ニーズに応える民間保育所施設の設置を促進する。								
補助金の分類	事業費補助金		団体補助(市施策補完型)		団体補助(団体育成型)				
	公共的な事業補助金		建設的事業費補助金						
	サービス格差是正補助金		利子補給						
根拠法令等	法律 要綱 その他()	条例 要領	規則	無	根拠法令 等の名称	習志野市認可保育所施設整備費等助成要綱			
補助金交付先	社会福祉法人「ひこばえ」				代表者				
構成団体数		構成人数			事業対象者及び数				
事務局の所在	団体側	この場合、人件費分を補助しているか			いる いない	いる場合、 人件費	人分	千円	
	市側	この場合、これにかかる人件費はどのくらいか			職員数 人、	従事日数 人、	人件費	千円	
補助事務に係る職員の人件費	職員数	人	従事日数	日	人件費	千円			
補助金額(千円)	15年度決算		16年度決算		17年度決算		18年度予算		
	0千円		0千円		0千円		123,440千円		
近隣市の状況	千葉市	有	無	船橋市	有	無	八千代市	有	無
									鎌ヶ谷市
制度発足後の経過年数	5年以下		6年以上～10年以下		11年以上		発足年度	17年度	
過去の見直しの状況	習志野市民間保育施設整備費助成要綱 平成13年10月施行 習志野市認可保育所施設整備費等助成要綱(制定)平成17年2月施行								
補助の形態	補助率を定め補助(1/2以下 1/2超 100%)					補助率	1/2,3/4		
	単価を定め数量を乗じる補助				18年度 単 価	18年度 数 量			
	定額補助		その他						
補助金算出根拠	有	無	根拠 の内容	社会福祉施設等施設整備費及び設備整備費補助の補助基本額					
特定財源の有無	有	無	特定財源 の内容	認可保育所については、国・県の補助金有。(17年度以降は、次世代育成交付金(ハード交付金))					
補助金の効果	有	無	効果測定 の方法	入所児童の増加の推移					
効果の内容									
交付先の決算状況	収入に占める補助金の割合		50%以下		50%超		100%		
	決算剰余金と補助金の比較		剰余金の方が少ない		同 額		剰余金の方が多い		
備考									

補助金調書

補助金名	民間無認可保育施設整備費等補助金				担当部課	こども企画管理課			
補助金の目的	多様化する保育需用に応じた事業を行う民間保育施設に対し、その設置に要する費用の一部を助成。								
補助金の分類	事業費補助金		団体補助(市施策補完型)		団体補助(団体育成型)				
	公共的な事業補助金		建設的事業費補助金						
	サービス格差是正補助金		利子補給						
根拠法令等	法律 条例 規則 要綱 要領 その他() 無		根拠法令等の名称	習志野市民間保育施設整備費助成要綱					
補助金交付先	キッズスペース ウィーピー リトルガーデン習志野				代表者	藤本一磨 佐々木豊			
構成団体数		構成人数		事業対象者及び数					
事務局の所在	団体側	この場合、人件費分を補助しているか		いる	いない	いる場合、人件費	人分	千円	
	市側	この場合、これにかかる人件費はどのくらいか		職員数 人、従事日数 人、人件費 千円					
補助事務に係る職員の人件費	職員数	人	従事日数	日	人件費	千円			
補助金額(千円)	15年度決算		16年度決算		17年度決算		18年度予算		
	2,520千円		2,640千円		2,640千円		2,640千円		
近隣市の状況	千葉市	有	無	船橋市	有	無	八千代市	有	無
									鎌ヶ谷市
制度発足後の経過年数	5年以下 6年以上～10年以下 11年以上				発足年度	13年度			
過去の見直しの状況	習志野市民間保育施設整備費助成要綱 平成13年10月施行 習志野市民間無認可保育施設整備費等助成要綱(上記要綱の改正)平成17年2月施行								
補助の形態	補助率を定め補助(1/2以下 1/2超 100%)					補助率	1%		
	単価を定め数量を乗じる補助				18年度単価	18年度数量			
	定額補助		その他						
補助金算出根拠	有	無	根拠の内容	施設賃借料					
特定財源の有無	有	無	特定財源の内容	認可保育所については、国・県の補助金有。(17年度以降は、次世代育成交付金(ハード交付金))					
補助金の効果	有	無	効果測定の方法	入所児童の増加の推移					
効果の内容	* 入所児童数の推移 14年度 15年度 16年度 17年度 ウィーピー(14年8月開設) 3人延べ15月 5人延べ9月 6人延べ16月 10人延べ39月 リトルガーデン(15年3月開設) 1人1月 13人延べ32月 21人延べ61月 37人延べ187月								
交付先の決算状況	収入に占める補助金の割合		50%以下 50%超 100%		補助交付先によって異なる				
	決算剰余金と補助金の比較		剰余金の方が少ない 同額 剰余金の方が多い		剰余金は発生していない				
備考									

補助金調書

補助金名	習志野市雨水浸透施設設置事業補助金				担当部課	都市整備部下水道課			
補助金の目的	雨水の流出を抑制し、地下浸透による循環作用で環境保全に努める。								
補助金の分類	事業費補助金		団体補助(市施策補完型)		団体補助(団体育成型)				
	公共的な事業補助金		建設的事業費補助金						
	サービス格差是正補助金		利子補給						
根拠法令等	法律 要綱 その他()	条例 要領	規則 無	根拠法令 等の名称	習志野市雨水浸透施設設置事業 補助金交付要綱				
補助金交付先	当該事業を実施する者				代表者				
構成団体数		構成人数		事業対象者及び数					
事務局の所在	団体側	この場合、人件費分を補助しているか			いる いない	いる場合、 人件費	人分	千円	
	市側	この場合、これにかかる人件費はどのくらいか			職員数 人、	従事日数 人、	人件費	千円	
補助事務に係る職員の人件費	職員数	1人	従事日数	1日	人件費	27千円			
補助金額(千円)	15年度決算		16年度決算		17年度決算		18年度予算		
	35		12		23		30		
近隣市の状況	千葉市	有	無	船橋市	有	無	八千代市	有	無
		1万1千円 ~ 2万6千円			一般住宅用 3千円			鎌ヶ谷市	
制度発足後の経過年数	5年以下		6年以上~10年以下		11年以上		発足年度	H7年度	
過去の見直しの状況									
補助の形態	補助率を定め補助(1/2以下 1/2超 100%)					補助率			
	単価を定め数量を乗じる補助				18年度 単 価	一般住宅 3,000円 共同住宅 2,500円	18年度 数 量	10	
	定額補助		その他						
補助金算出根拠	有	無	根拠 の内容	要綱制定時の材料単価を基に補助額を決定。					
特定財源の有無	有	無	特定財源 の内容						
補助金の効果	有	無	効果測定 の方法	結果を出すには長い時間を要する為、数値化は難しいが、将来的には地下水・海水の浄化等に寄与するものである。					
効果の内容	地下水へ還元する事により水資源の確保をする。 地盤沈下の防止。 樹木等の育成に役立ち環境保全が図られる。 道路冠水や浸水被害の防止が図られる。								
交付先の 決算状況	収入に占める 補助金の割合		50%以下 50%超 100%		補助交付先によって異なる				
	決算剰余金と 補助金の比較		剰余金の方が少ない 同 額 剰余金の方が多い		剰余金は発生していない				
備考	(実施件数) 平成15年 = 3件(13基)、平成16年 = 1件(4基)、平成17年 = 3件(8基)								

補助金調書

補助金名	習志野市生活扶助世帯に対する水洗便所改造費補助金			担当部課	都市整備部下水道課		
補助金の目的	下水道処理区内において、汲み取り便所を水洗便所に改造する生活扶助世帯に対し補助金を交付することにより便所の水洗化を促進する。						
補助金の分類	事業費補助金		団体補助(市施策補完型)		団体補助(団体育成型)		
	公共的な事業補助金		建設的事業費補助金				
	サービス格差是正補助金		利子補給				
根拠法令等	法律 要綱 その他()	条例 要領	規則	根拠法令 等の名称	習志野市生活扶助世帯に対する水洗便所改造費補助要綱		
補助金交付先	団体 個人	下水道処理区内の生活扶助世帯			代表者		
構成団体数		構成人数		事業対象者及び数	下水道処理区内の生活扶助世帯		
事務局の所在	団体側	この場合、人件費分を補助しているか		いる いない	いる場合、 人件費	人分 千円	
	市側	この場合、これにかかる人件費はどのくらいか		職員数 人、従事日数 人、人件費 千円			
補助事務に係る職員の人件費	職員数	人	従事日数	日	人件費	千円	
補助金額(千円)	15年度決算		16年度決算		17年度決算		18年度予算
	0千円(該当なし)		0千円(該当なし)		0千円(該当なし)		0千円(該当なし)
近隣市の状況	千葉市	有	無	船橋市	有	無	鎌ヶ谷市
		全費用			全費用		
制度発足後の経過年数	5年以下		6年以上～10年以下		11年以上		発足年度
過去の見直しの状況							
補助の形態	補助率を定め補助(1/2以下 1/2超 100%)					補助率	
	単価を定め数量を乗じる補助				18年度 単価	18年度 数量	
	定額補助		その他 生活扶助世帯が汲み取り便所を水洗化するための全費用				
補助金算出根拠	有	無	根拠 の内容	事前に改造工事費用内訳が施工業者より本市に提出され、内容を精査後補助額を決定する。工事の完了検査後、補助金を交付している。			
特定財源の有無	有	無	特定財源 の内容				
補助金の効果	有	無	効果測定 の方法	水洗化率			
効果の内容	生活環境の改善。 水洗化率の向上。						
交付先の 決算状況	収入に占める 補助金の割合		50%以下 50%超 100% 補助交付先によって異なる				
	決算剰余金と 補助金の比較		剰余金の方が少ない 同額 剰余金の方が多い 剰余金は発生していない				
備考	(過去実績) 平成13年度支出 1,250,550円(2件)						

補助金調書

補助金名	習志野市立幼小中文化連盟補助金				担当部課	学校教育部指導課			
補助金の目的	この補助金は、習志野市内幼稚園、小・中学校の園児、児童、生徒の文化活動の振興を図ることを目的としている。								
補助金の分類	事業費補助金		団体補助(市施策補完型)		団体補助(団体育成型)				
	公共的な事業補助金		建設的事業費補助金						
	サービス格差是正補助金		利子補給						
根拠法令等	法律 要綱 その他()	条例 要領	規則	無	根拠法令 等の名称	(習志野市立幼小中文化連盟補助金)補助要綱			
補助金交付先	団体 個人	習志野市立幼小中文化連盟			代表者	文化連盟会長			
構成団体数	幼小中 38校(園)	構成人数	園児児童 生徒14,011 人	事業対象者及び数	習志野市立幼稚園、小・中学校の園児1,393人、児童8,943人、生徒3,675人				
事務局の所在	団体側	この場合、人件費分を補助しているか			いる いない	いる場合、 人件費	人分 千円		
	市側	この場合、これにかかる人件費はどのくらいか			職員数 人、従事日数 人、人件費 千円				
補助事務に係る職員の人件費	職員数	1人	従事日数	12日	人件費	330千円			
補助金額(千円)	15年度決算		16年度決算		17年度決算		18年度予算		
	978千円		978千円		978千円		978千円		
近隣市の状況	千葉市	有	無	船橋市	有	無	八千代市	有	無
					音楽会等に補助	一部、市教研が担当しそこに補助		鎌ヶ谷市	有
制度発足後の経過年数	5年以下		6年以上～10年以下		11年以上		発足年度	昭和53年度	
過去の見直しの状況	毎年度末に文化連盟運営委員会を開催し、各事業の責任者から補助金の執行について見直しが行われ、効果的な補助金の運用のあり方を検討している。平成15年度から各展示会の賞状の費用も補助金から執行するようになった。								
補助の形態	補助率を定め補助(1/2以下 1/2超 100%)					補助率	100%		
	単価を定め数量を乗じる補助				18年度 単 価		18年度 数 量		
	定額補助		その他						
補助金算出根拠	有	無	根拠 の内容	小・中音楽会、科学工夫論文展、英語発表会、総合教育展、読書感想文審査会、書初展の事業執行に必要と認められた額					
特定財源の有無	有	無	特定財源 の内容						
補助金の効果	有	無	効果測定 の方法	実績報告書					
効果の内容	習志野市立幼小中文化連盟で行っている各事業からあがってくる実績報告書によると、保護者や地域からの評判はかなりよく、目的は十分に達成されていると思われる。								
交付先の 決算状況	収入に占める 補助金の割合		50%以下		50%超		100%		
	決算剰余金と 補助金の比較		剰余金の方が少ない		同 額		剰余金の方が多い		
備考									

補助金調書

補助金名	小中学校芸術鑑賞教室補助金				担当部課	学校教育部指導課		
補助金の目的	この事業は、市立小・中学校の児童・生徒等の情操の涵養を図るため、優れた音楽を鑑賞する機会を提供し、もって芸術活動への参加の気運を醸成することを目的としている。県も公演料の3分の1を補助しているが、児童・生徒一人一人の負担額を考えると、市も3分の1程度の負担をしていかなければ、この事業の目的を達することができないため。							
補助金の分類	事業費補助金		団体補助(市施策補完型)		団体補助(団体育成型)			
	公共的な事業補助金		建設的事業費補助金					
	サービス格差是正補助金		利子補給					
根拠法令等	法律 要綱 その他()	条例 要領	規則	無	根拠法令 等の名称	【小中学校芸術鑑賞教室補助金】補助要綱		
補助金交付先	団体 個人	習志野市立各該当小・中学校				代表者	各該当小・中学校長	
構成団体数	小中23校	構成人数	児童生徒 12,737人	事業対象者及び数	市内小・中学校児童・生徒			
事務局の所在	団体側	この場合、人件費分を補助しているか			いる いない	いる場合、 人件費	人分 千円	
	市側	この場合、これにかかる人件費はどのくらいか			職員数 人、従事日数 人、人件費 千円			
補助事務に係る職員の人件費	職員数	1人	従事日数	3日	人件費	83千円		
補助金額(千円)	15年度決算		16年度決算		17年度決算		18年度予算	
	1,547千円		1,753千円		1,240千円		1,155千円	
近隣市の状況	千葉市	有 無 全額市が 負担	船橋市	有 無 県以外全 額負担	八千代市	有 無 1/3づつ負 担	鎌ヶ谷市	有 無 1/3づつ負 担
制度発足後の経過年数	5年以下		6年以上～10年以下		11年以上		発足年度	平成5年度
過去の見直しの状況	平成9年度まで、公演料が746,700円で県補助金が248,900円であったのが、平成10年度より公演料が858,000円となり、県補助金も286,000円と改定となった。したがって、児童・生徒一人当たりの負担額も、530円から550円にあがった。							
補助の形態	補助率を定め補助(1/2以下 1/2超 100%)					補助率		
	単価を定め数量を乗じる補助				18年度 単 価	18年度 数 量		
	定額補助		その他 公演料 - 県の補助金(3分の1) - 550円×児童・生徒数					
補助金算出根拠	有 無	根拠 の内容	公演料 - 県の補助金(3分の1) - 550円×児童・生徒数					
特定財源の有無	有 無	特定財源 の内容						
補助金の効果	有 無	効果測定 の方法	実績報告書					
効果の内容	各学校からあがってくる実績報告書によると、評判はかなり良く、目標は十分に達成していると考えられる。							
交付先の決算状況	収入に占める補助金の割合		50%以下		50%超		100%	
	決算剰余金と補助金の比較		剰余金の方が少ない		同 額		剰余金の方が多い	
備考	剰余金は発生していない							

補助金調書

補助金名	習志野市生徒英語研修派遣事業補助金				担当部課	学校教育部指導課			
補助金の目的	アラバマ大学英語研修所で英語研修を実施し、また大学生寮に滞在しながらアメリカの大学生と同じキャンパスライフを体験することによって、英語力を高め異文化理解を推進することを目的とした事業に対して交付するものとする。								
補助金の分類	事業費補助金 ? 団体補助(市施策補完型) 公共的な事業補助金 建設的事業費補助金 サービス格差是正補助金 利子補給				団体補助(団体育成型)				
根拠法令等	法律 条例 規則 要綱 要領 その他 () 無			根拠法令等の名称	【習志野市生徒英語研修派遣事業補助金】要綱				
補助金交付先	団体 個人	習志野市生徒英語研修派遣団			代表者	派遣団長			
構成団体数		構成人数	27人(中学生14名、高校生10名、引率職員3名)	事業対象者及び数	中学生14名及び高校生10名と引率職員1名				
事務局の所在	団体側	この場合、人件費分を補助しているか			いる いない	いる場合、 人件費	人分 千円		
	市側	この場合、これにかかる人件費はどのくらいか			職員数 人、従事日数 日、人件費 千円				
補助事務に係る職員の人件費	職員数	2人	従事日数	70日	人件費	1,926千円			
補助金額(千円)	15年度決算		16年度決算		17年度決算		18年度予算		
	0千円		0千円		3,385千円		3,858千円		
近隣市の状況	千葉市	有	無	船橋市	有	無	鎌ヶ谷市	有	無
		米国ヒューストンへ中学生6名で16日間			中国西安へ40人で5日間、一人2万円程負担	八千代市		タイ国バンコク10名で8日間、全額補助	ニュージ-ランドワカネ市へ10名で8日間、10万円負担
制度発足後の経過年数	5年以下 6年以上～10年以下 11年以上			発足年度	14年度				
過去の見直しの状況	平成14年度は、補助金予算3,088,160円、決算2,842,248円でドル換算の変更による。参加者は中学生7名、習志野高校生9名、引率者2名であった。平成15年度からは中学生7名、習志野高校生9名、市内在住高校生10名、引率者3名で予算を立てたが、平成15年度と平成16年度は中止になった。								
補助の形態	補助率を定め補助(1/2以下 1/2超 100%)				補助率				
	単価を定め数量を乗じる補助				18年度 単 価	18年度 数 量			
	定額補助		その他						
補助金算出根拠	有	無	根拠の内容	補助要綱に定められた対象経費等に基づく(別添要綱参照)					
特定財源の有無	有	無	特定財源の内容						
補助金の効果	有	無	効果測定の方法	生徒英語研修派遣報告書による					
効果の内容	生徒英語研修派遣報告書によれば、語学研修・ホームステイ・寮生活・市内観光・姉妹校訪問等、とても有意義であり、当初の目的は十分に果たしている。								
交付先の決算状況	収入に占める補助金の割合		50%以下 50%超 100%		補助交付先によって異なる				
	決算剰余金と補助金の比較		剰余金の方が少ない 同 額 剰余金の方が多い 剰余金は発生していない						
備考									

補助金調書

補助金名	小中学校教員短期派遣研修補助金				担当部課	学校教育部指導課(17年度まで) 総合教育センター(18年度)			
補助金の目的	現職教員に研究先進校での研修の機会を与え、教科・領域、その他教育活動等に関する専門的な能力を高めることにより、本市教育の推進者を育成し、その充実発展を目指すことを目的とする。								
補助金の分類	事業費補助金		団体補助(市施策補完型)		団体補助(団体育成型)				
	公共的な事業補助金		建設的事業費補助金						
	サービス格差是正補助金		利子補給						
根拠法令等	法律 要綱 その他() 無	条例 要領	規則	根拠法令 等の名称	小中学校教員短期派遣研修補助金)補助要綱				
補助金交付先	団体 個人	習志野市立の小中学校・中学校教職員で、習志野市教育委員会から推薦された者			代表者				
構成団体数		構成人数		事業対象者及び数	習志野市立小中学校の教職員 2名				
事務局の所在	団体側	この場合、人件費分を補助しているか		いる いない	いる場合、 人件費	人分 千円			
	市側	この場合、これにかかる人件費はどのくらいか		職員数 人、従事日数 日、人件費 千円					
補助事務に係る職員の人件費	職員数	3人	従事日数	15日	人件費	413千円			
補助金額(千円)	15年度決算		16年度決算		17年度決算		18年度予算		
	100千円		100千円		100千円		100千円		
近隣市の状況	千葉市	有	無	船橋市	有	無	八千代市	有	無
		1人13万円 限度 10日間 20名派遣			1人10万円 限度 3~10日間 総額90万円弱			鎌ヶ谷市	
制度発足後の経過年数	5年以下 6年以上~10年以下 11年以上			発足年度	平成3年度				
過去の見直しの状況	平成14年度までは幼稚園教諭も補助金交付の対象としていたが、見直しを行い、平成15年度からは、小・中学校の2名の現職教員を対象とし、補助金交付額もこれまでの20万円から10万円とした。								
補助の形態	補助率を定め補助(1/2以下 1/2超 100%)				補助率				
	単価を定め数量を乗じる補助				18年度 単価	18年度 数量			
	定額補助		その他						
補助金算出根拠	有	無	根拠 の内容	派遣先までの交通費、当地での宿泊費、消耗品費、図書購入費等を合算して一人当たり、5万円としている。					
特定財源の有無	有	無	特定財源 の内容						
補助金の効果	有	無	効果測定 の方法	当該年度の11月に中間発表会を実施し、教科・領域担当の指導主事の指導を受ける。更に、2月に本市総合教育センターで発表会を実施し、指導を受ける。					
効果の内容	在籍校の実践研究を踏まえて、自己の研究テーマに合った先進校を選択し、効果的な指導法や指導内容の研究に取り組んでいる。また、派遣先先進校で学んだことを、自己の実践に生かすために、修正した指導案の作成、再度検証授業を実施するなど、専門的な力量の向上に役立っている。								
交付先の決算状況	収入に占める補助金の割合		50%以下	50%超	100%		補助交付先によって異なる		
	決算剰余金と補助金の比較		剰余金の方が少ない		同額	剰余金の方が多い			
備考									

補助金調書

補助金名	生涯学習市民のつどい実行委員会活動費補助金				担当部課	生涯学習部 社会教育課			
補助金の目的	補助金による「市民のつどい」開催を通し、より多くの市民への、生涯学習の普及・浸透を図っていく。								
補助金の分類	事業費補助金		団体補助(市施策補完型)		団体補助(団体育成型)				
	公共的な事業補助金		建設的事業費補助金						
	サービス格差是正補助金		利子補給						
根拠法令等	法律 要綱 その他()	条例 要領	規則	無	根拠法令 等の名称				
補助金交付先	団体 個人	生涯学習市民のつどい実行委員会			代表者	委員長 嶋村 清一			
構成団体数		構成人数	委員数 21人	事業対象者及び数	全市民(158,625人)				
事務局の所在	団体側	この場合、人件費分を補助しているか		いる いない	いる場合、 人件費	人分 千円			
	市側	この場合、これにかかる人件費はどのくらいか		職員数3人、従事日数30日、人件費825千円					
補助事務に係る職員の人件費	職員数	1人	従事日数	1日	人件費	28千円			
補助金額(千円)	15年度決算		16年度決算		17年度決算		18年度予算		
	900千円		900千円		500千円		500千円		
近隣市の状況	千葉市	有	無	船橋市	有	無	八千代市	有	無
									鎌ヶ谷市
制度発足後の経過年数	5年以下		6年以上～10年以下		11年以上		発足年度	平成2年度	
過去の見直しの状況	市民のつどいは、多数の市民に知られている著名人の講演会を中心に行っているが、平成17年度は、財政状況を勘案し、実行委員会を中心に、場所や講師依頼、入場料制導入等の内容を見直すことを念頭におき、40万円の補助金を削減。								
補助の形態	補助率を定め補助(1/2以下 1/2超 100%)					補助率			
	単価を定め数量を乗じる補助				18年度 単 価	18年度 数 量			
	定額補助		その他						
補助金算出根拠	有	無	根拠 の内容						
特定財源の有無	有	無	特定財源 の内容						
補助金の効果	有	無	効果測定 の方法	市民のつどいの参加数					
効果の内容	平成17年度は、「不良少年の夢」映画及び講演会として、10月8日に習志野文化ホールで開催し、1,465名の参加者があり、生涯学習の普及・浸透を図ることができた。								
交付先の決算状況	収入に占める補助金の割合		50%以下		50%超		100%		
	決算剰余金と補助金の比較		剰余金の方が少ない		同 額		剰余金の方が多い		
備考									

補助金調書

補助金名	市民文化祭活動助成費				担当部課	生涯学習部 社会教育課	
補助金の目的	市の補助により、各地区の文化祭運営委員会が、公民館等の社会教育施設を利用した文化の発表の場として文化祭を開催し、市民の文化意識の向上を図る。						
補助金の分類	事業費補助金		団体補助(市施策補完型)		団体補助(団体育成型)		
	公共的な事業補助金		建設的事業費補助金				
	サービス格差是正補助金		利子補給				
根拠法令等	法律 条例 規則 要綱 要領 その他() 無		根拠法令 等の名称				
補助金交付先	団体 個人	市民文化祭実行委員会			代表者	委員長 橋間 他家男	
構成団体数	地区実行 委員会数12	構成人数	委員数 68人	事業対象者及び数	全市民(158,625人)		
事務局の所在	団体側	この場合、人件費分を補助している か		いる いない	いる場合、 人件費	人分 千円	
	市側	この場合、これにかかる人件費はど のくらいか		職員数5人、従事日数12日、人件費330千円			
補助事務に係る 職員の人件費	職員数	1人	従事日数	1日	人件費	28千円	
補助金額(千円)	15年度決算		16年度決算		17年度決算		18年度予算
	538千円		565千円		565千円		565千円
近隣市の状況	千葉市	有 無	船橋市	有 無	八千代市	有 無	鎌ヶ谷市
						社会教育団体に支出している補助金が文化祭に間接的に充当されている。	
制度発足後 の経過年数	5年以下 6年以上～10年以下 11年以上				発足年度	昭和38年度	
過去の 見直しの状況	平成16年度に習志野文化ホール使用料の値上げにより、補助金の使用料相当額を増額。						
補助の形態	補助率を定め補助(1/2以下 1/2超 100%)					補助率	
	単価を定め数量を乗じる補助				18年度 単 価	18年度 数 量	
	定額補助		その他				
補助金算出根拠	有 無	根拠 の内容					
特定財源の有無	有 無	特定財源 の内容					
補助金の効果	有 無	効果測定 の方法		参加者及び観客数			
効果の内容	平成17年度は、10月7日～11月20日に、公民館・コミュニティセンター・市民会館・文化ホール等の会場で市民文化祭を実施し、参加者数8,945人、観客数24,494人があり、市民の文化意識の向上を図ることができた。						
交付先の 決算状況	収入に占める 補助金の割合		50%以下 50%超 100%		補助交付先によって異なる		
	決算剰余金と 補助金の比較		剰余金の方が少ない 同 額 剰余金の方が多い 剰余金は発生していない				
備考							

補助金調書

補助金名	市展活動助成費		担当部課	生涯学習部社会教育課			
補助金の目的	補助による美術展覧会の開催を通し、美術愛好家の育成と、美術文化活動の啓発を図る。						
補助金の分類	事業費補助金 団体補助(市施策補完型)		公共的な事業補助金 建設的事業費補助金		団体補助(団体育成型)		
	サービス格差是正補助金		利子補給				
根拠法令等	法律 要綱 その他()	条例 要領	規則	無	根拠法令 等の名称		
補助金交付先	団体 個人	習志野市美術展覧会実行委員会			代表者	会長 時田 幸彦	
構成団体数	2(美術会・ 習志野市)	構成人数	実行委員 31人	事業対象者及び数	出品者延べ502人、入場者3,119人		
事務局の所在	団体側	この場合、人件費分を補助しているか		いる いない	いる場合、 人件費	人分 千円	
	市側	この場合、これにかかる人件費はどのくらいか		職員数1人、従事日数21日、人件費578千円			
補助事務に係る 職員の人件費	職員数	1人	従事日数	4日	人件費	110千円	
補助金額(千円)	15年度決算		16年度決算		17年度決算		18年度予算
	1,403千円		1,403千円		1,403千円		1,403千円
近隣市の状況	千葉市	有	無	船橋市	有	無	八千代市
		対文化連盟補助金の中から、同連盟が167万を美術協会に割り振って実施。			美術連盟と共催。看板、目録印刷費のみ行政側が負担。それ以外は、出品料収入と美術連盟の一般財源で実施。		
		鎌ヶ谷市		平成16年から「美術家協会」が主催。補助金は交付せず、出品料収入と同協会の一般財源で実施。			
制度発足後の経過年数	5年以下	6年以上～10年以下		11年以上	発足年度	平成6年度	
過去の 見直しの状況	平成15年度、会場であるサンペデックホール使用料の減免率アップ(サンペデックから文化ホールへ移管された)に伴い、補助金削減(H15予算1,900千円 H16予算1,450千円)を行った。						
補助の形態	補助率を定め補助(1/2以下 1/2超 100%)				補助率		
	単価を定め数量を乗じる補助				18年度 単価	18年度 数量	
	定額補助		その他				
補助金算出根拠	有	無	根拠 の内容	趣旨としては、市立美術館等がない分、補助金で会場を確保し、あとは印刷費等をカバーしようとして、上記定額が得られている。			
特定財源の有無	有	無	特定財源 の内容				
補助金の効果	有	無	効果測定 の方法	出品点数及び入場者数			
効果の内容	市立美術館があれば会場費が不要であるはずだが、本市ではそれが無い分、補助金によって会場費の出品料への転嫁を抑制している。なお、交付先である「実行委員会」は市教委と習志野市美術会(任意団体)が構成する民法上の組合であり(催事上は「主催習志野市美術会/共催習志野市教委」と表示している)、団体育成型というよりも共催者負担金といった色彩の強い補助金である。						
交付先の 決算状況	収入に占める 補助金の割合		50%以下 50%超 100%		補助交付先によって異なる		
	決算剰余金と 補助金の比較		剰余金の方が少ない 同額 剰余金の方が多い		剰余金は発生していない		
備考	実質的主催者である習志野市美術会をNPO法人に改組し、端的にこれを交付先とする検討を行っているところである。						

補助金調書

補助金名	(財)習志野市スポーツ振興協会活動費補助金(スポーツ教室分)			担当部課	生涯学習部 生涯スポーツ課		
補助金の目的	市内のスポーツ施設の管理、運営を実施し、「一市民、一スポーツ」の普及拡大のため各種スポーツ教室を開催するなど、広く市民のスポーツ振興を図ることを目的とする。						
補助金の分類	事業費補助金		団体補助(市施策補完型)		団体補助(団体育成型)		
	公共的な事業補助金		建設的事業費補助金				
	サービス格差是正補助金		利子補給				
根拠法令等	法律 要綱 その他()	条例 要領	規則	無	根拠法令 等の名称		
補助金交付先	団体 個人	(財)習志野市スポーツ振興協会			代表者	理事長 西原 民義	
構成団体数		構成人数	職員等数 64人	事業対象者及び数	全市民(158,625人)		
事務局の所在	団体側	この場合、人件費分を補助しているか		いる いない	いる場合、 人件費	人分 千円	
	市側	この場合、これにかかる人件費はどのくらいか		職員数 人、従事日数 人、人件費 千円			
補助事務に係る職員の人件費	職員数	1人	従事日数	10日	人件費	275千円	
補助金額(千円)	15年度決算		16年度決算		17年度決算		18年度予算
	1,370千円		1,000千円		1,570千円		1,470千円
近隣市の状況	千葉市	有	無	船橋市	有	無	鎌ヶ谷市
		委託料として支出			委託料として支出		
制度発足後の経過年数	5年以下		6年以上～10年以下		11年以上		発足年度
							昭和47年度
過去の見直しの状況	財政状況の厳しい中、毎年、事業経費の見直しを行い、経費の削減に努めている。						
補助の形態	補助率を定め補助(1/2以下 1/2超 100%)					補助率	
	単価を定め数量を乗じる補助				18年度 単価	18年度 数量	
	定額補助		その他 スポーツ教室開催に伴う経費を補助				
補助金算出根拠	有	無	根拠 の内容				
特定財源の有無	有	無	特定財源 の内容				
補助金の効果	有	無	効果測定 の方法	スポーツ教室参加者数			
効果の内容	一般市民を対象にした各種スポーツ教室を開催し、様々な種目の指導を行ない、スポーツ競技人口の増加を図るとともに、生涯スポーツの普及、振興に努めた。 平成17年度は14種目で延べ2,849名が参加した。						
交付先の決算状況	収入に占める補助金の割合		50%以下 50%超 100%		補助交付先によって異なる		
	決算剰余金と補助金の比較		剰余金の方が少ない 同額 剰余金の方が多い		剰余金は発生していない		
備考							

補助金調書

補助金名	習志野市連合町会連絡協議会運営費補助金			担当部課	総務部まちづくり推進課			
補助金の目的	地域社会における住民自治の振興と市民生活の向上を図るため							
補助金の分類	事業費補助金 団体補助(市施策補完型) 団体補助(団体育成型) 公共的な事業補助金 建設的事業費補助金 サービス格差是正補助金 利子補給							
根拠法令等	法律 条例 規則 要綱 要領 その他() 無			根拠法令等の名称	習志野市連合町会連絡協議会運営費補助金交付要綱			
補助金交付先	団体 個人	習志野市連合町会連絡協議会			代表者	会長 田久保精一		
構成団体数	215町会	構成人数	45,780世帯	事業対象者及び数	全市民(158,625人)			
事務局の所在	団体側	この場合、人件費分を補助しているか			いる いない	いる場合、 人件費	人分 千円	
	市側	この場合、これにかかる人件費はどのくらいか			職員数 3人、従事日数 60日、人件費 1,650千円			
補助事務に係る職員の人件費	職員数	3人	従事日数	2日	人件費	55千円		
補助金額(千円)	15年度決算		16年度決算		17年度決算		18年度予算	
	360千円		550		560		560	
近隣市の状況	千葉市	有 無	船橋市	有 無	八千代市	有 無	鎌ヶ谷市	有 無
		把握していない		9,000千円		300千円		1,740千円
制度発足後の経過年数	5年以下 6年以上～10年以下 11年以上			発足年度	平成2年度			
過去の見直しの状況								
補助の形態	補助率を定め補助(1/2以下 1/2超 100%)					補助率		
	単価を定め数量を乗じる補助				18年度 単 価	18年度 数 量		
	定額補助		その他					
補助金算出根拠	有 無	根拠の内容	事務費及び視察研修費					
特定財源の有無	有 無	特定財源の内容						
補助金の効果	有 無	効果測定の方法						
効果の内容	地域社会における住民自治の振興と市民生活の向上を図るとともに、連合町会ごとのつながりを図る。							
交付先の決算状況	収入に占める補助金の割合	50%以下 50%超 100% 補助交付先によって異なる						
	決算剰余金と補助金の比較	剰余金の方が少ない 同 額 剰余金の方が多い 剰余金は発生していない						
備考								

補助金調書

補助金名	習志野市地区連合町会運営費補助金				担当部課	総務部まちづくり推進課		
補助金の目的	地域社会における住民自治の振興と市民生活の向上を図るため							
補助金の分類	事業費補助金 団体補助(市施策補完型) 団体補助(団体育成型) 公共的な事業補助金 建設的事業費補助金 サービス格差是正補助金 利子補給							
根拠法令等	法律 条例 規則 要綱 要領 その他() 無		根拠法令等の名称	習志野市地区連合町会運営費補助金交付要綱				
補助金交付先	団体 個人	各地区連合町会			代表者	連合町会の代表者		
構成団体数	16地区	構成人数	45,780世帯	事業対象者及び数	全市民(158,625人)			
事務局の所在	団体側	この場合、人件費分を補助しているか		いる いない	いる場合、 人件費	人分 千円		
	市側	この場合、これにかかる人件費はどのくらいか		職員数 人、従事日数 人、人件費 千円				
補助事務に係る職員の人件費	職員数	4人	従事日数	16日	人件費	440千円		
補助金額(千円)	15年度決算		16年度決算		17年度決算		18年度予算	
	4,690千円		4,656		4,689		4,707	
近隣市の状況	千葉市	有 無	船橋市	有 無	八千代市	有 無	鎌ヶ谷市	有 無
		把握していない		世帯割のみ(1世帯370円)		世帯割のみ(1世帯300円)		
制度発足後の経過年数	5年以下 6年以上～10年以下 11年以上			発足年度	平成4年度			
過去の見直しの状況								
補助の形態	補助率を定め補助(1/2以下 1/2超 100%)					補助率		
	単価を定め数量を乗じる補助				18年度 単 価	18年度 数 量		
	定額補助		その他					
補助金算出根拠	有 無	根拠の内容	連合町会加入世帯数					
特定財源の有無	有 無	特定財源の内容						
補助金の効果	有 無	効果測定の方法						
効果の内容	地域コミュニティ活動への支援 援助を通じて、市民の自治活動を支援し、自治意識の醸成及び市民生活の向上を図る。							
	交付先の決算状況	収入に占める補助金の割合	50%以下 50%超 100% 補助交付先によって異なる					
決算剰余金と補助金の比較		剰余金の方が少ない 同 額 剰余金の方が多い 剰余金は発生していない						
備考								

補助金調書

補助金名	習志野市まちづくり会議活動費補助金			担当部課	総務部まちづくり推進課		
補助金の目的	地域住民の連帯と親睦を深め、住民による自主的なまちづくりを促進するため						
補助金の分類	事業費補助金 団体補助(市施策補完型) 団体補助(団体育成型) 公共的な事業補助金 建設的事業費補助金 サービス格差是正補助金 利子補給						
根拠法令等	法律 要綱 その他() 無	条例 要領	規則	根拠法令 等の名称	習志野市まちづくり会議活動費補助金交付要綱		
補助金交付先	団体 個人	まちづくり会議		代表者	会議の代表者		
構成団体数	16地区	構成人数		事業対象者及び数	全市民(158,625人)		
事務局の所在	団体側	この場合、人件費分を補助しているか		いる いない	いる場合、 人件費	人分 千円	
	市側	この場合、これにかかる人件費はどのくらいか		職員数 人、従事日数 人、人件費 千円			
補助事務に係る職員の人件費	職員数	3人	従事日数	16日	人件費	440千円	
補助金額(千円)	15年度決算		16年度決算		17年度決算		18年度予算
	686千円		715		702		720
近隣市の状況	千葉市	有	無	船橋市	有	無	鎌ヶ谷市
制度発足後の経過年数	5年以下		6年以上～10年以下		11年以上		発足年度
過去の見直しの状況							
補助の形態	補助率を定め補助(1/2以下 1/2超 100%)					補助率	
	単価を定め数量を乗じる補助				18年度 単価	45,000	18年度 数量
	定額補助		その他				
補助金算出根拠	有	無	根拠 の内容				
特定財源の有無	有	無	特定財源 の内容				
補助金の効果	有	無	効果測定 の方法				
効果の内容	市民の自治活動を支援し、自らの地域を自らの手で創造するという自治意識の醸成及び市民の向上を図る。						
交付先の決算状況	収入に占める補助金の割合		50%以下 50%超 100% 補助交付先によって異なる				
	決算剰余金と補助金の比較		剰余金の方が少ない 同額 剰余金の方が多い 剰余金は発生していない 補助交付先によって異なる				
備考							

補助金調書

補助金名	習志野市国際交流協会運営費補助金		担当部課	まちづくり推進課	
補助金の目的	習志野市における国際交流活動を積極的に推進することにより、市民レベルの国際親善及び国際理解を図るため				
補助金の分類	建設的事業費補助 公共的な事業		事業費補助 サービス格差是正補助		団体補助 利子補給
根拠法令等	法律 要綱	条例 無	規則		
補助金交付先	習志野市国際交流協会			代表者	会長 山田大三
団体数	会員数		個人617人 団体33団体	事業対象者及び数	全市民
事務局の可否	団体側	事務局及び補助事業に係る職員数	3人	に係る人件費	事務局費はすべて市からの補助金
補助金額(千円)	15年度決算		16年度決算		17年度決算
	2,430		2,187		2,034
近隣市の状況	千葉市		船橋市		八千代市
					鎌ヶ谷市
制度発足後の経過年数	5年以下 6年以上～10年以下 11年以上			発足年度	昭和62年度
過去の見直しの状況	昭和62年度400万円(習志野高校吹奏楽部をタスカルーサ市に派遣)、昭和63年度200万円、平成元年度300万円、平成5年度300万円、平成6年度 430万円(タスカルーサ市に日本家屋を寄贈)、平成7～8年度 270万円(300万円から10%減)、平成9～15年度 243万円(270万円から10%減)				
補助の形態	補助率を定め補助(1/2以下 1/2超 100%)				補助率
	単価を定め数量を乗じる補助			17年度 単 価	17年度 数 量
	定額補助		その他		
補助金算出根拠	有 無	根拠の内容	協会の総事業費を参考に算出。		
特定財源の有無	有 無	特定財源の内容			
補助金の効果	有 無	効果測定の方法	習志野市国際交流協会における各種行事 講座等事業への参加者数		
効果の内容	国籍をこえた友好関係を築くとともに、日本人としてのアイデンティティーを認識し、国際的な感覚を身につけられるような事業を実施する。また、市内在住外国人が住みやすい環境をつくる。 平成14年度 3,833人、平成15年度 7,647人、平成17年度 8,779人				
交付先の決算状況	収入に占める補助金の割合	50%以下 50%超 100%			
	決算剰余金と補助金の比較	剰余金の方が少ない 同 額 剰余金の方が多い			

補助金調書

補助金名	習志野市国際交流協会事務所運営費補助金		担当部課	まちづくり推進課	
補助金の目的	習志野市における国際交流活動を積極的に推進することにより、市民レベルの国際親善及び国際理解を図るため、習志野市国際交流協会事務所運営にかかる補助をする				
補助金の分類	建設的事業費補助 公共的な事業		事業費補助 サービス格差是正補助		団体補助 利子補給
根拠法令等	法律 要綱	条例 無	規則	根拠法令 等の名称	
補助金交付先	習志野市国際交流協会			代表者	会長 山田大三
団体数	会員数		個人617人 団体33団体	事業対象者及び数	全市民
事務局の可否	団体側	事務局及び補助事業に係る職員数		3人	に係る人件費
補助金額(千円)	15年度決算		16年度決算		17年度決算
	9,061		9,382		9,164
近隣市の状況	千葉市		船橋市		八千代市
					鎌ヶ谷市
制度発足後の経過年数	5年以下		6年以上～10年以下		11年以上
過去の見直しの状況	協会事務所賃借料及び人件費を補助 平成11年度 8,307,482円、平成12年度 8,566,996円、平成13年度 9,037,781円 平成14年度 9,152,306円、平成15年度 9,061,451円				
補助の形態	補助率を定め補助(1/2以下 1/2超 100%)				補助率
	単価を定め数量を乗じる補助				17年度 単価
	定額補助				17年度 数量
補助金算出根拠	有	無	根拠の内容	協会事務所賃借料及び協会事務員の人件費を全額補	
特定財源の有無	有	無	特定財源の内容		
補助金の効果	有	無	効果測定の方法	習志野市国際交流協会における各種行事 講座等事業への参加者数	
効果の内容	国籍をこえた友好関係を築くとともに、日本人としてのアイデンティティーを認識し、国際的な感覚を身につけられるような事業を実施する。また、市内在住外国人が住みやすい環境をつくる。 平成14年度 3,833人、平成15年度 7,647人、平成17年度 8,779人				
交付先の決算状況	収入に占める補助金の割合		50%以下		50%超
	決算剰余金と補助金の比較		剰余金の方が少ない		同額
					剰余金の方が多い

補助金調書

補助金名	習志野市消費生活研究会事業補助金			担当部課	総務部まちづくり推進課		
補助金の目的	習志野市消費生活研究会は市内唯一の消費者団体であり、その趣旨（消費者自らが勉強して賢い消費者となりかつ社会啓発を推進する）である。消費生活上の身近な問題を調査・研究し、市民に正確な知識や情報の提供を行い、消費者利益の保護・生活の安定に寄与するもので、本市も消費者団体の育成に積極的に支援する。						
補助金の分類	事業費補助金 団体補助（市施策補完型）		公共的な事業補助金 建設的事業費補助金		団体補助（団体育成型）		
根拠法令等	法律 条例 規則 要綱 要領 その他（ ） 無		根拠法令等の名称				
補助金交付先	団体 個人	習志野市消費生活研究会			代表者	会長 橋間富美子	
構成団体数		構成人数	会員33人	事業対象者及び数	全市民（158,625人）		
事務局の所在	団体側	この場合、人件費分を補助しているか		いる いない	いる場合、 人件費	人分 千円	
	市側	この場合、これにかかる人件費はどのくらいか		職員数 人、従事日数 大、人件費 千円			
補助事務に係る職員の人件費	職員数	1人	従事日数	2日	人件費	55千円	
補助金額（千円）	15年度決算		16年度決算		17年度決算		18年度予算
	315千円		200千円		200千円		200千円
近隣市の状況	千葉市	有	無	船橋市	有	無	鎌ヶ谷市
		4消費者団体に5年前より研究事業委託費として5万円を上限に出している。	26消費者団体に団体育成講座講師謝礼として年1回1万円限度として報償費で出している。		2消費者団体には、ここ10年補助金等を出していない。	1消費者団体には補助金等を出していない。	
制度発足後の経過年数	5年以下 6年以上～10年以下 11年以上			発足年度	昭和45年度		
過去の見直しの状況	9年度に350,000円から315,000円に見直しを実施、16年度にも、315,000円から200,000円に大幅な見直しを実施した。						
補助の形態	補助率を定め補助（ 1/2以下 1/2超 100% ）				補助率		
	単価を定め数量を乗じる補助				18年度 単 価	18年度 数 量	
	定額補助		その他				
補助金算出根拠	有	無	根拠 の内容	国民生活の安定及び向上を確保することを目的として、43年消費者保護基本法が制定され、市内唯一の消費者団体として研究会が45年発足したことに伴い、その育成として補助金支出が決定された。			
特定財源の有無	有	無	特定財源 の内容				
補助金の効果	有	無	効果測定 の方法	事業実績報告			
効果の内容	学習会（4回）見学会（7回）料理教室（6回）等を開催した他、消費生活展（2回）懇談会（4回）講演会（5回）地域との交流（10回）ふるさと習志野づくりイベント（3回）等に積極的に参加し、啓発活動や消費者としての意見を発表しました。また、廃油からの手作り石鹸等の環境問題やボランティア活動にも消費者として積極的に取り組み、消費者リーダーの役割を果たしました。						
	収入に占める 補助金の割合	50%以下 50%超 100% 補助交付先によって異なる					
交付先の 決算状況	決算剰余金と 補助金の比較	剰余金の方が少ない 同 額 剰余金の方が多い 剰余金は発生していない					
備考							

補助金調書

補助金名	習志野市自主防災組織事業助成金			担当部課	総務部安全対策課		
補助金の目的	<p>・大地震などの災害時においては、被害が同時に広域で多数発生し、市や消防などの機動力が著しく低下し、迅速に対応することが困難となります。また、全ての被害に行政だけで対応できるような体制整備には、莫大な経費、機材、人員が必要となります。</p> <p>そこで、被害を最小限に食い止めるためには、地域住民による自主的な初期消火や救出・救護活動等の初期応急活動が重要であり、地域と連携した防災体制の整備を図るためにも、地域における自主的な防災活動の中心となる自主防災組織に対して助成金を交付し、地域住民の防災意識の高揚を図ると共に、自主防災組織を拡充、強化し、効果的な災害予防及び災害時における被害の軽減を図る。</p>						
補助金の分類	事業費補助金 団体補助(市施策補完型) 団体補助(団体育成型) 公共的な事業補助金 建設的事業費補助金 サービス格差是正補助金 利子補給						
根拠法令等	法律 要綱 その他()	条例 要領	規則 無	根拠法令等の名称	習志野市自主防災組織助成要綱		
補助金交付先	各自主防災組織			代表者	各自主防災組織代表者		
構成団体数	169組織	構成人数	40,959世帯	事業対象者及び数	自主防災組織:169組織、全市民		
事務局の所在	団体側	この場合、人件費分を補助しているか		いる いない	いる場合、 人件費	人分 千円	
	市側	この場合、これにかかる人件費はどのくらいか		職員数 人、従事日数 人、人件費 千円			
補助事務に係る職員の人件費	職員数	3人	従事日数	166日	人件費	4,566千円	
補助金額(千円)	15年度決算		16年度決算		17年度決算		18年度予算
	6,002千円		6,300千円		6,376千円		6,777千円
近隣市の状況	千葉市	有	無	船橋市	有	無	八千代市
		設置時と活動費			設置時と活動費		
鎌ヶ谷市	設置時のみ						
制度発足後の経過年数	5年以下		6年以上～10年以下		11年以上		発足年度
昭和50年度							
過去の見直しの状況	1. 昭和62年度 活動助成金及び新規設立時における助成内容の変更 2. 平成8年度 活動助成金の算出方法及び新規設立時における助成方法の変更 活動助成金算出方法の変更 変更前 30,000円 変更後 :世帯数×50円+30000円(助成限度額 60,000円) 新規設立助成の変更 変更前 補助金交付による助成 変更後 資機材の譲渡による助成						
補助の形態	補助率を定め補助(1/2以下 1/2超 100%)			補助率			
	単価を定め数量を乗じる補助			18年度 単価	18年度 数量		
定額補助		その他		自主防災組織に属する世帯数×50円+30,000円(助成限度額 60,000円)			
補助金算出根拠	有	無	根拠の内容	開始当時の算出根拠については不明であるが、推測すると、活動における実費を勘案して定めている。			
特定財源の有無	有	無	特定財源の内容				
補助金の効果	有	無	効果測定の方法	活動実績報告書により、防災訓練等の実施や防災資機材の購入などの活動状況を確認している。			
効果の内容	・自主防災組織の活動が拡充・強化されることで、災害時の地域における防災体制の充実が図られる。 ・地域住民の手により防災訓練等が開催されることで、地域住民の防災意識の高揚が図られ、又、地域での初期応急活動が迅速且つ円滑に行われる。 ・地域で防災資機材の備蓄が行われることで、地域の防災力が向上し、初期消火、救出・救護、給食、給水活動が地域単位で迅速に行われ、防災対策の充実が図れる。						
交付先の決算状況	収入に占める補助金の割合		50%以下 50%超 100%		補助交付先によって異なる		
	決算剰余金と補助金の比較		剰余金の方が少ない 同額 剰余金の方が多い		剰余金は発生していない		
備考							

補助金調書

補助金名	習志野市防犯協会補助金				担当部課	総務部 安全対策課			
補助金の目的	犯罪のない安全で安心して暮らせるまちを目指し、地域防犯活動の中心として活動している、習志野市防犯協会に対して補助金を交付し、市内における地域防犯活動を拡充、強化する。								
補助金の分類	事業費補助金		団体補助(市施策補完型)		団体補助(団体育成型)				
	公共的な事業補助金		建設的事業費補助金						
	サービス格差是正補助金		利子補給						
根拠法令等	法律 要綱 その他()	条例 要領	規則	無	根拠法令 等の名称				
補助金交付先	団体 個人	習志野市防犯協会			代表者	熊倉 一夫			
構成団体数	34団体	構成人数	役員数 38人	事業対象者及び数	全市民(158,625人)				
事務局の所在	団体側	この場合、人件費分を補助しているか			いる いない	いる場合、 人件費	人分 千円		
	市側	この場合、これにかかる人件費はどのくらいか			職員数 3人、従事日数 120日、人件費 3,301千円				
補助事務に係る職員の人件費	職員数	3人	従事日数	60日	人件費	1,650千円			
補助金額(千円)	15年度決算		16年度決算		17年度決算		18年度予算		
	900千円		900千円		900千円		900千円		
近隣市の状況	千葉市	有	無	船橋市	有	無	八千代市	有	無
		8,999千円			3,468千円	500千円		鎌ヶ谷市	5,027千円
制度発足後の経過年数	5年以下		6年以上～10年以下		11年以上		発足年度	昭和49年度	
過去の 見直しの状況	S49～S54	200,000円		S62～H元	800,000円				
	S55	250,000円		H2～H7	1,000,000円				
	S56～S60	500,000円		H8	1,500,000円				
	S61	1,000,000円		H9～	900,000円				
補助の形態	補助率を定め補助(1/2以下 1/2超 100%)					補助率			
	単価を定め数量を乗じる補助				18年度 単価	18年度 数量			
	定額補助		その他						
補助金算出根拠	有	無	根拠 の内容						
特定財源の有無	有	無	特定財源 の内容						
補助金の効果	有	無	効果測定 の方法	・県警より提供される犯罪発生状況により、市内の犯罪発生件数を確認している。					
効果の内容	<p>・「防犯指導員設置及び活動要領」を定め、地域安全活動のリーダーとなる防犯指導員、副指導員の委嘱を行い、年2回、防犯研修会を実施。地域における自主防犯活動の活性、強化が図られる。</p> <p>・広報活動として「地域安全だより」の年2回発行、配布や市内7駅にて街頭啓発キャンペーンを実施する等、市民の防犯意識の高揚が図られる。</p> <p>・大型店舗や繁華街がある「津田沼北部連合町会」を地域安全モデル地区に指定し、活動会議、パトロールを実施。</p> <p>・「京成大久保駅」周辺地区を風俗環境浄化重点地区に指定し、合同パトロールを実施。</p> <p>・歳末特別警戒パトロールを実施する等、本市における防犯活動に寄与している。</p>								
交付先の 決算状況	収入に占める 補助金の割合		50%以下		50%超		100%		
	決算剰余金と 補助金の比較		剰余金の方が少ない		同額		剰余金の方が多い		
備考									

補助金調書

補助金名	納税貯蓄組合育成 研修費補助金			担当部課	財政部税制課
補助金の目的	税知識の向上及び普及による納税意欲の高揚につとめるとともに、市内の納税貯蓄組合相互の連絡と親睦を図ることを目的とする。				
補助金の分類	建設的 事業費補助 公共的な事業	事業費補助 サービス格差是正補助	団体補助 利子補給		
根拠法令等	法律 要綱	条例 無	規則	根拠法令 等の名称	
補助金交付先	習志野市納税貯蓄組合連合会			代表者	加瀬 勇
団体数	17組合	会員数	587人	事業対象者及び数	全市民
事務局の可否	市にあり (税制課)	事務局及び補助事 業に係る職員数	15日	に係る人件費	456千円
補助金額(千円)	15年度決算		16年度決算		17年度決算
	450		450		450
近隣市の状況	千葉市		船橋市		八千代市
制度発足後 の経過年数	5年以下	6年以上～10年以下		11年以上	発足年度 H6年度
過去の 見直しの状況	平成6年度の補助金が575千円であったが、平成7年度は500千円に減額、平成9年度からは450千円に減額となった。				
補助の形態	補助率を定め補助(1/2以下 1/2超 100%)				補助率
	単価を定め数量を乗じる補助			17年度 単 価	17年度 数 量
	定額補助		その他		
補助金算出根拠	有 無	根拠 の内容			
特定財源の有無	有 無	特定財源 の内容			
補助金の効果	有 無	効果測定 の方法	年1回の総会にて年間事業執行報告をおこない組合員の承認を得ている。		
効果の内容	納税キャンペーン、市民まつりにおいて納税PRをおこなった。 中学生の税についての作文を通し、中学生の税知識の向上につとめた。 研修会を通し、税知識の向上及び組合相互の親睦を深めた。				
交付先の 決算状況	収入に占める 補助金の割合	50%以下	50%超	100%	
	決算剰余金と 補助金の比較	剰余金の方が少ない		同 額	剰余金の方が多い

補助金調書

補助金名	習志野市社会福祉協議会補助金			担当部課	保健福祉部 社会福祉課		
補助金の目的	社会福祉協議会事業の効率的運営と組織活動を支援し、地域福祉の増進を図る。						
補助金の分類	事業費補助金 団体補助(市施策補完型) 団体補助(団体育成型) 公共的な事業補助金 建設的事業費補助金 サービス格差是正補助金 利子補給						
根拠法令等	法律 要綱 その他() 無	条例 要領	規則	根拠法令 等の名称	習志野市社会福祉法人助成条例 習志野市社会福祉協議会補助金交付要綱		
補助金交付先	団体 個人	社会福祉法人 習志野市社会福祉協議会			代表者	会長 宮島 林景	
構成団体数		構成人数	会員数 28,281人	事業対象者及び数	全市民(158,625人)		
事務局の所在	団体側	この場合、人件費分を補助しているか		いる いない	いる場合、 人件費	12人分 70,278千円	
	市側	この場合、これにかかる人件費はどのくらいか		職員数 人、従事日数 人、人件費 千円			
補助事務に係る職員の人件費	職員数	1人	従事日数	5日	人件費	138千円	
補助金額(千円)	15年度決算		16年度決算		17年度決算		18年度予算
	98,078		91,030		92,026		81,328
近隣市の状況	千葉市	有	無	船橋市	有	無	八千代市
制度発足後の経過年数	5年以下		6年以上～10年以下		11年以上		発足年度
							昭和42年度
過去の見直しの状況	定額補助から事業費に応じた補助額へ変更 要綱制定により補助対象経費を明確化した(平成17年度)						
補助の形態	補助率を定め補助(1/2以下 1/2超 100%)					補助率	
	単価を定め数量を乗じる補助				18年度 単 価	18年度 数 量	
	定額補助		その他 人件費の一部及び補助対象事業に対する全額補助				
補助金算出根拠	有	無	根拠 の内容	習志野市社会福祉協議会補助金交付要綱			
特定財源の有無	有	無	特定財源 の内容	地域コミュニティ推進支援事業補助金(県補助)			
補助金の効果	有	無	効果測定 の方法	交付先の事業実績・決算報告			
効果の内容	社会福祉協議会の事業運営と組織活動が円滑に実施されている。						
交付先の決算状況	収入に占める補助金の割合		50%以下 50%超 100% 補助交付先によって異なる				
	決算剰余金と補助金の比較		剰余金の方が少ない 同 額 剰余金の方が多い 剰余金は発生していない				
備考							

補助金調書

補助金名	民生委員児童委員協議会補助金				担当部課	保健福祉部 社会福祉課			
補助金の目的	習志野市民生委員児童委員協議会の活動を補助し、地域福祉の増進を図る。								
補助金の分類	事業費補助金		団体補助(市施策補完型)		団体補助(団体育成型)				
	公共的な事業補助金		建設的事業費補助金						
	サービス格差是正補助金		利子補給						
根拠法令等	法律 要綱 その他()	条例 要領	規則	無	根拠法令 等の名称				
補助金交付先	団体 個人	習志野市民生委員児童委員協議会			代表者	会長 沖山 卓司			
構成団体数		構成人数	定数 168人	事業対象者及び数	全市民(158,625人)				
事務局の所在	団体側	この場合、人件費分を補助しているか		いる いない	いる場合、 人件費	人分 千円			
	市側	この場合、これにかかる人件費はどのくらいか		職員数1人、従事日数180日、人件費 4951千円					
補助事務に係る 職員の人件費	職員数	1人	従事日数	2日	人件費	55千円			
補助金額(千円)	15年度決算		16年度決算		17年度決算		18年度予算		
	1,956千円		1,956千円		2,016千円		2,016千円		
近隣市の状況	千葉市	有	無	船橋市	有	無	八千代市	有	無
		14,405千円 (定数1,399人)			7,159千円 (定数714人)	889千円 (定数207人)		鎌ヶ谷市	1,422千円 (定数148人)
制度発足後の 経過年数	5年以下		6年以上～10年以下		11年以上		発足年度	昭和45年度	
過去の 見直しの状況	委員定数1人あたり補助金額の引き下げ(平成9年度 13,500円 12,000円)								
補助の形態	補助率を定め補助(1/2以下 1/2超 100%)					補助率			
	単価を定め数量を乗じる補助				18年度 単 価	12,000円	18年度 数 量	168人	
	定額補助		その他						
補助金算出根拠	有	無	根拠 の内容						
特定財源の有無	有	無	特定財源 の内容	県からの民生委員協議会交付金(18年度 3,200円×168人)					
補助金の効果	有	無	効果測定 の方法	活動・事業実績の報告					
効果の内容	民生委員・児童委員1人の地域住民に対する支援・相談件数は年間平均約20件、総活動日数は同じく140日となっており、前年からほぼ増減なく推移している。継続的にこれらの活動に対し補助金を交付することは、地域福祉の充実・発展に寄与している。								
交付先の 決算状況	収入に占める 補助金の割合		50%以下		50%超		100%		
	決算剰余金と 補助金の比較		剰余金の方が少ない		同 額		剰余金の方が多い		
備考									

補助金調書

補助金名	習志野市献血推進協議会補助金				担当部課	保健福祉部社会福祉課			
補助金の目的	献血思想の普及を図る習志野市献血推進協議会活動を支援する								
補助金の分類	事業費補助金		団体補助(市施策補完型)		団体補助(団体育成型)				
	公共的な事業補助金		建設的事業費補助金						
	サービス格差是正補助金		利子補給						
根拠法令等	法律	条例	規則	根拠法令等の名称					
	要綱	要領							
	その他() 無								
補助金交付先	団体 個人	習志野市献血推進協議会			代表者	会長 保月 美世子			
構成団体数		構成人数	委員数 29人	事業対象者及び数	全市民(158,625人)				
事務局の所在	団体側	この場合、人件費分を補助しているか		いる いない	いる場合、 人件費	人分 千円			
	市側	この場合、これにかかる人件費はどのくらいか		職員数1人、従事日数10人、人件費 275千円					
補助事務に係る職員の人件費	職員数	1人	従事日数	3日	人件費	83千円			
補助金額(千円)	15年度決算		16年度決算		17年度決算		18年度予算		
	370千円		370千円		370千円		370千円		
近隣市の状況	千葉市	有	無	船橋市	有	無	八千代市	有	無
		1,140千円			150千円	0千円		鎌ヶ谷市	0千円
制度発足後の経過年数	5年以下		6年以上～10年以下		11年以上		発足年度	平成3年度	
過去の見直しの状況	なし								
補助の形態	補助率を定め補助(1/2以下 1/2超 100%)					補助率			
	単価を定め数量を乗じる補助				18年度 単価		18年度 数量		
	定額補助		その他						
補助金算出根拠	有	無	根拠 の内容						
特定財源の有無	有	無	特定財源 の内容						
補助金の効果	有	無	効果測定 の方法	習志野市献血推進協議会の事業報告にて測定を行っている。					
効果の内容	習志野市献血推進協議会による献血啓発活動 献血キャンペーン2回 献血活動20回 献血者数1,027人 献血推進用立看板(2基改修 1基新設)								
交付先の 決算状況	収入に占める 補助金の割合		50%以下		50%超		100%		
	決算剰余金と 補助金の比較		補助交付先によって異なる		剰余金の方が少ない		同額		剰余金の方が多い
備考									

補助金調書

補助金名	習志野市歯科医師会事業補助金			担当部課	健康支援課		
補助金の目的	口腔衛生に係る研究を推進するとともに、市民の歯の衛生意識の高揚を図るため。						
補助金の分類	建設的事業費補助 公共的な事業		事業費補助 サービス格差是正補助		団体補助 利子補給		
根拠法令等	法律 要綱	条例 無	規則	根拠法令 等の名称	習志野市歯科医師会事業補助金交付要領		
補助金交付先	習志野市歯科医師会			代表者	会長 阿部 有司		
団体数	事務局及び補助事業に係る職員数		会員数	80人	事業対象者及び数		全市民
事務局の可否			団体側	に係る人件費			
補助金額(千円)	15年度決算		16年度決算		17年度決算		18年度予算
	900		900		900		900
近隣市の状況	千葉市		船橋市		八千代市		鎌ヶ谷市
制度発足後の経過年数	5年以下		6年以上～10年以下		11年以上		発足年度 昭和57年度
過去の見直しの状況	平成9年度に補助金の一律見直しにより1,000,000円を900,000円とした						
補助の形態	補助率を定め補助(1/2以下 1/2超 100%)					補助率	
	単価を定め数量を乗じる補助				17年度 単価	17年度 数量	
	定額補助		その他				
補助金算出根拠	有	無	根拠 の内容				
特定財源の有無	有	無	特定財源 の内容				
補助金の効果	有	無	効果測定 の方法	実績報告書による			
効果の内容	歯科医師会の業務が円滑に運営されることにより、市民の歯科疾患時の不安解消、口腔衛生等、歯の健康増進の手助けとなる。						
	収入に占める補助金の割合		50%以下		50%超		100%
交付先の決算状況	決算剰余金と補助金の比較		剰余金の方が少ない		同額	剰余金の方が多い	

補助金調書

補助金名	習志野薬剤師会補助金				担当部課	保健福祉部健康支援課		
補助金の目的	災害発生時における医薬材料の提供、適切な服薬指導講習会の開催、薬物乱用防止活動の推進、夜間急病診療所薬剤業務への協力、学校薬剤師としての活動等							
補助金の分類	事業費補助金		団体補助(市施策補完型)		団体補助(団体育成型)			
	公共的な事業補助金		建設的事業費補助金					
	サービス格差是正補助金		利子補給					
根拠法令等	法律 要綱 その他()	条例 要領	規則	無	根拠法令等の名称	習志野薬剤師会補助金交付要領		
補助金交付先	団体 個人	習志野薬剤師会			代表者	会長 櫛方 絢子		
構成団体数		構成人数	会員数 61人	事業対象者及び数	全市民(158,625人)			
事務局の所在	団体側	この場合、人件費分を補助しているか			いる いない	いる場合、 人件費	人分 千円	
	市側	この場合、これにかかる人件費はどのくらいか			職員数 人、従事日数 日、人件費 千円			
補助事務に係る職員の人件費	職員数	1人	従事日数	6日	人件費	165千円		
補助金額(千円)	15年度決算		16年度決算		17年度決算		18年度予算	
	450千円		450千円		450千円		450千円	
近隣市の状況	千葉市	有	無	船橋市	有	無	八千代市	H18年度から廃止(17は800千円)
					220千円			鎌ヶ谷市
制度発足後の経過年数	5年以下		6年以上～10年以下		11年以上		発足年度	昭和59年度
過去の見直しの状況	平成9年度に補助金の一律見直しにより500,000円を450,000円とした							
補助の形態	補助率を定め補助(1/2以下 1/2超 100%)					補助率		
	単価を定め数量を乗じる補助				18年度 単価	18年度 数量		
	定額補助		その他					
補助金算出根拠	有	無	根拠 の内容					
特定財源の有無	有	無	特定財源 の内容					
補助金の効果	有	無	効果測定 の方法	実績報告書による				
効果の内容	薬剤師会の業務が円滑に運営されることにより、災害発生時とはもとより、日常における習志野市民の健康で安心な生活が確保できる							
交付先の決算状況	収入に占める補助金の割合		50%以下 50%超 100%		補助交付先によって異なる			
	決算剰余金と補助金の比較		剰余金の方が少ない 同額 剰余金の方が多い		剰余金は発生していない			
備考								

補助金調査書

補助金名	習志野交通安全協会補助金			担当部課	都市整備部道路交通課		
補助金の目的	交通安全の普及、啓発活動を行っている習志野交通安全協会に補助することにより、習志野市における交通安全の普及、啓発を図ることを目的とする。						
補助金の分類	事業費補助金 ? 団体補助(市施策補完型) 公共的な事業補助金 建設的事業費補助金 サービス格差是正補助金 利子補給			団体補助(団体育成型)			
根拠法令等	法律 条例 規則 要綱 要領 その他 () 無		根拠法令等の名称				
補助金交付先	団体 個人	習志野交通安全協会			代表者	会長 田久保清一	
構成団体数		構成人数	会員数 16,040人	事業対象者及び数	全市民(158,625人)		
事務局の所在	団体側	この場合、人件費分を補助しているか		いる いない	いる場合、 人件費	人分 千円	
	市側	この場合、これにかかる人件費はどのくらいか		職員数 人、従事日数 日、人件費 千円			
補助事務に係る職員の人件費	職員数	1人	従事日数	4日	人件費	110千円	
補助金額(千円)	15年度決算		16年度決算		17年度決算		18年度予算
	900千円		900千円		900千円		900千円
近隣市の状況	千葉県	有 無	船橋市	有 無	八千代市	有 無	鎌ヶ谷市
		2,500千円		2,560千円		700千円	
制度発足後の経過年数	5年以下 6年以上～10年以下 11年以上			発足年度	昭和29年度		
過去の見直しの状況	平成9年度の10%削減(1000千円 900千円)						
補助の形態	補助率を定め補助(1/2以下 1/2超 100%)					補助率	
	単価を定め数量を乗じる補助				18年度 単価	18年度 数量	
	定額補助		その他				
補助金算出根拠	有 無	根拠の内容					
特定財源の有無	有 無	特定財源の内容					
補助金の効果	有 無	効果測定の方法	警察発表のデータによる、市内での交通事故発生状況の前年との比較など				
効果の内容	警察発表のデータによると、市内での人身事故は、前年と比較し、49件減少した。また、交通安全協会の子な事業内容として、市内幼稚園、小学校、中学校などで行われる交通安全教室の支援。小学校入学時期における交通安全指導と街頭監視。年4回行われる交通安全運動期間中における街頭監視、広報、啓発活動。高齢者に対する交通安全指導などを実施。などを実施しており、本市における交通安全対策に寄与している。						
交付先の決算状況	収入に占める補助金の割合		50%以下 50%超 100%		補助交付先によって異なる		
	決算剰余金と補助金の比較		剰余金の方が少ない 同額 剰余金の方が多い		剰余金は発生していない		
備考	団体育成型から交通安全推進に関する市施策補完型に移行すべく検討中。						

補助金調書

補助金名	小中学校運営協議会補助金(小学校)				担当部課	教育総務部 企画管理課		
補助金の目的	小学校の教育活動の振興を寄与することを目的とし、学校運営を円滑に行うために「習志野市小中学校運営協議会」に対して補助を行なう。							
補助金の分類	事業費補助金		団体補助(市施策補完型)		団体補助(団体育成型)			
	公共的な事業補助金		建設的事業費補助金					
	サービス格差是正補助金		利子補給					
根拠法令等	法律 要綱 その他()	条例 要領	規則	無	根拠法令 等の名称	習志野市小中学校運営協議会補助金交付要領		
補助金交付先	団体 個人	習志野市小中学校運営協議会			代表者	会長 植松 榮人		
構成団体数	小中23校	構成人数	役員数8人	事業対象者及び数	8,943人 受益対象:17年5月1日現在児童数			
事務局の所在	団体側	この場合、人件費分を補助しているか		いる いない	いる場合、 人件費	人分 千円		
	市側	この場合、これにかかる人件費ほどのくらいか		職員数 人、従事日数 人、人件費 千円				
補助事務に係る 職員の人件費	職員数	1人	従事日数	2日	人件費	55千円		
補助金額(千円)	15年度決算		16年度決算		17年度決算		18年度予算	
	870千円		849千円		768千円		768千円	
近隣市の状況	千葉市	有 無 千葉市小中 学校長学校 運営協議会に 対する補助金 あり	船橋市	有 無 1学校あたり 300,000円に 1学級あたり 1,000円を加 算	八千代市	有 無 各種教育諸団 体への負担は、 すべて個人負 担(校長等)と なっている	鎌ヶ谷市	有 無 市が直接各 種教育諸団 体に対して負 担金として支 出
制度発足後 の経過年数	5年以下 6年以上～10年以下 11年以上		発足年度		昭和 47 年度			
過去の 見直しの状況	当該補助金については、昭和47年度から各小学校長あてに対し、助成金として小学校の管理運営を図ることを目的に交付。その内容は、各学校が負担する小中学校運営協議会への負担金と各学校が参加する各種行事への出席負担金となっている。平成17年度において、この各学校が負担していた小中学校運営協議会への負担金分を、市が直接当該団体に補助金として交付し、また、出席負担金についても、市が直接団体に支出を行なうこととした。							
補助の形態	補助率を定め補助(1/2以下 1/2超 100%)				補助率			
	単価を定め数量を乗じる補助				18年度 単 価	18年度 数 量		
	定額補助		その他					
補助金算出根拠	有 無	根拠 の内容	教育諸機関及び教育諸団体への負担金等の額					
特定財源の有無	有 無	特定財源 の内容						
補助金の効果	有 無	効果測定 の方法	円滑な学校運営と児童への教育振興が適正に図られているかどうか測定判断基準となる。					
効果の内容	事業の性質は、小学校における学校運営を円滑に行なうこと、教育振興を図ることを目的として補助を行なっており、これにより、健全な学校運営がなされているものと判断される。							
交付先の 決算状況	収入に占める 補助金の割合		50%以下 50%超 100%		補助交付先によって異なる			
	決算剰余金と 補助金の比較		剰余金の方が少ない 同 額 剰余金の方が多い		剰余金は発生していない			
備考								

補助金調書

補助金名	小中学校運営協議会補助金(中学校)				担当部課	教育総務部 企画管理課			
補助金の目的	中学校の教育活動の振興を寄与することを目的とし、学校運営を円滑に行うために「習志野市小中学校運営協議会」に対して補助を行なう。								
補助金の分類	事業費補助金		団体補助(市施策補完型)		団体補助(団体育成型)				
	公共的な事業補助金		建設的事業費補助金						
	サービス格差是正補助金		利子補給						
根拠法令等	法律 要綱 その他()	条例 要領	規則	無	根拠法令 等の名称	習志野市小中学校運営協議会補助金交付要綱			
補助金交付先	団体 個人	習志野市小中学校運営協議会			代表者	会長 植松 榮人			
構成団体数	小中23校	構成人数	役員数8人	事業対象者及び数	3,675人 受益対象:17年5月1日現在生徒数				
事務局の所在	団体側	この場合、人件費分を補助しているか		いる いない	いる場合、 人件費	人分 千円			
	市側	この場合、これにかかる人件費ほどのくらいか		職員数 人、従事日数 人、人件費 千円					
補助事務に係る 職員の人件費	職員数	1人	従事日数	2日	人件費	55千円			
補助金額(千円)	15年度決算		16年度決算		17年度決算		18年度予算		
	541千円		548千円		420千円		420千円		
近隣市の状況	千葉市	有	無	船橋市	有	無	八千代市	有	無
		千葉市小中学校長学校運営協議会に対する補助金あり			1学校あたり300,000円に1学級あたり1,000円を加算	各種教育諸団体への負担は、すべて個人負担(校長等)となっている		鎌ヶ谷市	市が直接各種教育諸団体に対して負担金として支出
制度発足後の経過年数	5年以下		6年以上～10年以下		11年以上		発足年度	昭和 47 年度	
過去の 見直しの状況	当該補助金については、昭和47年度から各中学校長あてに対し、助成金として中学校の管理運営を図ることを目的に交付。その内容は、各学校が負担する小中学校運営協議会への負担金と各学校が参加する各種行事への出席負担金となっている。平成17年度において、この各学校が負担していた小中学校運営協議会への負担金分を、市が直接当該団体に補助金として交付し、また、出席負担金についても、市が直接団体に支出を行なうこととした。								
補助の形態	補助率を定め補助(1/2以下 1/2超 100%)					補助率			
	単価を定め数量を乗じる補助				18年度 単 価		18年度 数 量		
	定額補助		その他						
補助金算出根拠	有	無	根拠 の内容	教育諸機関及び教育諸団体への負担金等の額					
特定財源の有無	有	無	特定財源 の内容						
補助金の効果	有	無	効果測定 の方法	円滑な学校運営と児童への教育振興が適正に図られているかどうか測定判断基準となる。					
効果の内容	事業の性質は、中学校における学校運営を円滑に行なうこと、教育振興を図ることを目的として補助を行なっており、これにより、健全な学校運営がなされているものと判断される。								
交付先の 決算状況	収入に占める 補助金の割合		50%以下		50%超		100%		
	決算剰余金と 補助金の比較		剰余金の方が少ない		同 額		剰余金の方が多い		
備考									

補助金調書

補助金名	学校保健会補助金				担当部課	学校教育部 学校教育課			
補助金の目的	学校保健の向上に寄与するため、会員の研修を行ない保健行事に協力し、学校保健活動の推進に努める								
補助金の分類	事業費補助金		団体補助(市施策補完型)		団体補助(団体育成型)				
	公共的な事業補助金		建設的事業費補助金						
	サービス格差是正補助金		利子補給						
根拠法令等	法律 要綱 その他()	条例 要領	規則	無	根拠法令等の名称	習志野市学校保健会補助金交付要領			
補助金交付先	団体 個人	習志野市学校保健会			代表者	会長 星野 龍			
構成団体数	9団体	構成人数	役員数 20名	事業対象者及び数	校長・教頭・保健主事・養護教諭・学校医・ 学校歯科医・学校薬剤師・PTA役員230名				
事務局の所在	団体側	この場合、人件費分を補助しているか		いる いない	いる場合、 人件費	人分 千円			
	市側	この場合、これにかかる人件費はどのくらいか		職員数1人、従事日数5日、人件費138千円					
補助事務に係る職員の人件費	職員数	1人	従事日数	1日	人件費	28千円			
補助金額(千円)	15年度決算		16年度決算		17年度決算		18年度予算		
	180千円		180千円		180千円		180千円		
近隣市の状況	千葉市	有	無	船橋市	有	無	八千代市	有	無
		30円× 児童生徒 数			45万	10万		鎌ヶ谷市	45,900円 ×14校
制度発足後の経過年数	5年以下		6年以上～10年以下		11年以上		発足年度	昭和39年度	
過去の見直しの状況	昭和39年度は、100,000円。現在は、180,000円である。								
補助の形態	補助率を定め補助(1/2以下 1/2超 100%)					補助率			
	単価を定め数量を乗じる補助				18年度 単価	18年度 数量			
	定額補助		その他						
補助金算出根拠	有	無	根拠 の内容						
特定財源の有無	有	無	特定財源 の内容						
補助金の効果	有	無	効果測定 の方法	結核健康診断をはじめ定期健康診断の正確な実施、安全・保健・給食等の健康教育の実施、並びに、健歯児童生徒の審査会・表彰式等を実施することで学校保健の充実が図られる。					
効果の内容	研修会等を実施することにより、学校保健にかかわる職員の質的向上がはかれ、また、健歯児童生徒審査会及び表彰式等を実施したり、健康教育の充実を図るため関係職員の研修を行ない学校保健の推進を図った。								
交付先の決算状況	収入に占める補助金の割合		50%以下		50%超		100%		
	決算剰余金と補助金の比較		剰余金の方が少ない		同額		剰余金が多い		
備考									

補助金調書

補助金名	学校歯科保健活動補助金					担当部課	学校教育課		
補助金の目的	学校歯科保健の向上に寄与するため、会員の研修等により学校保健活動の推進に努める								
補助金の分類	建設的事業費補助 公共的な事業			事業費補助 サービス格差是正補助			団体補助 利子補給		
根拠法令等	法律 要綱	条例 無	規則	根拠法令 等の名称	習志野市学校歯科保健活動補助金交付要領				
補助金交付先	社団法人 習志野市歯科医師会					代表者	会長 阿部 有司		
団体数			会員数	80人	事業対象者及び数		市立幼小中高の児童 生徒 15,158人		
事務局の可否	団体側	事務局及び補助事業に係る職員数				に係る人件費			
補助金額(千円)	15年度決算		16年度決算		17年度決算		18年度予算		
	660		660		660		660		
近隣市の状況	千葉市	なし	船橋市	なし	八千代市	あり	鎌ヶ谷市	なし	
制度発足後の経過年数	5年以下			6年以上～10年以下		11年以上		発足年度	昭和60年度
過去の見直しの状況	現在、学校歯科医の人数×10,000円で交付している。								
補助の形態	補助率を定め補助(1/2以下 1/2超 100%)					補助率			
	単価を定め数量を乗じる補助				17年度 単価	10,000円	17年度 数量	66名	
	定額補助		その他						
補助金算出根拠	有	無	根拠の内容	日本学校歯科医会(学校歯科医の研修・研究の団体)の年会費をもって単価設定					
特定財源の有無	有	無	特定財源の内容						
補助金の効果	有	無	効果測定の方法	学校歯科健診、学校歯科医の教育・研修、健歯児童生徒の審査・表彰、学校歯科保健優良校の表彰等を実施することにより学校歯科保健の充実が図られる					
効果の内容	歯科医師会で学校歯科健診の内容を見直し、各学校歯科医に研修を実施、学校歯科健診の充実を図った。また、就学時健康診断時にパンフレットを新たに作成し配布を行うことで、歯科保健の啓発に努めた。併せて、健歯児童生徒の審査・表彰、学校歯科保健優良校の表彰等を実施し、歯科保健に対する関心を高め、心身ともに健康な児童生徒の育成に努めた。								
	収入に占める補助金の割合		50%以下		50%超		100%		
交付先の決算状況	決算剰余金と補助金の比較		剰余金の方が少ない		同額		剰余金の方が多い		
			剰余金は発生していない						

補助金調書

補助金名	習志野市教育研究会補助金				担当部課	学校教育部指導課			
補助金の目的	市立幼小中学校(園)の全教職員が自主的な研修を通して、実践的な課題の解明を目指す組織である。この研修活動を通し、子供たちの健全な育成と教職員の資質向上を図ることを目的とする事業に対して、補助金を交付するものとする。								
補助金の分類	事業費補助金		団体補助(市施策補完型)		団体補助(団体育成型)				
	公共的な事業補助金		建設的事業費補助金						
	サービス格差是正補助金		利子補給						
根拠法令等	法律 要綱 その他()	条例 要領	規則	無	根拠法令 等の名称	[習志野市教育研究会補助金]補助要綱			
補助金交付先	団体 個人	習志野市教育研究会			代表者	習志野市教育研究会 会長			
構成団体数	幼小中 38校(園)	構成人数	教職員数 743人	事業対象者及び数	市内幼小中学校(園)教職員 743人				
事務局の所在	団体側	この場合、人件費分を補助しているか		いる いない	いる場合、 人件費	人分 千円			
	市側	この場合、これにかかる人件費はどのくらいか		職員数 人、従事日数 人、人件費 千円					
補助事務に係る 職員の人件費	職員数	1人	従事日数	7日	人件費	193千円			
補助金額(千円)	15年度決算		16年度決算		17年度決算		18年度予算		
	666千円		957千円		697千円		893千円		
近隣市の状況	千葉市	有	無	船橋市	有	無	八千代市	有	無
		研究委託 費として1 人2,000円 位			研究委託 料として 255万円位	幼・小・中 32校で145 万円位		鎌ヶ谷市	補助金とし て1人1,400 円位
制度発足後 の経過年数	5年以下		6年以上～10年以下		11年以上		発足年度	平成3年度	
過去の 見直しの状況	平成14年度に補助対象経費の見直しを行い、全体会の講師謝礼を補助対象経費とした。								
補助の形態	補助率を定め補助(1/2以下 1/2超 100%)					補助率			
	単価を定め数量を乗じる補助				18年度 単 価	18年度 数 量			
	定額補助		その他 予算書の内容・活動内容・会員数により増減						
補助金算出根拠	有	無	根拠 の内容	[習志野市教育研究会補助金]補助要綱					
特定財源の有無	有	無	特定財源 の内容						
補助金の効果	有	無	効果測定 の方法	研究紀要					
効果の内容	研究成果報告書(研究紀要)によると、ほぼ全員の教職員が参加し、現在の教育課題に関して有効な研究・研修が行われた。								
交付先の 決算状況	収入に占める 補助金の割合		50%以下		50%超		100%		
	決算剰余金と 補助金の比較		剰余金の方が少ない		同 額		剰余金が多い		
備考	剰余金は発生していない								

補助金調書

補助金名	習志野市特殊教育研究連盟補助金				担当部課	学校教育部指導課			
補助金の目的	習志野市の心身に障害のある児童生徒に対する教育と福祉の向上、普及に努め、児童生徒に関する教育的、心理的研究を促進し、一般社会の啓発に寄与することを目的とする事業に対して交付する。								
補助金の分類	事業費補助金		団体補助(市施策補完型)		団体補助(団体育成型)				
	公共的な事業補助金		建設的事業費補助金						
	サービス格差是正補助金		利子補給						
根拠法令等	法律 条例 規則 要綱 要領 その他() 無		根拠法令等の名称		(習志野市特殊教育研究連盟補助金)補助要綱				
補助金交付先	団体 個人	習志野市特殊教育研究連盟			代表者	理事長(特殊学級設置小学校長)			
構成団体数	小10校 中4校	構成人数	教職員 32人	事業対象者及び数	特殊学級に通う児童・生徒 221人				
事務局の所在	団体側	この場合、人件費分を補助しているか		いる いない	いる場合、 人件費	人分 千円			
	市側	この場合、これにかかる人件費ほどのくらいか		職員数 人、従事日数 人、人件費 千円					
補助事務に係る職員の人件費	職員数	1人	従事日数	20日	人件費	550千円			
補助金額(千円)	15年度決算		16年度決算		17年度決算		18年度予算		
	90千円		90千円		90千円		90千円		
近隣市の状況	千葉県	有	無	船橋市	有	無	八千代市	有	無
		小・中学校合同予選会 10万 小・中学校特学 養護学校 児童生徒作品展30万 特別支援教育振興大会 30万			宿泊学習補助 62万 特別支援教育資料作成代 33万 振興大会 15,000円 作品展 80,000円			鎌ヶ谷市	
制度発足後の経過年数	5年以下		6年以上～10年以下		11年以上		発足年度	平成4年度	
過去の見直しの状況									
補助の形態	補助率を定め補助(1/2以下 1/2超 100%)					補助率			
	単価を定め数量を乗じる補助				18年度 単価	18年度 数量			
	定額補助		その他						
補助金算出根拠	有	無	根拠の内容	特殊教育振興大会及び、スポーツ交歓会、特殊学級合同宿泊学習等の経費に充てるため。					
特定財源の有無	有	無	特定財源の内容						
補助金の効果	有	無	効果測定の方法	実績報告書による					
効果の内容	新入生歓迎スポーツ交歓会及び卒業生お別れスポーツ交歓会等に、保護者や地域の方々にも参加していただき、障害のある児童生徒に対する教育と福祉の向上に努めました。								
交付先の決算状況	収入に占める補助金の割合		50%以下		50%超		100%		
	決算剰余金と補助金の比較		剰余金の方が少ない		同額		剰余金が多い		
備考									

補助金調書

補助金名	習志野市小中学校体育連盟補助金				担当部課	学校教育部 指導課			
補助金の目的	小中学校体育連盟による小中学校運動部活動の充実と学校体育の充実を図るための補助事業を行う								
補助金の分類	事業費補助金		団体補助(市施策補完型)		団体補助(団体育成型)				
	公共的な事業補助金		建設的事業費補助金						
	サービス格差是正補助金		利子補給						
根拠法令等	法律	条例	規則	根拠法令等の名称	習志野市小中体連補助金)補助要綱				
	要綱	要領							
	その他()	無							
補助金交付先	団体個人	習志野市小中学校体育連盟			代表者	体育連盟の代表			
構成団体数	競技種別 21団体	構成人数	小5 6、中で 運動部加入 者3,962人	事業対象者及び数	小学校5 6年生と中学生 5,123人				
事務局の所在	団体側	この場合、人件費分を補助しているか		いる いない	いる場合、 人件費	人分 千円			
	市側	この場合、これにかかる人件費はどのくらいか		職員数 人、従事日数 人、人件費 千円					
補助事務に係る職員の人件費	職員数	1人	従事日数	5日	人件費	138千円			
補助金額(千円)	15年度決算		16年度決算		17年度決算		18年度予算		
	6,707千円		6,007		6,007		5,807		
近隣市の状況	千葉市	有	無	船橋市	有	無	鎌ヶ谷市	有	無
		運営費等は市の予算に組み込まれている			負担金・大会費・事務局費等	八千代市		運営費等は市の予算に組み込まれている	大会費・奨励費
制度発足後の経過年数	5年以下		6年以上～10年以下		11年以上		発足年度	年度	
過去の見直しの状況	平成16年度に奨励費の個人分550円を300円に変更することにより、補助金交付額の引き下げを行っている。また、平成18年度、関東学校体育研究会発表終了によりその参加費20万円を削減し、補助金交付額の引き下げを行っている。								
補助の形態	補助率を定め補助(1/2以下 1/2超 100%)					補助率			
	単価を定め数量を乗じる補助				18年度 単価	18年度 数量			
	定額補助		その他			補助金要綱に基づく			
補助金算出根拠	有	無	根拠の内容	補助金要綱に定められた対象経費等に基づく(別紙補助要綱参照)					
特定財源の有無	有	無	特定財源の内容						
補助金の効果	有	無	効果測定の方法	事業報告書					
効果の内容	市内の小学校・中学校の参加により各種大会の運営を円滑に実施することができ、学校体育活動が積極的に推進されました。								
交付先の決算状況	収入に占める補助金の割合		50%以下		50%超		100%		
	決算剰余金と補助金の比較		剰余金の方が少ない		同額		剰余金が多い		
備考									

補助金調書

補助金名	習志野市青少年相談員活動費補助金				担当部課	生涯学習部 青少年課			
補助金の目的	青少年相談員が青少年向けの行事を実施することにより青少年の健全育成に寄与する								
補助金の分類	事業費補助金		団体補助(市施策補完型)		団体補助(団体育成型)				
	公共的な事業補助金		建設的事業費補助金						
	サービス格差是正補助金		利子補給						
根拠法令等	法律 要綱 その他()	条例 要領	規則	無	根拠法令 等の名称	習志野市青少年相談員活動費補助金交付要綱			
補助金交付先	団体 個人	習志野市青少年相談員連絡協議会			代表者	新井 貴雄			
構成団体数		構成人数	相談員数 76人	事業対象者及び数	市内在住小学生8,943名				
事務局の所在	団体側	この場合、人件費分を補助しているか			いる いない	いる場合、 人件費	人分 千円		
	市側	この場合、これにかかる人件費はどのくらいか			職員数1人、従事日数30人、人件費825千円				
補助事務に係る 職員の人件費	職員数	1人	従事日数	5日	人件費	137千円			
補助金額(千円)	15年度決算		16年度決算		17年度決算		18年度予算		
	921千円		832千円		805千円		805千円		
近隣市の状況	千葉市	有	無	船橋市	有	無	八千代市	有	無
									鎌ヶ谷市
制度発足後 の経過年数	5年以下		6年以上～10年以下		11年以上		発足年度	昭和38年度	
過去の 見直しの状況	平成16年度相談員1人あたり5,000円と定められた								
補助の形態	補助率を定め補助(1/2以下 1/2超 100%)					補助率			
	単価を定め数量を乗じる補助				18年度 単 価	10,000円	18年度 数 量	76人	
	定額補助(45,000円) その他								
補助金算出根拠	有	無	根拠 の内容	千葉県青少年相談員活動費補助金					
特定財源の有無	有	無	特定財源 の内容	千葉県青少年相談員活動費補助金(1人あたり5,000円)					
補助金の効果	有	無	効果測定 の方法	少年リーダーおもしろ体験講座他の事業の実施による参加者数					
効果の内容	青少年相談員が青少年向けの行事を実施することにより青少年の健全育成に寄与する								
交付先の 決算状況	収入に占める 補助金の割合		50%以下		50%超		100%		
	決算剰余金と 補助金の比較		剰余金の方が少ない		同 額		剰余金の方が多い		
備考									

補助金調書

補助金名	習志野市青少年補導委員連絡協議会活動費補助金				担当部課	生涯学習部 青少年センター				
補助金の目的	習志野市青少年補導委員による地域青少年の非行防止と健全育成に向けた活動の高揚を図ることを目的とする。									
補助金の分類	事業費補助金		団体補助(市施策補完型)		団体補助(団体育成型)					
	公共的な事業補助金		建設的事業費補助金							
	サービス格差是正補助金		利子補給							
根拠法令等	法律 要綱 その他()	条例 要領	規則	無	根拠法令 等の名称	習志野市青少年補導委員連絡協議会活動費補助金交付要領				
補助金交付先	団体 個人	習志野市青少年補導委員連絡協議会				代表者	松濱 幸子			
構成団体数	7団体	構成人数	補導委員数 120人	事業対象者及び数		市内全児童・生徒・青少年				
事務局の所在	団体側	この場合、人件費分を補助しているか			いる いない	いる場合、 人件費	人分 千円			
	市側	この場合、これにかかる人件費はどのくらいか			職員数1人、従事日数80日、人件費2,201千円					
補助事務に係る 職員の人件費	職員数	1人	従事日数	5日	人件費	138千円				
補助金額(千円)	15年度決算		16年度決算		17年度決算		18年度予算			
	180千円		180千円		180千円		180千円			
近隣市の状況	千葉市	有	無	船橋市	有	無	八千代市	有	無	
		702千円			810千円	149千円		鎌ヶ谷市	216千円	
制度発足後 の経過年数	5年以下		6年以上～10年以下		11年以上		発足年度	平成元年度		
過去の 見直しの状況	現状維持									
補助の形態	補助率を定め補助(1/2以下 1/2超 100%)					補助率				
	単価を定め数量を乗じる補助					18年度 単価	18年度 数量			
	定額補助		その他							
補助金算出根拠	有	無	根拠 の内容							
特定財源の有無	有	無	特定財源 の内容							
補助金の効果	有	無	効果測定 の方法		実績報告書(事業報告・決算報告)を参照					
効果の内容	広域列車補導、年末年始パトロール、広報誌発行、理事会・役員会・学区会議を毎月1回実施し、社会環境の浄化と青少年の非行防止活動を行なった。									
交付先の 決算状況	収入に占める 補助金の割合		50%以下		50%超		100%			
	決算剰余金と 補助金の比較		剰余金の方が少ない		同 額		剰余金の方が多い			
備考										

補助金調書

補助金名	習志野市中学校区青少年健全育成連絡協議会活動費補助金			担当部課	生涯学習部 青少年センター				
補助金の目的	地域の実態に見合った独自の事業計画に基づく青少年育成活動・環境浄化を推進することを目的とする。								
補助金の分類	事業費補助金		団体補助(市施策補完型)		団体補助(団体育成型)				
	公共的な事業補助金		建設的事業費補助金						
	サービス格差是正補助金		利子補給						
根拠法令等	法律 要綱 その他()	条例 要領	規則	無	根拠法令 等の名称	習志野市中学校区青少年健全育成連絡協議会 活動費補助金交付要領			
補助金交付先	団体 個人	各中学区青少年健全育成連絡協議会			代表者	各区の代表者			
構成団体数	一地区 10団体	構成人数	一地区の委 員数40人	事業対象者及び数	各学区児童・生徒・青少年・保護者				
事務局の所在	団体側	この場合、人件費分を補助している か		いる いない	いる場合、 人件費	人分 千円			
	市側	この場合、これにかかる人件費はど のくらいか		職員数 人、従事日数 日、人件費 千円					
補助事務に係る 職員の人件費	職員数	1人	従事日数	8日	人件費	221千円			
補助金額(千円)	15年度決算		16年度決算		17年度決算		18年度予算		
	1,260千円		1,260千円		1,260千円		1,260千円		
近隣市の状況	千葉市	有	無	船橋市	有	無	八千代市	有	無
		一地区あたり 37万～59万 一律10万円+生 徒数に応じて 平均42万円			一地区あ たり38千円			一地区あ たり90千円	
制度発足後 の経過年数	5年以下		6年以上～10年以下		11年以上		発足年度	平成元年度	
過去の 見直しの状況	現状維持								
補助の形態	補助率を定め補助(1/2以下 1/2超 100%)					補助率			
	単価を定め数量を乗じる補助				18年度 単価	18年度 数量			
	定額補助 (一地区180千円)		その他						
補助金算出根拠	有	無	根拠 の内容						
特定財源の有無	有	無	特定財源 の内容						
補助金の効果	有	無	効果測定 の方法		実績報告書(事業報告・決算報告)を参照				
効果の内容	青少年の健全育成を推進し、学校・家庭・地域社会の連携を密にして、青少年を非行から 守るため、夜間のパトロール及び環境浄化等の活動を実施した。								
交付先の 決算状況	収入に占める 補助金の割合		50%以下		50%超		100%		
	決算剰余金と 補助金の比較		剰余金の方が少ない		同 額		剰余金の方が多い		
備考	剰余金は発生していない 補助交付先によって異なる								

補助金調書

補助金名	習志野市青少年健全育成大会活動費補助金				担当部課	生涯学習部 青少年センター			
補助金の目的	市内の関係諸機関・諸団体が結集し広範囲な連携のもと市民と力を合わせて、青少年の健全育成・非行防止・環境浄化を図る効果的な活動を推進することを目的とする。								
補助金の分類	事業費補助金		団体補助(市施策補完型)		団体補助(団体育成型)				
	公共的な事業補助金		建設的事業費補助金						
	サービス格差是正補助金		利子補給						
根拠法令等	法律 要綱 その他()	条例 要領	規則	無	根拠法令 等の名称	習志野市青少年健全育成大会活動費補助金交付要領			
補助金交付先	団体 個人	習志野市中学校区青少年健全育成連絡協議会 代表者会			代表者	宮島 林景			
構成団体数	9団体	構成人数	委員数 12人	事業対象者及び数	全市民(158,625人)				
事務局の所在	団体側	この場合、人件費分を補助しているか			いる いない	いる場合、 人件費	人分 千円		
	市側	この場合、これにかかる人件費はどのくらいか			職員数1人、従事日数50日、人件費 1,376千円				
補助事務に係る職員の人件費	職員数	1人	従事日数	5日	人件費	138千円			
補助金額(千円)	15年度決算		16年度決算		17年度決算		18年度予算		
	126千円		126千円		126千円		126千円		
近隣市の状況	千葉市	有	無	船橋市	有	無	八千代市	有	無
									鎌ヶ谷市
制度発足後の経過年数	5年以下		6年以上～10年以下		11年以上		発足年度	平成2年度	
過去の見直しの状況	現状維持								
補助の形態	補助率を定め補助(1/2以下 1/2超 100%)					補助率			
	単価を定め数量を乗じる補助				18年度 単価		18年度 数量		
	定額補助		その他						
補助金算出根拠	有	無	根拠 の内容						
特定財源の有無	有	無	特定財源 の内容						
補助金の効果	有	無	効果測定 の方法	実績報告書(事業報告・決算報告)を参照					
効果の内容	「青少年健全育成大会及び防犯講演会」を実施し、学区を超えた市全体の組織的な取組みで、青少年の健全育成、防犯意識の向上に努めた。								
交付先の 決算状況	収入に占める 補助金の割合		50%以下		50%超		100%		
	決算剰余金と 補助金の比較		剰余金の方が少ない		同 額		剰余金の方が多い		
備考									

補助金調書

補助金名	習志野市消防協力隊補助金				担当部課	消防本部総務課			
補助金の目的	市内に激甚なる災害が発生し広域的な被害が生じた場合、消防本部及び消防団の総力を挙げても対応ができないことが予想される。そのような場合に市長の要請に基づき消防本部・消防団の支援を行うために出動する習志野市消防協力隊の運営に要する経費を補助する。								
補助金の分類	建設的事業費補助 公共的な事業			事業費補助 サービス格差是正補助			団体補助 利子補給		
根拠法令等	法律 要綱	条例 無	規則	根拠法令 等の名称	習志野市消防協力隊事業補助金交付要領				
補助金交付先	習志野市消防協力隊				代表者	隊長 海老原 健治			
団体数			会員数	隊員数 63人	事業対象者及び数			全市民	
事務局の可否	市にあり	事務局及び補助事業に係る職員数		16日	に係る人件費			486千円	
補助金額(千円)	15年度決算		16年度決算		17年度決算		18年度予算		
	2,280		1,500		1,500		1,500		
近隣市の状況	千葉市	なし	船橋市	なし	八千代市	なし	鎌ヶ谷市	なし	
制度発足後の経過年数	5年以下		6年以上～10年以下		11年以上		発足年度	63年度	
過去の見直しの状況	昭和63年度 984千円(40名)、平成元年度～平成4年度 1,700千円(55名～67名)、平成5年度 2,000千円(70名)、平成6年度～平成15年度 2,280千円(70名～78名)、平成16年度 1,500千円(68名)								
補助の形態	補助率を定め補助(1/2以下 1/2超 100%)						補助率		
	単価を定め数量を乗じる補助				17年度 単価	17年度 数量			
	定額補助		その他						
補助金算出根拠	有	無	根拠の内容	協力隊の1年度の運営に要する経費を補助することから、定額補助とする。					
特定財源の有無	有	無	特定財源の内容						
補助金の効果	有	無	効果測定の方法	災害対応用資機材等の整備状況 隊員の訓練成果による熟練度 隊員の災害補償					
効果の内容	資機材等の整備 被服(活動用作業服、ヘルメット、防寒衣等)・救助用資器材(のこぎり、バール、スコップ)・受令機、トランジスタメガホン 隊員の熟練度 訓練・研修等により災害対応能力が増していると考え 隊員の補償 死亡時2,000万円補償								
交付先の決算状況	収入に占める補助金の割合		50%以下		50%超		100%		
	決算剰余金と補助金の比較		剰余金の方が少ない		同額		剰余金の方が多い		
								剰余金は発生していない	

補助金調査書

補助金名	習志野市労働団体厚生事業補助金			担当部課	市民経済部商工振興課		
補助金の目的	習志野市にある労働団体に対し、厚生事業に係る運営費補助金を交付することにより、市内勤労者による組合活動の推進を図り、もって地域活動の推進に資することを目的とする。						
補助金の分類	事業費補助金 団体補助(市施策補完型) 団体補助(団体育成型) 公共的な事業補助金 建設的事業費補助金 サービス格差是正補助金 利子補給						
根拠法令等	法律 要綱 その他()	条例 要領 その他()	規則 無	根拠法令 等の名称	習志野市労働団体厚生事業補助金交付要綱		
補助金交付先	団体 個人	連合千葉・習志野八千代地域協議会			代表者	議長 前山裕治	
構成団体数	48	構成人数	6,580人	事業対象者及び数	市内労働団体の勤労者 5,025人		
事務局の所在	団体側	この場合、人件費分を補助しているか		いる いない	いる場合、 人件費	人分	千円
	市側	この場合、これにかかる人件費はどのくらいか		職員数 人、従事日数 日、人件費 千円			
補助事務に係る職員の人件費	職員数	1人	従事日数	8日	人件費	220千円	
補助金額(千円)	15年度決算		16年度決算		17年度決算		18年度予算
	1,300千円		1,235千円		1,180千円		1,000千円
近隣市の状況	千葉県	有	無	船橋市	有	無	八千代市
		17決算2,000千円 18予算1,800千円			17決算1,980千円 18予算1,980千円		
制度発足後の経過年数	5年以下 6年以上～10年以下 11年以上			発足年度	昭和36年度		
過去の見直しの状況	平成6年度1,600千円、9年度1,440千円、12年度1,300千円。16年度、17年度は前年度予算をそれぞれ5%カットした。また、18年度においては前年比15%カットを実施した。						
補助の形態	補助率を定め補助(1/2以下 1/2超 100%)					補助率	
	単価を定め数量を乗じる補助				18年度 単価	18年度 数量	
	定額補助		その他 事業費に対する一部補助				
補助金算出根拠	有	無	根拠の内容	補助対象経費の2分の1以内の額とし、予算の範囲内において市長が適当と認めた額とする。			
特定財源の有無	有	無	特定財源の内容				
補助金の効果	有	無	効果測定の方法	効果はあると思われるが、具体的な効果測定は困難である。			
効果の内容	厚生事業に係る運営費補助金を交付することにより、市内勤労者による組合活動の推進を図り、もって地域活動の推進に資している。具体的には、協議会の行うスポーツ大会、将棋、囲碁大会等の福利厚生活動及び地域福祉活動に対して補助することにより、市内勤労者の地位向上及び福祉の増進が図られた。						
	収入に占める補助金の割合	50%以下 50%超 100% 補助交付先によって異なる					
交付先の決算状況	決算剰余金と補助金の比較		剰余金の方が少ない 同額 剰余金の方が多い 剰余金は発生していない				
備考							

補助金調書

補助金名	農業団体育成補助事業				担当部課	市民経済部農政課			
補助金の目的	農業後継者を育成して指導体制の強化を図るとともに、高度な技術の取得及び経営能力の養成のための各種研修活動に対して補助をする。 (JA千葉みらい習志野青壮年部・JA千葉みらい習志野園芸部・習志野市農業士等協会)								
補助金の分類	事業費補助金		団体補助(市施策補完型)		団体補助(団体育成型)				
	公共的な事業補助金		建設的事業費補助金						
	サービス格差是正補助金		利子補給						
根拠法令等	法律 要綱 その他()	条例 要領	規則	無	根拠法令等の名称	習志野市農業振興事業補助金交付要綱			
補助金交付先	団体 個人	千葉みらい農業協同組合 習志野市農業士等協会			代表者	代表専務理事 田久保清一 習志野市農業士等協会会長			
構成団体数	2団体	構成人数	組合員数385人 会員19人	事業対象者及び数	90人(園芸部) 19人(士等協会)				
事務局の所在	団体側 市側 (注:備考)	この場合、人件費分を補助しているか この場合、これにかかる人件費はどのくらいか		いる いない	いる場合、 人件費	人分 千円			
				職員数1人、従事日数11日、人件費 303千円					
補助事務に係る職員の人件費	職員数	1人	従事日数	10日	人件費	275千円			
補助金額(千円)	15年度決算		16年度決算		17年度決算		18年度予算		
	760千円		610千円		510千円		510千円		
近隣市の状況	千葉市	有	無	船橋市	有	無	八千代市	有	無
									鎌ヶ谷市
制度発足後の経過年数	5年以下		6年以上～10年以下		11年以上		発足年度	H4年度	
過去の見直しの状況	JA合併に伴い平成14年度からの事業について見直しをし、その後の組織の改変等により減額をしている。								
補助の形態	補助率を定め補助(1/2以下 1/2超 100%)					補助率			
	単価を定め数量を乗じる補助				18年度 単価	18年度 数量			
	定額補助		その他						
補助金算出根拠	有	無	根拠 の内容						
特定財源の有無	有	無	特定財源 の内容						
補助金の効果	有	無	効果測定 の方法	事業活動の内容等					
効果の内容	県内での各種の研究発表や研修に参加するとともに、市内の各種イベント等に農業者代表として積極的に参加している。								
交付先の決算状況	収入に占める補助金の割合		50%以下		50%超		100%		
	決算剰余金と補助金の比較		剰余金の方が少ない		同額		剰余金の方が多い		
備考	補助交付先3件の内の1件(農業士等協会)については、市側に事務局を設置								

補助金調書

補助金名	社団法人 習志野市シルバー人材センター事業補助金		担当部課	保健福祉部 高齢社会対策課			
補助金の目的	高齢者に適した仕事を開拓し、請負い、高齢者の社会参加の促進と生きがいの充実を図るため、シルバー人材センターの職員の人件費に対して補助をする。						
補助金の分類	事業費補助金 団体補助(市施策補完型)		公共的な事業補助金 建設的事業費補助金		団体補助(団体育成型)		
根拠法令等	法律 条例 規則 要綱 要領 その他() 無		根拠法令 等の名称				
補助金交付先	団体 個人	社団法人 習志野市シルバー人材センター		代表者	会長 兵動輝治		
構成団体数		構成人数	会員数 829名	事業対象者及び数	シルバー人材センター会員829名		
事務局の所在	団体側	この場合、人件費分を補助しているか		いる いない	いる場合、 人件費	10人分の一部 17,774千円	
	市側	この場合、これにかかる人件費ほどのくらいか		職員数 人、従事日数 人、人件費 千円			
補助事務に係る 職員の人件費	職員数	1人	従事日数	3日	人件費	83千円	
補助金額(千円)	15年度決算		16年度決算		17年度決算		18年度予算
	18,353千円		17,203千円		17,774千円		16,774千円
近隣市の状況	千葉市	有	無	船橋市	有	無	鎌ヶ谷市
		約1億円 (派遣職員 2名分含)			約6200万+ 1000万(派 遣分)	約3100万	
制度発足後 の経過年数	5年以下 6年以上～10年以下 11年以上		発足年度	昭和56年度			
過去の 見直しの状況	平成16年度より県費補助がなくなった。 平成17年度から、年額100万円減、5年間減額						
補助の形態	補助率を定め補助(1/2以下 1/2超 100%)					補助率	
	単価を定め数量を乗じる補助				18年度 単 価	18年度 数 量	
	定額補助		その他				
補助金算出根拠	有	無	根拠 の内容	センター職員の人件費より算出 (前年度の見込みより)			
特定財源の有無	有	無	特定財源 の内容	国庫補助として高年齢者就業機会確保事業費等補助金の交付あり、だがシルバーへ直接交付される。			
補助金の効果	有	無	効果測定 の方法	会員数、就業率、契約件数			
効果の内容	60歳以上の方を対象にした就業活動の拠点として働く意欲のある高齢者の能力を生かし、活躍の場を提供することが出来る						
交付先の 決算状況	収入に占める 補助金の割合		50%以下 50%超 100% 補助交付先によって異なる				
	決算剰余金と 補助金の比較		剰余金の方が少ない 同 額 剰余金の方が多い 剰余金は発生していない				
備考							

補助金調書

補助金名	習志野市老人クラブ事業補助金				担当部課	保健福祉部 高齢社会対策課			
補助金の目的	高齢者の生きがいと、健康づくりのための多様な社会活動を促進するため、単位老人クラブ及びあじさいクラブ連合会の事業に対し、補助金を交付する。								
補助金の分類	事業費補助金		団体補助(市施策補完型)		団体補助(団体育成型)				
	公共的な事業補助金		建設的事業費補助金						
	サービス格差是正補助金		利子補給						
根拠法令等	法律 要綱 その他()	条例 要領	規則	無	根拠法令 等の名称	習志野市老人クラブ事業補助金交付要綱			
補助金交付先	団体 個人	単位老人クラブ及びあじさいクラブ連合会			代表者	会長 青木 力蔵			
構成団体数	57クラブ	構成人数	会員数 2,822人	事業対象者及び数	60歳以上のあじさいクラブ会員 2,822人				
事務局の所在	団体側	この場合、人件費分を補助しているか			いる いない	いる場合、 人件費	人分 千円		
	市側	この場合、これにかかる人件費ほどのくらいか			職員数2人、従事日数40日、人件費2,200千円				
補助事務に係る職員の人件費	職員数	2人	従事日数	10日	人件費	550千円			
補助金額(千円)	15年度決算		16年度決算		17年度決算		18年度予算		
	5,459千円		6,413千円		5,811千円		6,070千円		
近隣市の状況	千葉市	有	無	船橋市	有	無	八千代市	有	無
		・単位クラブ ・区老連 ・市老連 約4400万			・単位クラブ ・市老連 約2900万			・単位クラブ ・市老連 約900万	
								・単位クラブ ・市老連 約450万	
制度発足後の経過年数	5年以下		6年以上～10年以下		11年以上		発足年度	昭和38年度	
過去の見直しの状況	補助基準等を明確にするため、平成14年4月に要綱制定								
補助の形態	補助率を定め補助(1/2以下 1/2超 100%)					補助率			
	単価を定め数量を乗じる補助				18年度 単 価	別紙要綱 参照	18年度 数 量	別紙要綱 参照	
	定額補助		その他						
補助金算出根拠	有	無	根拠 の内容	クラブ数、クラブ会員により算出					
特定財源の有無	有	無	特定財源 の内容	県補助金 老人クラブ活動等事業(17年度決算額 1,295千円)					
補助金の効果	有	無	効果測定 の方法	クラブ会員数、各事業への参加数					
効果の内容	高齢者が健康で安心して生き生きと暮らせる社会の実現が図れる。								
交付先の 決算状況	収入に占める 補助金の割合		50%以下		50%超		100%		
	決算剰余金と 補助金の比較		剰余金の方が少ない		同 額		剰余金の方が多い		
備考									

補助金調書

補助金名	習志野市慢性関節リウマチリハビリテーション補助金			担当部課	保健福祉部健康支援課		
補助金の目的	慢性関節リウマチによって、日常生活に支障をきたしている市民が、日常生活動作の維持改善を図ることを目的に、リハビリテーションとして行っている水泳教室の運営費用の一部を補助する						
補助金の分類	事業費補助金 団体補助(市施策補完型) 団体補助(団体育成型) 公共的な事業補助金 建設的事業費補助金 サービス格差是正補助金 利子補給						
根拠法令等	法律 条例 規則 要綱 要領 その他() 無		根拠法令等の名称	習志野市慢性関節リウマチリハビリテーション補助金交付要綱			
補助金交付先	団体 個人	日本リウマチ友の会 千葉県支部習志野地区		代表者	小杉 洋子		
構成団体数	1	構成人数	会員16人	事業対象者及び数	日本リウマチ友の会 千葉県支部習志野地区 会員16人		
事務局の所在	団体側	この場合、人件費分を補助しているか		いる いない	いる場合、 人件費	人分 千円	
	市側	この場合、これにかかる人件費はどのくらいか		職員数 人、従事日数 日、人件費 千円			
補助事務に係る職員の人件費	職員数	1人	従事日数	2日	人件費	55千円	
補助金額(千円)	15年度決算		16年度決算		17年度決算		18年度予算
	450千円		450千円		450千円		450千円
近隣市の状況	千葉市	有	無	船橋市	有	無	八千代市
制度発足後の経過年数	5年以下		6年以上～10年以下		11年以上		発足年度
							平成3年度
過去の見直しの状況	平成9年度、補助金一律見直しにより、50万円を45万円とした						
補助の形態	補助率を定め補助(1/2以下 1/2超 100%)					補助率	
	単価を定め数量を乗じる補助				18年度 単 価	18年度 数 量	
	定額補助		その他				
補助金算出根拠	有	無	根拠 の内容				
特定財源の有無	有	無	特定財源 の内容				
補助金の効果	有	無	効果測定 の方法	参加者のアンケートによる			
効果の内容	慢性関節リウマチによって、日常生活に支障をきたしている市民の団体が、リハビリテーションとして行っている水泳教室の運営費用の一部を補助することで、教室の運営が継続でき、参加者の日常生活動作の維持・改善になっている						
	収入に占める補助金の割合		50%以下 50%超 100% 補助交付先によって異なる				
交付先の決算状況	決算剰余金と補助金の比較		剰余金の方が少ない 同 額 剰余金の方が多い 剰余金は発生していない				
備考							

補助金調書

補助金名	私立幼稚園協会補助金				担当部課	こども保育課			
補助金の目的	私立幼稚園教職員の研修開催により、教育内容等の充実と教職員の資質向上を図る。								
補助金の分類	建設的事業費補助 公共的な事業			事業費補助 サービス格差是正補助			団体補助 利子補給		
根拠法令等	法律 要綱	条例 無	規則	根拠法令 等の名称					
補助金交付先	習志野市私立幼稚園協会				代表者	田久保 明夫			
団体数	5園		会員数	職員数 132人	事業対象者及び数			園児1,652人	
事務局の可否	団体側	事務局及び補助事業に係る職員数		に係る人件費					
補助金額(千円)	15年度決算		16年度決算		17年度決算		18年度予算		
	1,800		1,800		1,800		1,800		
近隣市の状況	千葉市	なし	船橋市	あり	八千代市	なし	鎌ヶ谷市	なし	
制度発足後の経過年数	5年以下		6年以上～10年以下		11年以上		発足年度	年度	
過去の見直しの状況									
補助の形態	補助率を定め補助(1/2以下 1/2超 100%)						補助率		
	単価を定め数量を乗じる補助				17年度 単 価		17年度 数 量		
	定額補助		その他						
補助金算出根拠	有	無	根拠 の内容	360,000円/園					
特定財源の有無	有	無	特定財源 の内容						
補助金の効果	有	無	効果測定 の方法						
効果の内容	私立幼稚園教職員の研修により、私立幼稚園の幼児教育の質的向上を図ることができる。								
交付先の決算状況	収入に占める補助金の割合		50%以下		50%超		100%		
	決算剰余金と補助金の比較		剰余金の方が少ない			同 額	剰余金の方が多い		
		剰余金は発生していない							

補助金調書

補助金名	習志野市PTA連絡協議会活動費補助金				担当部課	生涯学習部 社会教育課	
補助金の目的	市内最大規模であるPTA連絡協議会の活動事業を助成することにより、青少年の健全育成に不可欠な地域の各種団体と行政との連携を図り、活発かつ持続的な活動を展開していく。						
補助金の分類	事業費補助金		団体補助(市施策補完型)		団体補助(団体育成型)		
	公共的な事業補助金		建設的事業費補助金				
	サービス格差是正補助金		利子補給				
根拠法令等	法律 要綱 その他()	条例 要領	規則	無	根拠法令 等の名称		
補助金交付先	団体 個人	習志野市PTA連絡協議会活動費補助金			代表者	池田 浩明	
構成団体数	22 単位PTA	構成人数	PTA加入数 10,955世帯	事業対象者及び数	PTA加入数10,955世帯		
事務局の所在	団体側	この場合、人件費分を補助しているか		いる いない	いる場合、 人件費	人分 千円	
	市側	この場合、これにかかる人件費はどのくらいか		職員数2人、従事日数10人、人件費275千円			
補助事務に係る 職員の人件費	職員数	1人	従事日数	2日	人件費	55千円	
補助金額(千円)	15年度決算		16年度決算		17年度決算		18年度予算
	340千円		340千円		340千円		340千円
近隣市の状況	千葉市	有	無	船橋市	有	無	鎌ヶ谷市
		2,300千円			2,110千円	八千代市	
制度発足後 の経過年数	5年以下		6年以上～10年以下		11年以上		発足年度
	昭和29年度						
過去の 見直しの状況	地域の教育力を高めるためには、その地域の住民が主体的に活動することが必要であり、現在の補助方法が望ましい。						
補助の形態	補助率を定め補助(1/2以下 1/2超 100%)					補助率	
	単価を定め数量を乗じる補助				18年度 単 価	18年度 数 量	
	定額補助		その他				
補助金算出根拠	有	無	根拠 の内容				
特定財源の有無	有	無	特定財源 の内容				
補助金の効果	有	無	効果測定 の方法		主な事業の参加数		
効果の内容	平成17年度は、市内研修大会、バス視察研修、フリートークをはじめ、市主催青少年健全育成大会、家庭教育フォーラム、その他県・市の各種審議会、協議会等9箇所に委員として参加しており、安定した効果を挙げている。						
交付先の 決算状況	収入に占める 補助金の割合		50%以下		50%超		100%
	決算剰余金と 補助金の比較		剰余金の方が少ない		同 額		剰余金の方が多い
備考							

補助金調書

補助金名	地域学習圏会議活動補助金				担当部課	生涯学習部 社会教育課	
補助金の目的	7公民館地区に設置した各学習圏会議がそれぞれの地域特性を活かした活動をする事により、地域密着型の生涯学習の振興を市からの助成を通して図っていく。						
補助金の分類	事業費補助金 団体補助(市施策補完型) 団体補助(団体育成型) 公共的な事業補助金 建設的事業費補助金 サービス格差是正補助金 利子補給						
根拠法令等	法律 条例 規則 要綱 要領 その他() 無		根拠法令 等の名称				
補助金交付先	団体 個人	菊田公民館地区学習圏会議他6団体			代表者	三橋 美知緒 他6名	
構成団体数	地区学習 圏会議数7	構成人数	委員数 268人	事業対象者及び数	全市民(158,625人)		
事務局の所在	団体側	この場合、人件費分を補助している か		いる いない	いる場合、 人件費	人分 千円	
	市側	この場合、これにかかる人件費はど のくらいか		職員数 人、従事日数 人、人件費 千円			
補助事務に係る 職員の人件費	職員数	1人	従事日数	1日	人件費	28千円	
補助金額(千円)	15年度決算		16年度決算		17年度決算		18年度予算
	315千円		315千円		315千円		315千円
近隣市の状況	千葉市	有	無	船橋市	有	無	八千代市
制度発足後 の経過年数	5年以下		6年以上～10年以下		11年以上		発足年度
							平成4年度
過去の 見直しの状況							
補助の形態	補助率を定め補助(1/2以下 1/2超 100%)					補助率	
	単価を定め数量を乗じる補助				18年度 単 価	18年度 数 量	
	定額補助		その他				
補助金算出根拠	有	無	根拠 の内容				
特定財源の有無	有	無	特定財源 の内容				
補助金の効果	有	無	効果測定 の方法		各地域の行事参加者数		
効果の内容	各学習圏会議では、地域を結ぶ行事や地域を知るための行事をはじめ、地域課題に対応した事業を年々創意工夫して行っており、参加数も安定している。						
交付先の 決算状況	収入に占める 補助金の割合		50%以下 50%超 100% 補助交付先によって異なる				
	決算剰余金と 補助金の比較		剰余金の方が少ない 同 額 剰余金の方が多い 剰余金は発生していない				
備考							

補助金調書

補助金名	習志野市芸術文化協会活動補助金				担当部課	生涯学習部 社会教育課			
補助金の目的	習志野市内における各芸術・文化活動を行う団体の資質向上を図り、市民の生涯学習に対する意欲を高める。								
補助金の分類	事業費補助金		団体補助(市施策補完型)		団体補助(団体育成型)				
	公共的な事業補助金		建設的事業費補助金						
	サービス格差是正補助金		利子補給						
根拠法令等	法律 要綱 その他()	条例 要領	規則	無	根拠法令 等の名称				
補助金交付先	団体 個人	習志野市芸術文化協会			代表者	会長 橋間 他家男			
構成団体数	22連盟 137団体	構成人数	会員数 延 べ6,973人	事業対象者及び数	会員数延べ6,973人				
事務局の所在	団体側	この場合、人件費分を補助しているか		いる いない	いる場合、 人件費	1人分 1,650千円			
	市側	この場合、これにかかる人件費はどのくらいか		職員数 人、従事日数 日、人件費 千円					
補助事務に係る 職員の人件費	職員数	1人	従事日数	4日	人件費	110千円			
補助金額(千円)	15年度決算		16年度決算		17年度決算		18年度予算		
	3,287千円		3,287千円		3,172千円		3,172千円		
近隣市の状況	千葉市	有	無	船橋市	有	無	八千代市	有	無
					各分野毎の 補助金はある			運営費は出 していない。 事業に対す る補助金は あり	鎌ヶ谷市
制度発足後 の経過年数	5年以下		6年以上～10年以下		11年以上		発足年度	平成5年度	
過去の 見直しの状況	平成17年度、厳しい財政状況下における、補助の必要性や有効性に着目し、活動規模を現状維持できる範囲で補助金を削減。								
補助の形態	補助率を定め補助(1/2以下 1/2超 100%)					補助率			
	単価を定め数量を乗じる補助				18年度 単 価	18年度 数 量			
	定額補助		その他						
補助金算出根拠	有	無	根拠 の内容	事務所運営費(人件費、光熱水費、電話、事務所賃借料、労災保険料、消耗品費)は100%補助(定額2,672千円)、事業費は芸術祭及びサークル祭りの費用について定額(500千円)補助					
特定財源の有無	有	無	特定財源 の内容						
補助金の効果	有	無	効果測定 の方法	習志野市芸術文化協会会員数					
効果の内容	平成17年度は、年3回の総会・研修会に実施、芸術祭(4/16～4/23)、チャリティバザー(4/16、17)、市民まつり(7/24)、市民文化祭(10/15～11/20)の開催、年2回の会報発行等により、市民文化の向上に寄与している。								
	収入に占める 補助金の割合		50%以下 50%超 100% 補助交付先によって異なる						
交付先の 決算状況	決算剰余金と 補助金の比較		剰余金の方が少ない 同 額 剰余金の方が多い 剰余金は発生していない						
備考									

補助金調書

補助金名	習志野第九演奏会活動助成費					担当部課	生涯学習部社会教育課		
補助金の目的	補助金により、合唱愛好家に発表の機会を与え、聴衆には身近な場所で本格的な音楽鑑賞の場を提供することで、市民文化の意識向上を図る。								
補助金の分類	建設的事業費補助 公共的な事業			事業費補助 サービス格差是正補助			団体補助 利子補給		
根拠法令等	法律 要綱	条例 無	規則	根拠法令 等の名称					
補助金交付先	習志野第九演奏会実行委員会					代表者	委員長 佐久間 泰宏		
団体数			会員数	241人	事業対象者及び数		演奏会入場者 1,250人		
事務局の可否	市にあり	事務局及び補助事業に係る職員数		26日	に係る人件費		795千円		
補助金額(千円)	15年度決算		16年度決算		17年度決算		18年度予算		
	1,000		1,000		800		800		
近隣市の状況	千葉市	なし	船橋市	なし	八千代市	なし	鎌ヶ谷市	なし	
制度発足後の経過年数	5年以下		6年以上～10年以下		11年以上		発足年度	昭和53年度	
過去の見直しの状況	平成17年度、厳しい財政状況下における、補助の必要性や有効性を着目し、活動規模を現状維持できる範囲で補助金を削減。								
補助の形態	補助率を定め補助(1/2以下 1/2超 100%)					補助率			
	単価を定め数量を乗じる補助				17年度単価	17年度数量			
	定額補助		その他						
補助金算出根拠	有	無	根拠の内容						
特定財源の有無	有	無	特定財源の内容						
補助金の効果	有	無	効果測定の方法		合唱団員数及び入場者数				
効果の内容	平成17年度は、12月18日に文化ホールにおいて、第28回習志野第九演奏会を開催し、参加者数241人、観客数1,250人があり、市民の芸術文化活動の向上に寄与している。								
交付先の決算状況	収入に占める補助金の割合		50%以下		50%超		100%		
	決算剰余金と補助金の比較		剰余金の方が少ない		同額		剰余金の方が多い		

補助金調書

補助金名	習志野市体育協会活動費補助金				担当部課	生涯学習部生涯スポーツ課			
補助金の目的	スポーツの普及を主眼とし、広く市民の健康と文化の向上をめざして傘下団体の育成指導、連絡調整を図る。								
補助金の分類	事業費補助金		団体補助(市施策補完型)		団体補助(団体育成型)				
	公共的な事業補助金		建設的事業費補助金						
	サービス格差是正補助金		利子補給						
根拠法令等	法律	条例	規則	根拠法令等の名称					
	要綱	要領							
	その他()	無							
補助金交付先	団体 個人	習志野市体育協会			代表者	塩田 俊一			
構成団体数	加盟団体数 32	構成人数	529チーム 14,068人	事業対象者及び数	体育協会加盟総人数 14,068人				
事務局の所在	団体側	この場合、人件費分を補助しているか		いる いない	いる場合、 人件費	人分 千円			
	市側	この場合、これにかかる人件費はどのくらいか		職員数 1人、従事日数10日、人件費 275千円					
補助事務に係る職員の人件費	職員数	1人	従事日数	10日	人件費	275千円			
補助金額(千円)	15年度決算		16年度決算		17年度決算		18年度予算		
	9,490千円		9,419		5,939		9,023		
近隣市の状況	千葉市	有	無	船橋市	有	無	八千代市	有	無
									鎌ヶ谷市
制度発足後の経過年数	5年以下		6年以上～10年以下		11年以上		発足年度	昭和29年度	
過去の見直しの状況	財政状況の厳しい中、毎年、事業経費の見直しを行い、経費の削減に努めている。								
補助の形態	補助率を定め補助(1/2以下 1/2超 100%)					補助率			
	単価を定め数量を乗じる補助				18年度 単価		18年度 数量		
	定額補助		その他 県民体育大会、市民総合体育大会、スポーツ少年団等に係る経費を補助						
補助金算出根拠	有	無	根拠 の内容						
特定財源の有無	有	無	特定財源 の内容						
補助金の効果	有	無	効果測定 の方法	市民総合体育大会参加者数 県民体育大会参加者数					
効果の内容	市民総合体育大会の開催や県民体育大会への選手派遣等の活動事業に対し補助をし、平成17年度の実績では、市民総合体育大会には32種目、9,389名が参加した。平成17年度は千葉県で全国高等学校総合体育大会が開催されたため、県民体育大会は中止になった。								
交付先の決算状況	収入に占める補助金の割合		50%以下 50%超 100% 補助交付先によって異なる						
	決算剰余金と補助金の比較		剰余金の方が少ない 同額 剰余金の方が多い 剰余金は発生していない						
備考									

補助金調書

補助金名	習志野市総合型地域スポーツクラブの活動の支援に関する補助金				担当部課	生涯学習部生涯スポーツ課			
補助金の目的	日常生活の中で運動量の減少や、地域所属意識の希薄化等に対して、市民一人一人がライフステージに応じたスポーツ活動を展開することにより、豊かな人間性と暖かさを育むまちづくりを推進することを目的とする。								
補助金の分類	事業費補助金		団体補助(市施策補完型)		団体補助(団体育成型)				
	公共的な事業補助金		建設的事業費補助金						
	サービス格差是正補助金		利子補給						
根拠法令等	法律	条例	規則	根拠法令等の名称	習志野市総合型地域スポーツクラブの活動の支援に関する補助金交付要領				
	要綱	要領							
	その他() 無								
補助金交付先	団体	総合型地域スポーツクラブ			代表者	各クラブの代表者			
	個人								
構成団体数		構成人数		事業対象者及び数	総合型地域スポーツクラブ、その会員				
事務局の所在	団体側	この場合、人件費分を補助しているか		いる	いる場合、人件費	人分 千円			
	市側	この場合、これにかかる人件費はどのくらいか		いない	職員数1人、従事日数10人、人件費275千円				
補助事務に係る職員の人件費	職員数	1人	従事日数	10日	人件費	275千円			
補助金額(千円)	15年度決算		16年度決算		17年度決算		18年度予算		
	4,026千円		2,025		0		0		
近隣市の状況	千葉市	有	無	船橋市	有	無	八千代市	有	無
		委託料として年間80万円から100万円を2年間支出。			年間20万円を3年間支出。			市からの資金面の援助はなし。	鎌ヶ谷市
制度発足後の経過年数	5年以下	6年以上～10年以下		11年以上	発足年度	平成15年度			
過去の見直しの状況	財政状況の厳しい中、毎年、事業経費の見直しを行い、経費の削減に努めている。								
補助の形態	補助率を定め補助(1/2以下 1/2超 100%)				補助率				
	単価を定め数量を乗じる補助				18年度単価	18年度数量			
	定額補助		その他 定期活動費、クラブマネージャー賃金等に係る経費を補助						
補助金算出根拠	有	無	根拠の内容						
特定財源の有無	有	無	特定財源の内容						
補助金の効果	有	無	効果測定の方法	会員数					
効果の内容	地域住民を中心とした活動が活発になっている。スポーツ人口の拡大と地域住民の交流を深めることに大いに寄与した。 (会員数) 習志野ベイスайдスポーツクラブ 625名、習志野イースタンスポーツクラブ 365名 習志野中央スポーツクラブ 245名								
交付先の決算状況	収入に占める補助金の割合		50%以下 50%超 100% 補助交付先によって異なる						
	決算剰余金と補助金の比較		剰余金の方が少ない 同額 剰余金の方が多い 剰余金は発生していない						
備考	交付要領において、「継続して5年を超えるときは、補助金を交付しない」とこととなっている。								

補助金調書

補助金名	習志野市子ども会育成会連絡協議会活動費補助金				担当部課	生涯学習部 青少年課			
補助金の目的	子ども会が夏期キャンプ、市民まつり等の活動を実施する事により、市内の子どもたちの健全な育成に寄与する								
補助金の分類	事業費補助金		団体補助(市施策補完型)		団体補助(団体育成型)				
	公共的な事業補助金		建設的事業費補助金						
	サービス格差是正補助金		利子補給						
根拠法令等	法律 要綱 その他()	条例 要領	規則	無	根拠法令 等の名称				
補助金交付先	団体 個人	習志野市子ども会育成会連絡協議会			代表者	加川 美奈子			
構成団体数	13子ども会	構成人数	会員 1,307人	事業対象者及び数	市内在住小学生1,307人				
事務局の所在	団体側	この場合、人件費分を補助しているか		いる いない	いる場合、 人件費	人分 千円			
	市側	この場合、これにかかる人件費はどのくらいか		職員数 人、従事日数 日、人件費 千円					
補助事務に係る職員の人件費	職員数	1人	従事日数	5日	人件費	137千円			
補助金額(千円)	15年度決算		16年度決算		17年度決算		18年度予算		
	450千円		450千円		450千円		450千円		
近隣市の状況	千葉市	有	無	船橋市	有	無	八千代市	有	無
		710千円 +1事業あたり7,100円			3,000千円	450千円		鎌ヶ谷市	720千円 (事業経費の1/2)
制度発足後の経過年数	5年以下		6年以上～10年以下		11年以上		発足年度	昭和36年度	
過去の見直しの状況	現状維持								
補助の形態	補助率を定め補助(1/2以下 1/2超 100%)					補助率			
	単価を定め数量を乗じる補助				18年度 単 価	18年度 数 量			
	定額補助		その他						
補助金算出根拠	有	無	根拠 の内容						
特定財源の有無	有	無	特定財源 の内容						
補助金の効果	有	無	効果測定 の方法	子ども会が夏期キャンプ、市民まつり等の活動を実施することにより、市内の子どもたちの健全な育成に寄与する					
効果の内容	子ども会が夏期キャンプ、市民まつり等の活動を実施する事により、市内の子どもたちの健全な育成に寄与する								
交付先の決算状況	収入に占める補助金の割合		50%以下		50%超		100%		
	決算剰余金と補助金の比較		剰余金の方が少ない		同 額		剰余金の方が多い		
備考									

補助金調書

補助金名	習志野リーダーズクラブ活動費補助金				担当部課	生涯学習部 青少年課			
補助金の目的	青少年団体(子ども会等)の指導を目的とし、将来の青少年指導者として、市内の子どもたちの健全な育成に寄与する。								
補助金の分類	事業費補助金		団体補助(市施策補完型)		団体補助(団体育成型)				
	公共的な事業補助金		建設的事業費補助金						
	サービス格差是正補助金		利子補給						
根拠法令等	法律 要綱 その他()	条例 要領	規則	無	根拠法令 等の名称				
補助金交付先	習志野リーダーズクラブ				代表者	斉藤 大貴			
構成団体数		構成人数	会員数 27人	事業対象者及び数	市内在住子ども会員への指導1,307名				
事務局の所在	団体側	この場合、人件費分を補助しているか			いる いない	いる場合、 人件費	人分 千円		
	市側	この場合、これにかかる人件費はどのくらいか			職員数1人、従事日数30人、人件費825千円				
補助事務に係る職員の人件費	職員数	1人	従事日数	5日	人件費	137千円			
補助金額(千円)	15年度決算		16年度決算		17年度決算		18年度予算		
	270千円		270千円		270千円		270千円		
近隣市の状況	千葉県	有	無	船橋市	有	無	八千代市	有	無
									鎌ヶ谷市
制度発足後の経過年数	5年以下		6年以上～10年以下		11年以上		発足年度	昭和52年度	
過去の見直しの状況	現状維持								
補助の形態	補助率を定め補助(1/2以下 1/2超 100%)					補助率			
	単価を定め数量を乗じる補助				18年度 単価	18年度 数量			
	定額補助		その他						
補助金算出根拠	有	無	根拠 の内容						
特定財源の有無	有	無	特定財源 の内容						
補助金の効果	有	無	効果測定 の方法	青少年団体(子ども会)の指導を目的とし、市内子ども達の健全な育成に寄与しており効果はある					
効果の内容	青少年団体(子ども会等)の指導を目的とし、将来の青少年指導者として、市内の子どもたちの健全な育成に寄与する。								
交付先の決算状況	収入に占める補助金の割合		50%以下		50%超		100%		
	決算剰余金と補助金の比較		剰余金の方が少ない		同額		剰余金が多い		
備考									

補助金調書

補助金名	習志野市少年野球連盟活動費補助金				担当部課	生涯学習部青少年センター			
補助金の目的	少年野球をととして、地域における児童の集団活動及び異年齢交流を育成することを目的とする。								
補助金の分類	事業費補助金		団体補助(市施策補完型)		団体補助(団体育成型)				
	公共的な事業補助金		建設的事業費補助金						
	サービス格差是正補助金		利子補給						
根拠法令等	法律 要綱 その他()	条例 要領	規則	無	根拠法令等の名称	習志野市少年野球連盟活動費補助金交付要領			
補助金交付先	団体 個人	習志野市少年野球連盟			代表者	鈴木 喜代秋			
構成団体数	17チーム	構成人数	500人(監督・選手等)	事業対象者及び数	少年野球連盟加入チーム及び所属する監督・選手等500人				
事務局の所在	団体側	この場合、人件費分を補助しているか			いる いない	いる場合、 人件費	人分 千円		
	市側	この場合、これにかかる人件費はどのくらいか			職員数1人、従事日数20日、人件費 551千円				
補助事務に係る職員の人件費	職員数	1人	従事日数	5日	人件費	138千円			
補助金額(千円)	15年度決算		16年度決算		17年度決算		18年度予算		
	108千円		108千円		108千円		108千円		
近隣市の状況	千葉市	有	無	船橋市	有	無	八千代市	有	無
									鎌ヶ谷市
制度発足後の経過年数	5年以下		6年以上～10年以下		11年以上		発足年度	昭和51年度	
過去の見直しの状況	現状維持								
補助の形態	補助率を定め補助(1/2以下 1/2超 100%)					補助率			
	単価を定め数量を乗じる補助				18年度 単 価	18年度 数 量			
	定額補助		その他						
補助金算出根拠	有	無	根拠の内容						
特定財源の有無	有	無	特定財源の内容						
補助金の効果	有	無	効果測定の方法		実績報告書(事業報告 決算報告)を参照				
効果の内容	春季大会・夏季大会・新人大会を通じて、少年たちの体力向上、スポーツ精神の涵養等青少年の健全育成を図った。								
交付先の決算状況	収入に占める補助金の割合		50%以下		50%超		100%		
	決算剰余金と補助金の比較		補助交付先によって異なる 剰余金の方が少ない 同 額 剰余金の方が多い 剰余金は発生していない						
備考									

補助金調書

補助金名	習志野市防犯灯維持管理費補助金				担当部課	都市整備部道路交通課		
補助金の目的	防犯灯の維持管理費の一部を補助することにより、町会・自治会での防犯灯の維持管理を容易にし、地域の犯罪・交通事故を抑止する。							
補助金の分類	事業費補助金 ? 団体補助(市施策補完型) 公共的な事業補助金 建設的事業費補助金 サービス格差是正補助金 利子補給				団体補助(団体育成型)			
根拠法令等	法律 条例 規則 要綱 要領 その他 () 無			根拠法令等の名称	防犯灯の設置に関する要綱			
補助金交付先	団体 個人	習志野市各町会・自治会			代表者	各会長		
構成団体数	187町会・自治会	構成人数	事業対象者及び数		全市民(158,625人)			
事務局の所在	団体側 市側	この場合、人件費分を補助しているか この場合、これにかかる人件費はどのくらいか			いる いない	いる場合、 人件費	人分 千円	
補助事務に係る職員の人件費	職員数	2人	従事日数	120日	人件費	3,301千円		
補助金額(千円)	15年度決算		16年度決算		17年度決算		18年度予算	
	18,114千円		18,310千円		18,194千円		19,564千円	
近隣市の状況	千葉市	有 無 4月の電気料の9割に12ヶ月を乗じた額	船橋市	有 無 4月の電気料に12ヶ月を乗じた額と修繕管理費として年660円	八千代市	有 無 維持管理費として年2,100円	鎌ヶ谷市	有 無 4月の電気料に12ヶ月を乗じた額と修繕管理費として年600円
制度発足後の経過年数	5年以下 6年以上～10年以下		11年以上		発足年度	昭和46年度		
過去の見直しの状況	不明							
補助の形態	補助率を定め補助(1/2以下 1/2超 100%)					補助率		
	単価を定め数量を乗じる補助				18年度単価	18年度数量		
	定額補助	その他			1灯あたり2,248円を上限に補助(実電気料金のほうが安価であれば、実電気料金を補助)			
補助金算出根拠	有 無	根拠の内容	平成17年度の1灯あたりの電気料金(20W～40W)により算出					
特定財源の有無	有 無	特定財源の内容						
補助金の効果	有 無	効果測定の方法	夜間の犯罪・交通事故は、防犯灯だけでは防ぎきれものではないが、防犯灯がある事による犯罪の抑止や交通事故の抑止が測定の方法と思われる。					
効果の内容	防犯灯維持管理のうち、球切れ・カバーの脱落などの一部補修費は町会・自治会が負担している。防犯灯電気料の一部補助をすることにより、各地域での維持管理は容易となり、適正に管理されている。防犯灯があることによる市民の防犯意識の向上や安心感等につながるものとする。							
交付先の決算状況	収入に占める補助金の割合		50%以下 50%超 100% 補助交付先によって異なる					
	決算剰余金と補助金の比較		剰余金の方が少ない 同額 剰余金の方が多い 剰余金は発生していない					
備考								

補助金調書

補助金名	(財)習志野市スポーツ振興協会活動費補助金(派遣職員等分)		担当部課	生涯学習部 生涯スポーツ課			
補助金の目的	市内のスポーツ施設の管理、運営を実施し、「一市民、一スポーツ」の普及拡大のため各種スポーツ教室を開催するなど、広く市民のスポーツ振興を図ることを目的とする。						
補助金の分類	事業費補助金		団体補助(市施策補完型)		団体補助(団体育成型)		
	公共的な事業補助金		建設的事業費補助金				
	サービス格差是正補助金		利子補給				
根拠法令等	法律 要綱 その他()	条例 要領	規則	根拠法令 等の名称			
補助金交付先	団体 個人	(財)習志野市スポーツ振興協会			代表者	理事長 西原 民義	
構成団体数		構成人数	職員等数 64人	事業対象者及び数	全市民(158,625人)		
事務局の所在	団体側	この場合、人件費分を補助しているか		いる いない	いる場合、 人件費	8人分 50,399千円	
	市側	この場合、これにかかる人件費はどのくらいか		職員数 人、従事日数 人、人件費 千円			
補助事務に係る職員の人件費	職員数	1人	従事日数	10日	人件費	275千円	
補助金額(千円)	15年度決算		16年度決算		17年度決算		18年度予算
	30,527千円		58,021千円		50,399千円		56,2221千円
近隣市の状況	千葉市	有	無	船橋市	有	無	八千代市
					指定管理 料として支 出		
					鎌ヶ谷市	財団は解 散の手續 中	
制度発足後の経過年数	5年以下		6年以上～10年以下		11年以上		発足年度
							昭和47年度
過去の 見直しの状況	財政状況の厳しい中、毎年、事業経費の見直しを行い、経費の削減に努めている。						
補助の形態	補助率を定め補助(1/2以下 1/2超 100%)					補助率	
	単価を定め数量を乗じる補助				18年度 単 価	18年度 数 量	
	定額補助		その他		役員報酬、派遣職員給与、プロパー職員給与及び嘱託職員給与に係る補助		
補助金算出根拠	有	無	根拠 の内容				
特定財源の有無	有	無	特定財源 の内容				
補助金の効果	有	無	効果測定 の方法	スポーツ教室参加者数			
効果の内容	一般市民を対象にした各種スポーツ教室を開催し、様々な種目の指導を行ない、スポーツ競技人口の増加を図るとともに、生涯スポーツの普及、振興に努めた。						
交付先の 決算状況	収入に占める 補助金の割合		50%以下		50%超		100%
			補助交付先によって異なる				
	決算剰余金と 補助金の比較		剰余金の方が少ない		同 額	剰余金の方が多い	
			剰余金は発生していない				
備考							

補助金調書

補助金名	習志野文化ホール助成費				担当部課	生涯学習部 社会教育課			
補助金の目的	文化ホールの経営の安定化と、借入金債権者への実質的な担保の提供。								
補助金の分類	事業費補助金		団体補助(市施策補完型)		団体補助(団体育成型)				
	公共的な事業補助金		建設的事業費補助金						
	サービス格差是正補助金		利子補給						
根拠法令等	法律 要綱 その他()	条例 要領	規則	無	根拠法令 等の名称				
補助金交付先	団体 個人	財団法人 習志野文化ホール				代表者	理事長 松盛 弘		
構成団体数		構成人数		事業対象者及び数	全市民(158,625人)				
事務局の所在	団体側	この場合、人件費分を補助しているか			いる いない	いる場合、 人件費	11人分の 一部		
	市側	この場合、これにかかる人件費はどのくらいか			職員数 人、従事日数 人、人件費 千円				
補助事務に係る職員の人件費	職員数	1人	従事日数	3日	人件費	83千円			
補助金額(千円)	15年度決算		16年度決算		17年度決算		18年度予算		
	135,127千円		135,052千円		186,265千円		184,916千円		
近隣市の状況	千葉市	有	無	船橋市	有	無	八千代市	有	無
									鎌ヶ谷市
制度発足後の経過年数	5年以下 6年以上～10年以下 11年以上				発足年度	昭和53年度			
過去の見直しの状況	平成17年度、市派遣職員が1名減員となったことにより運営費補助金が5,947千円減となり、借入金償還面では大規模改修工事償還元金の償還開始に伴ない、62,980千円の増。								
補助の形態	補助率を定め補助(1/2以下 1/2超 100%)					補助率			
	単価を定め数量を乗じる補助				18年度 単 価	18年度 数 量			
	定額補助	その他	収支不足額の補助 大規模改造工事に係る償還元金利子の補助						
補助金算出根拠	有	無	根拠 の内容						
特定財源の有無	有	無	特定財源 の内容	自主事業収入・売店売上収入等					
補助金の効果	有	無	効果測定 の方法	使用状況及び入場者数					
効果の内容	平成17年度は、文化ホールの使用状況において、使用件数266件、使用回数568件、自主事業の入場者数は5,111人で、多くの市民の芸術文化活動への参加が図れた。								
交付先の決算状況	収入に占める補助金の割合		50%以下 50%超 100% 補助交付先によって異なる						
	決算剰余金と補助金の比較		剰余金の方が少ない 同 額 剰余金の方が多い 剰余金は発生していない						
備考	他市と異なり、財団自らがホール建物を建設し、管理運営もしている。								

補助金調書

補助金名	民間保育施設入所児童助成金				担当部課	こども部 こども保育課			
補助金の目的	市内の民間保育施設に入所している児童の保護者に対し、助成金を交付することにより保護者の負担軽減を図り、もって児童福祉の増進に寄与する。								
補助金の分類	事業費補助金		団体補助(市施策補完型)		団体補助(団体育成型)				
	公共的な事業補助金		建設的事業費補助金						
	サービス格差是正補助金		利子補給						
根拠法令等	法律 要綱 その他()	条例 要領	規則	無	根拠法令 等の名称	習志野市民間保育施設入所児童助成金交付要綱			
補助金交付先	団体 個人	市内の民間保育施設に入所している児童の保護者			代表者				
構成団体数	構成人数		事業対象者及び数		市内の民間保育施設に入所している児童の保護者 対象者延べ64名				
事務局の所在	団体側	この場合、人件費分を補助しているか		いる いない	いる場合、 人件費	人分 千円			
	市側	この場合、これにかかる人件費はどのくらいか		職員数 人、従事日数 人、人件費 千円					
補助事務に係る職員の人件費	職員数	1人	従事日数	90日	人件費	1,920千円			
補助金額(千円)	15年度決算		16年度決算		17年度決算		18年度予算		
	919千円		7,904千円		10,453千円		12,276千円		
近隣市の状況	千葉市	有	無	船橋市	有	無	八千代市	有	無
					保護者が負担した保育料月額額の2分の1(上限有)				鎌ヶ谷市
制度発足後の経過年数	5年以下		6年以上～10年以下		11年以上		発足年度	平成14年度	
過去の見直しの状況									
補助の形態	補助率を定め補助(1/2以下 1/2超 100%)					補助率			
	単価を定め数量を乗じる補助				18年度 単価	18年度 数量			
	定額補助	その他		民間保育施設の保育料と認可保育所の保育料の差額を助成。ただし、40,000円/人/月限度					
補助金算出根拠	有	無	根拠 の内容	民間保育施設の保育料と認可保育所の保育料の差額を助成。ただし、40,000円/人/月限度					
特定財源の有無	有	無	特定財源 の内容						
補助金の効果	有	無	効果測定 の方法	利用者数					
効果の内容	利用者の増加自体が、待機児童対策の一環としての本事業の効果を示している。								
交付先の 決算状況	収入に占める 補助金の割合		50%以下 50%超 100%		補助交付先によって異なる				
	決算剰余金と 補助金の比較		剰余金の方が少ない 同額 剰余金の方が多い		剰余金は発生していない				
備考									

補助金調書

補助金名	幼稚園就園奨励費補助金				担当部課	こども部 こども保育課			
補助金の目的	私立幼稚園に通園する園児の保護者負担を軽減するとともに、公立幼稚園との保育料の格差是正を図る。								
補助金の分類	事業費補助金		団体補助(市施策補完型)		団体補助(団体育成型)				
	公共的な事業補助金		建設的事業費補助金						
	サービス格差是正補助金		利子補給						
根拠法令等	法律 要綱 その他()	条例 要領	規則	無	根拠法令 等の名称	習志野市私立幼稚園就園奨励費補助金交付要綱			
補助金交付先	団体 個人	私立幼稚園に通園する3～5歳児の保護者			代表者				
構成団体数		構成人数		事業対象者及び数	私立幼稚園に通園する3～5歳児の保護者(対象児童1,386人)				
事務局の所在	団体側	この場合、人件費分を補助しているか		いる いない	いる場合、 人件費	人分 千円			
	市側	この場合、これにかかる人件費はどのくらいか		職員数 人、従事日数 人、人件費 千円					
補助事務に係る職員の人件費	職員数	3人	従事日数	80日	人件費	3,840千円			
補助金額(千円)	15年度決算		16年度決算		17年度決算		18年度予算		
	77,992千円		91,098千円		87,579千円		92,380千円		
近隣市の状況	千葉市	有	無	船橋市	有	無	八千代市	有	無
		国庫補助分+市単分33,000円			国庫補助分+市単分34,000円	国庫補助分+市単分26,000円		鎌ヶ谷市	有
制度発足後の経過年数	5年以下		6年以上～10年以下		11年以上		発足年度	昭和50年度	
過去の見直しの状況									
補助の形態	補助率を定め補助(1/2以下 1/2超 100%)					補助率			
	単価を定め数量を乗じる補助				18年度 単 価	18年度 数 量			
	定額補助———その他▶国庫補助対象分+市単独分(児童1人あたり一律28,000円)								
補助金算出根拠	有	無	根拠 の内容	28,000円/人、所得により割り増し有					
特定財源の有無	有	無	特定財源 の内容	幼稚園就園奨励費補助金(国)補助率1/3					
補助金の効果	有	無	効果測定 の方法	公立・私立・私立類似施設を含めた就学前児童の就園率					
効果の内容	私立幼稚園に通園する幼児の保護者の経済的負担が軽減できる。								
交付先の 決算状況	収入に占める 補助金の割合		50%以下 50%超 100%		補助交付先によって異なる				
	決算剰余金と 補助金の比較		剰余金の方が少ない 同 額 剰余金の方が多い		剰余金は発生していない				
備考									

補助金調書

補助金名	私立幼稚園類似施設園児補助金				担当部課	こども部 こども保育課	
補助金の目的	私立幼稚園類似施設に通園する園児の保護者負担を軽減するとともに、公立幼稚園との保育料の格差是正を図る。						
補助金の分類	事業費補助金		団体補助(市施策補完型)		団体補助(団体育成型)		
	公共的な事業補助金		建設的事業費補助金				
	サービス格差是正補助金		利子補給				
根拠法令等	法律 条例 規則 要綱 要領 その他() 無		根拠法令 等の名称	習志野市私立幼稚園類似施設園児補助金交付 要綱			
補助金交付先	団体 個人	私立幼稚園類似施設に通園する3～5歳児の保 護者			代表者		
構成団体数		構成人数		事業対象者及び数	私立幼稚園類似施設に通園する3 ～5歳児の保護者(対象児童36人)		
事務局の所在	団体側	この場合、人件費分を補助している か		いる いない	いる場合、 人件費	人分 千円	
	市側	この場合、これにかかる人件費はど のくらいか		職員数 人、従事日数 人、人件費 千円			
補助事務に係る 職員の人件費	職員数	2人	従事日数	40日	人件費	1,280千円	
補助金額(千円)	15年度決算		16年度決算		17年度決算		18年度予算
	1,219千円		1,568千円		1,008千円		1,680千円
近隣市の状況	千葉市	有	無	船橋市	有	無	八千代市
制度発足後 の経過年数	5年以下		6年以上～10年以下		11年以上		発足年度
							平成7年度
過去の 見直しの状況							
補助の形態	補助率を定め補助(1/2以下 1/2超 100%)					補助率	
	単価を定め数量を乗じる補助				18年度 単価	18年度 数量	
	定額補助 ー その他 ▶ 児童1人あたり一律28,000円						
補助金算出根拠	有	無	根拠 の内容	28,000円/人			
特定財源の有無	有	無	特定財源 の内容				
補助金の効果	有	無	効果測定 の方法	公立・私立・私立類似施設を含めた就学前児童の就園率			
効果の内容	私立幼稚園類似施設に通園する幼児の保護者の経済的負担が軽減できる。						
交付先の 決算状況	収入に占める 補助金の割合		50%以下 50%超 100% 補助交付先によって異なる				
	決算剰余金と 補助金の比較		剰余金の方が少ない 同額 剰余金が多い 剰余金は発生していない				
備考							